

# 第6回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議

## ～分野ごとの進捗管理シート～

日 時 平成 26 年 5 月 21 日（水） 9:30～12:00

場 所 総合あんしんセンター 3 階 大会議室

### 【目 次】

1. 津波避難対策の推進	1
2. 長期浸水（止水・排水）対策	12
3. 医療体制	16
4. 遺体処理	24
5. 廃棄物対策	30
6. 農業用タンクの津波対策	34
7. 漁業用タンクの津波対策	42
8. 防災教育の推進	48
9. 公立学校の耐震化	54
10. 企業誘致の推進及び県内企業のBCP構築等に対応するための工業団地の開発	58
11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	61
12. 防災関連産業の振興	67
13. 応急仮設住宅対策	73
14. 火災に備える	78



分野	1. 津波避難対策の推進 ◇津波避難計画の策定 △災害時要配慮者対策の充実 ◎自主防災組織の活性化		部会	高知県	高知市
	対策の方針	津波被害が深刻な沿岸部において、要配慮者を含む避難方法を確立するとともに、自主防災組織をはじめとする共助の取り組みを活性化させ、避難対策を推進する		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 清水 (823-9317/内線2090)
課題	県	◇避難計画策定のための前提条件となる津波浸水予測や、地域の特性に応じた有効な避難方法などの検討 △要配慮者を津波から守るための方法の確立 ◎自主防災組織の活性化のための、効果的な働きかけや対策の検討	関係部局 及び課	健康政策部健康対策課 地域福祉部地域福祉政策課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課 健康福祉部健康増進課
	市	◇L2想定において避難計画策定を行うため、津波浸水深・到達時間等の予測に基づく避難場所及び避難方法を整理する △モデルとなる取り組みを踏まえた、要配慮者に対する災害時の避難方法や避難対策の取り組みを各地域へ拡大する ◎市域面積14,468ha、管内世帯数159,901世帯、42小学校区、大街26地区、を抱える高知市は旧市街地、沿岸部、中山間部、など地理的条件等の違いから、その地域にあった地域防災力の強化を図る	部会の構成	上記関係課により構成	
具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ◇12月に県第2弾の浸水予測を公表するとともに、津波からの避難方法の選択に係るガイドラインの策定など、迅速な資料提供を図る △要配慮者対策について、市とともに県内のモデルとなる取り組みを進める ◎自主防災組織の活性化に向けて、効果的な訓練のための研修や、先進事例の紹介など情報提供の充実を図る	部会の開催状況	第1回：H24.10.22 第2回：H24.10.26 第3回：H24.12.26 第4回：H25.4.19 第5回：H25.5.28 第6回：H25.10.24 第7回：H25.12.20 第8回：H26.4.21	
	市	【具体的な取り組み】 ◇11月に、沿岸部の津波避難困難地域における津波避難のあり方を検討するため、防災懇談会を実施し、平成25年度末までに高知市津波避難計画(H22.4)に基づいた31地区の地区別津波避難計画を作成する △各地域での要配慮者支援の自主的な取り組みを支援する(特に沿岸部については、一般の避難場所や避難経路・避難方法の検討が必要であり、想定を踏まえた計画策定が前提となる) ◎津波浸水予測地区は、地区別津波避難計画を作成する過程で、自主防災組織の育成強化を図る。また、全体としては、活動に対する補助金により結成促進を図るとともに、避難訓練の実施や講習会開催により防災リーダーを育成するとともに組織の活性化を図る	《連携して進める事項》	【主な役割】 ◇検討の際に用いる資料の提供、県内の計画策定に関する情報提供 △他のモデルとなる取り組みの事例紹介、対応を進める上での協議 ◎自主防災リーダー向けの研修、先進事例紹介などの情報提供	
				【主な役割】 ◇新想定に基づく津波避難計画の策定及び地域への情報提供 △要配慮者支援に関する自主防災組織等地域組織と関係部局及び防災部局との協議と連携 ◎自主防災組織のリーダー育成及び連合組織の結成促進と知識・活動強化	

平成25年度当初予算の状況	
県	市
(継) 津波避難対策総合推進事業費補助金【津波避難計画の策定】予算額(52,606千円→63,200千円) (新) 災害時要援護者避難支援ガイドライン等作成委託料【災害時要援護者対策の充実】予算額(18,841千円) (拡) 地域防災対策総合補助金【自主防災組織の活動支援】予算額(34,150千円→61,707千円)	(継) 津波防災対策事業費【南海地震対策の推進】予算額(78,540千円→94,800千円) (継) 自主防災組織育成強化費【地域防災力の向上】(予算額(68,121千円→123,000千円))

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H25 年度 4月	県	◎自主防災組織の組織率調査	◎H26年度の組織率100%を目指す	◎計画どおり実施	◎県内の自主防災組織率は83.3%に上昇(H25.4.1現在)		
	市	◇15地区の地区別津波避難計画作成を進めるための地域の情報収集整理 △浦戸・種崎地区災害時要援護者支援体制再検討に向けた自主防災組織等との協議 △潮江地区での災害時要援護者支援地域活動事業協働自主防災組織との協議 △新規福祉避難所協定(5施設) △福祉避難所開設運営訓練(高知若草養護学校) ◎自主防災組織の活動調査、避難訓練実施調査	◎自主防災組織の結成促進	△潮江地区北高見町内会自主防災組織との連携による地区内要援護者支援に関する活動を行った ◎補助金を活用する、避難訓練・資機材整備などの年次活動調査の実施	◎549団体を対象に調査を実施し、261団体が補助金を活用した活動を実施見込みであることを把握した		

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
5月	県	△モデル事業に取り組む5市町村と、今年度の取組内容を協議(随時)		△モデル市町村との協議を延期			
	市	◇種崎地区避難施設整備計画について、防災検討会との協議  △潮江北高見町内会自主防災組織との連携による災害時要援護者と考えられる方への聞き取り調査及び要援護者台帳への追加、個別の支援計画の作成。 △指定福祉避難所における開設運営マニュアル内容協議(5施設) △新規福祉避難所協定に向けた協議(5施設)  ◎自主防災組織の活動調査、避難訓練実施調査の整理	◇津波避難対策に関する自主防災組織との連携	◇計画どおり実施  △潮江地区北高見町内会自主防災組織との連携による地区内要援護者支援に関する活動を行った  ◎補助金を活用する、避難訓練・資機材整備などの年次活動調査の実施	◇種崎津波避難タワー、津波避難ビルについて整備計画を協議し、建築箇所について検討会の承認を得た		
6月	県	△災害時要援護者避難支援GLの改訂・事例・課題等の把握調査  ◎避難所運営訓練研修の開催(年4回)	◎幅広い研修参加者の募集 ◎訓練後に活用するため、避難所運営のための手引きの改訂が急がれる	△GL改定の進め方についてモデル市町村と協議 △GLの改定のための宮城県視察  ◎計画どおり実施(27日 参加者81名)	△宮城県視察において、平時より自助、共助、公助の役割を明確しておくことの重要性が強く認識された  ◎参加者の83%から“良い”の評価を得ており、今後も引き続き研修を継続する	△自助・共助・公助の役割分担の議論を深めるためには、被災地の状況についてモデル市町村と情報を共有しておくことが必要	
	市	◇春野地区避難施設整備計画について、防災検討会との協議  △潮江北高見町内会自主防災組織との連携による災害時要援護者と考えられる方への聞き取り調査及び要援護者台帳への追加、個別の支援計画の作成。 △指定福祉避難所における開設運営マニュアル内容協議(5施設) △新規福祉避難所協定に向けた協議(5施設)  ◎自主防災組織の活動交付金申請受付、避難訓練(9/1)実施に向けた調整 ◎防災人づくり塾の開催(前期6/26～8/14)、防災士の資格取得 ◎結成率85%に向けた取組みの強化、自主防災組織の避難活動報告の整理	◎25年度末自主防災組織率85%達成	◇計画どおり実施  △潮江地区北高見町内会自主防災組織との連携による地区内要援護者支援に関する活動を行った △種崎地区津波防災検討会と災害時要援護者支援地域活動についての協議を行った  ◎計画どおり実施 ◎計画どおり実施  ◎介良・高知街・土佐山地区への働きかけを実施	◇春野地区津波避難タワーの整備計画について地元防災検討会と協議し、整備箇所について承認を得た  ◎9/1訓練について、長浜・高知街両地区で実施について地元の合意が得られた ◎防災人づくり塾 前期147名修了  ◎結成率75.7%、介良地区連合組織の地元合意、高知街エリアをカバー完了。朝倉、秦、初月地区でも連合化の目途が立つ		

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成25年度の取り組み（PDCA）

月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
7月	県	◇避難計画点検 ・マニュアルの検討開始  △災害時要援護者避難支援GLの改訂 ・調査結果の分析・評価 ・ガイドラインの立案		◇計画どおり実施 マニュアルの検討開始(6/25契約)  △GL改定に向け、宮城県視察を踏まえ、モデル市町村と主要な視点を整理 △災害対策基本法の改正への対応	△GLについては、市町村向けのGLと地域版の手引きに分割する必要がある △改正災対法の運用、国ガイドラインの見直しの情報が必要	△GLの媒体を分割する場合の構成の検討	△GLの媒体を分割するため、まずは市町村向けのGLで総合的に記述し、そのうち共助に関する部分を地域版手引きに分かりやすく掲載することとした
	市	◇自主防災組織等と連携した地区別津波避難計画の策定  △浦戸・種崎地区災害時要援護者支援体制再検討に向けた自主防災組織等との協議 △潮江地区での災害時要援護者支援地域活動事業協働自主防災組織との協議 △新規福祉避難所協定(5施設) △福祉避難所開設運営訓練(高知若草養護学校)  ◎自主防災組織の活動補助金交付申請 ◎防災人づくり塾の開催(前期6/26～8/14)、防災士の資格取得	◎自主防災組織と避難訓練等活動の連携	◇地元協議実施  △潮江地区北高見町内会自主防災組織との連携による地区内要援護者支援に関する活動を行った  △高知県立高知若草養護学校と春野町弘岡下西根木谷地区と合同で福祉避難所開設運営訓練を行った  ◎補助金申請受付 ◎計画どおり実施			
8月	県	△災害時要援護者避難支援GLの改訂 ・被災地視察 ・ワーキンググループの開催		△GL改定のため、モデル市町村(高知市、須崎市、中土佐町)と宮城県を視察 △GL改定のためのワーキンググループ開催(モデル5市町村と南海地震対策課及び各福祉保健所)	△市町村の共通認識が得られた		
	市	◇自主防災組織等と連携した、地区別津波避難計画の策定  ◎自主防災組織の活動補助金交付決定 ◎防災人づくり塾の開催(前期6/26～8/14)、防災士の資格取得		◇各地区連合組織化へ地元協議実施  △潮江地区北高見町内会自主防災組織との連携による地区内要援護者支援に関する活動を行った △市内3社会福祉法人と協定を行い新たに7施設を福祉避難所として指定した  ◎8/23補助金交付決定(69団体) ◎計画どおり実施	◎防災士合格者 前期193名(市民138名、市職員32名、教員23名)		
9月	県	◎県内一斉避難訓練の実施 ◎防災士養成講座の開催(香南市) ◎自主防向けニュースレターの発行  △災害時要援護者避難支援GLの改訂 ・ガイドライン案の修正	◎訓練の参加者を増やす	◎台風のため一部実施(参加者9,747人) ◎計画どおり実施 ◎計画どおり実施  △ワーキンググループの議論等を踏まえたGL案の調整 △GL(地域版手引き)の素案の検討	◎台風のため訓練を中止した市町村があり、来年度には改めて参加を呼び掛ける ◎講座修了者62人、防災士合格58名  △GL本体の骨格は概成しつつある。	△地域版手引きについて、モデル市町村の意見反映が必要	△地域版手引きが一定イメージ化された時点で、市町村の意見を集約する。
	市	◇自主防災組織等と連携した、地区別津波避難計画の策定  ◎避難訓練実施	◎長浜川南岸、高知街各自主防災組織と連携を図り、避難訓練を実施する	◇地区別津波避難計画策定業務契約(9/20)  ◎悪天候で中止			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成25年度の取り組み（PDCA）

月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
10月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇避難計画点検                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・点検作業の現地研修</li> </ul> </li> <li>△災害時要援護者避難支援GLの改訂                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドライン案の修正</li> <li>・地域版手引き案の検討</li> </ul> </li> <li>△福祉避難所指定促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の創設</li> <li>・福祉避難所指定可能調査の実施</li> </ul> </li> <li>◎避難所運営訓練研修の開催(2回目)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇マニュアルとりまとめのための現地研修を実施(10/15 南国市、10/16 安芸市、10/17 中土佐町)</li> <li>△GL案について、庁内関係部署に意見照会</li> <li>△地域版手引き案について、モデル5市町と意見交換</li> <li>△9月補正で「福祉避難所指定等事業費補助金」を創設</li> <li>△社会福祉施設に対して、福祉避難所指定可能調査(701施設)の実施</li> <li>◎避難所運営訓練を実施(10/6 参加者34名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇点検実施にあたってのノウハウを得た</li> <li>△地域版手引き案に関して、モデル5市町の意見をもとに、再構成を行った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△個別計画の策定及び日頃の見守り活動との一体的な展開が図られるための、地域版手引き案作成</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇自主防災組織等と連携した地区別津波避難計画の策定</li> <li>△災害対策基本法の改正を受けて、要援護者対策の専管組織を26年度からの設置に伴う基本方針や年次計画等の検討</li> <li>△福祉避難所開設運営訓練結果に基づく、福祉避難所開設運営マニュアル修正の協議(高知若草養護学校)</li> <li>◎自主防災組織と連携し、継続的な避難訓練の実施</li> <li>◎防災人づくり塾の開催(後期:10/11~12/6)、防災士の資格取得支援</li> </ul>	◎津波浸水地域内の全自主防災組織の避難対策の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ワークショップ開催 長浜南岸・泉野</li> <li>△要援護者対策の専管組織の26年度からの設置に向けて、基本方針や年次計画等を検討</li> <li>△福祉避難所開設運営マニュアルの内容修正(高知若草養護学校)について関係機関と協議</li> <li>◎計画どおり実施 避難訓練実施数 8 団体</li> <li>◎計画どおり実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第1回ワークショップを開催。各地区自主防災組織が主体となり、フィールドワークを展開して、避難場所・避難路の選定及び津波避難ビル指定の交渉等に取り組んでいる</li> <li>◎防災人づくり塾 後期92名終了</li> </ul>		
11月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>△災害時要援護者避難支援GLの改訂                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドライン案の修正</li> <li>・地域版手引き案の検討</li> </ul> </li> <li>△福祉避難所指定促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の創設</li> <li>・福祉避難所指定可能調査の集計</li> </ul> </li> <li>◎4県連携自主防災組織交流大会の開催</li> <li>◎防災士養成講座の開催(須崎市)</li> <li>◎自主防向けニュースレターの発行</li> <li>◎自主防リーダー研修の開催(安芸市)</li> </ul>	◎他の3県との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>△GL案について、庁内関係部署と再調整</li> <li>△こうち支え合いチャレンジプロジェクト研修会で、市町村等に対し、地域版手引き案を活用した研修を実施</li> <li>△市町村に対し、福祉避難所指定促進等事業費補助金の周知</li> <li>△福祉避難所指定可能調査の集計</li> <li>◎交流大会の開催(11/3 参加者164名うち高知市からの参加者27名)</li> <li>◎計画どおり実施</li> <li>◎計画どおり実施</li> <li>◎リーダー研修の開催(11/30,12/1 参加者延べ95名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△地域版手引き案に関して、市町村等の意見を反映。</li> <li>◎他県での先進的な自主防災組織の活動内容が情報共有された</li> <li>◎講座修了者63人、防災士合格61名</li> </ul>		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇自主防災組織等と連携した地区別津波避難計画の策定</li> <li>△福祉避難所での物資備蓄についての検討。</li> <li>◎自主防災組織と連携し、継続的な避難訓練の実施</li> <li>◎防災人づくり塾の開催(後期:10/11~12/6)、防災士の資格取得支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ワークショップ開催 昭和南(下知)・介良・御畳瀬・一宮一宮東・春野西・春野東・三里(池)高須・汐江・汐江南・汐江東・江ノ口第四・第六・一ツ橋</li> <li>△福祉避難所備蓄物資について、福祉避難所4箇所へ配備するよう、物資内容などを検討</li> <li>◎計画どおり実施 避難訓練実施数 13 団体</li> <li>◎計画どおり実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第1回ワークショップを開催。各地区自主防災組織が主体となり、フィールドワークを展開して、避難場所・避難路の選定及び津波避難ビル指定の交渉等に取り組んでいる</li> </ul>		

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成25年度の取り組み（PDCA）

月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇避難計画点検                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・マニュアルとりまとめ</li> <li>・現地点検の開始</li> </ul> </li> <li>△災害時要援護者避難支援GLの改訂                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドライン案のパブリックコメント揭示準備</li> <li>・地域版手引き案の検討</li> </ul> </li> <li>△福祉避難所指定促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の申請受付</li> <li>・福祉避難所指定可能調査の集計</li> <li>・福祉避難所の運営体制の検討</li> </ul> </li> <li>◎自主防災組織活動事例集の配布</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇現地点検を開始(12/13 東洋町図上点検、12/15東洋町現地点検)</li> <li>△GL案のパブリックコメントに向けて、庁内関係部署と再調整</li> <li>△地域版手引き案の内容整理</li> <li>△市町村に対し、福祉避難所指定促進等事業費補助金の周知</li> <li>△福祉避難所指定可能調査の集計</li> <li>△福祉避難所における人材の確保について、市町村等と個別に意見反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ガイドライン案のパブリックコメント揭示準備が行えた</li> <li>◎自主防災組織の活動事例集は、自主防災組織への作成案の意見照会を追加したことなどから、配布が遅れた</li> </ul>		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇自主防災組織等と連携した地区別津波避難計画の策定</li> <li>△浦戸・種崎地区災害時要援護者支援体制再検討に向けた自主防災組織等との協議</li> <li>△災害対策基本法の改正を受けて、要援護者対策の専管組織を26年度からの設置に伴う年次計画や予算等の検討</li> <li>△福祉避難所開設運営訓練結果に基づく福祉避難所開設運営マニュアル修正の協議(高知若草養護学校)</li> <li>◎自主防災組織と連携し、継続的な避難訓練の実施</li> <li>◎防災人づくり塾の開催(後期:10/11～12/6)、防災士の資格取得支援</li> </ul>	◎津波浸水地域内の全自主防災組織の避難対策の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ワークショップ開催 初月・秦・小高坂・江陽・昭和北・長浜北</li> <li>△浦戸・種崎地区での平成26年度以降の災害時要援護者支援地域活動について検討</li> <li>△要援護者対策の専管組織の26年度からの設置に向けて、年次計画や予算等を検討</li> <li>△福祉避難所開設運営マニュアルについて、高知若草養護学校と内容の再確認を行った</li> <li>◎計画どおり実施 避難訓練実施数 10 団体</li> <li>◎計画どおり実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第1回ワークショップを開催。各地区自主防災組織が主体となり、フィールドワークを展開して、避難場所・避難路の選定及び津波避難ビル指定の交渉等に取り組んでいる</li> <li>◎防災士合格者 後期266名(市民162名、市職員49名、教員55名)</li> </ul>		
1月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>△災害時要援護者避難支援GLの改訂                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドライン案のパブリックコメントへの掲載最終調整</li> <li>・地域版手引き案、啓発用リーフレット(地域版手引き概要版)案の編集</li> </ul> </li> <li>△福祉避難所指定促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の申請受付</li> <li>・福祉避難所指定可能調査の集計</li> <li>・運営訓練マニュアル作成等の検討</li> </ul> </li> <li>◎自主防向けニュースレターの発行</li> <li>◎避難所運営訓練研修の開催(3,4回目)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>△南海トラフ地震に関する説明会(南海地震対策課主催)でガイドライン等の策定に関する状況説明</li> <li>△地域版手引き案に関して、モデル市町村と最終確認</li> <li>△運営訓練マニュアル作成等に係る来年度予算措置(委託費)</li> <li>◎計画どおり実施</li> <li>◎避難所運営訓練を実施(1/11、1/12参加者81名)</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇自主防災組織等と連携し地区別津波避難計画の調整・取りまとめ</li> <li>△災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組みを検討(条例制定も視野)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇計画通り実施</li> <li>△対法改正を踏まえた災害時要援護者支援体制や災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組み等を検討</li> </ul>			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成25年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
2月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>△災害時要援護者避難支援GLの改訂・ガイドライン案のパブリックコメント募集、対応</li> <li>・地域版手引き案、啓発用リーフレット（地域版手引きの概要版）案の最終校正、印刷準備</li> <li>△福祉避難所指定促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の申請受付</li> <li>・福祉避難所指定可能調査の集計</li> <li>・運営訓練マニュアル作成に係るモデル市町村の調整</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>△パブリックコメント募集（意見0件）</li> <li>△補助金交付決定（5市村23施設）</li> <li>△県ボランティアNPOセンターと福祉避難所人材確保に向けた協議</li> <li>△モデル市町村の決定（黒潮町）</li> <li>△福祉避難所協議会への参加（2月17日・黒潮町）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ガイドライン、地域版手引き、啓発用リーフレットの最終調整が行えた</li> </ul>		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇自主防災組織等と連携し地区別津波避難計画の調整・取りまとめ</li> <li>△災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組みを検討（条例制定も視野）</li> <li>△浦戸・種崎地区災害時要援護者支援体制再検討に向けた自主防災組織等との協議</li> <li>◎自主防補助金交付</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇計画通り実施</li> <li>△災害時要援護者支援体制や災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組み等を検討</li> <li>△浦戸・種崎地区災害時要援護者支援体制再検討に向け、浦戸・種崎地区の自主防災組織と協議を実施</li> <li>◎計画通り実施</li> </ul>			
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇避難計画点検 <ul style="list-style-type: none"> <li>・図上点検の実施（芸西村等で実施）</li> </ul> </li> <li>△災害時要援護者避難支援GLの改訂</li> <li>・市町村説明会の開催</li> <li>・印刷・製本</li> <li>△福祉避難所指定促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の申請受付</li> <li>・福祉避難所指定可能調査の市町村提供準備</li> <li>・運営訓練マニュアル作成に係るモデル市町村の調整</li> </ul> </li> <li>◎自主防リーダー研修の開催</li> </ul>	◇点検実施地区数の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇避難計画点検 <ul style="list-style-type: none"> <li>・図上点検の実施（宿毛市、土佐清水市、東洋町、芸西村で実施）</li> </ul> </li> <li>△ガイドライン等策定に係る市町村説明会開催（3月24日・72名参加）</li> <li>△印刷・製本作業</li> <li>△補助金交付決定（5町村9施設）</li> <li>△モデル市町村の決定（中土佐町）</li> <li>◎自主防リーダー研修の開催（3/15安芸市、3/16高知市、3/22四万十市で計3回開催し、104名が参加）</li> <li>◎自主防災組織活動事例集の配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇点検により、厳しい条件では避難困難な地域が見つかるなど、点検とその後の対応策が明確となった。</li> <li>△市町村説明会により、ガイドライン等の周知が行えた</li> <li>◎自主防災組織の活動紹介や意見交換会などを実施し自主防災組織間の情報共有や交流拡大を図った。</li> </ul>		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇29校区・31地区地区別津波避難計画策定</li> <li>△災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組みを検討（条例制定も視野）</li> <li>△新規福祉避難所協定に向けた施設等との協議</li> </ul>	◎津波浸水地域内の全自主防災組織の避難対策の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇計画通り策定</li> <li>△災害時要援護者支援体制や災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組み等を検討</li> <li>△26年度の新規福祉避難所協定に向け、施設等と協議を実施（10施設）</li> <li>△福祉避難所備蓄物資について、福祉避難所4箇所への配備終了</li> </ul>	◇要調整		

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



平成25年度の取り組みの総括(PDCA)				
	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈26年度の課題〉
県	<p>◇避難計画策定の早期完了と、策定した計画の点検実施</p> <p>△災害時要援護者避難支援ガイドラインの改訂 △福祉避難所指定促進</p> <p>◎自主防災組織の活性化のための、効果的な働きかけや対策の検討</p>	<p>◇避難計画点検マニュアルを作成し、避難計画の点検に着手</p> <p>△ガイドライン、地域版手引き、啓発用リーフレット(地域版手引き概要版)の作成 △福祉避難所指定促進等事業費補助金の創設 △福祉避難所指定可能調査の実施 △福祉避難所の運営に係る人材確保の検討</p> <p>◎防災士の養成(合格者119名)や研修(年9回、計395名参加)を実施 ◎活動事例集を作成し配布 ◎避難所運営のための手引きの作成</p>	<p>◇点検により、夜間など厳しい条件では避難困難な地域が見つかるなど、点検とその後の対応策の追加実施が必要である。</p> <p>△説明会の開催による市町村等への周知が行えた △ガイドライン等を活用した日頃の見守り活動との一体的な取組の支援体制の検討を行えた △全市町村の避難支援対策の取組が進んでいる(H25当初策定済市町村:名簿19市町村、個別計画9市町村→H26年2月時点:名簿23市町村、個別計画10市町村) △福祉避難所施設数の増加(H25当初17市町村68施設→H25年度末26市町村108施設) △補助金の活用(10市町村32施設) △指定可能施設の把握(H25年12月中間とりまとめ:166施設→H25年度末:212施設) △福祉避難所運営訓練マニュアルの作成スケジュールの構築</p> <p>◎25年度から取り組んだ避難所運営訓練は参加者から好評であり、実践的な研修を引き続き実施する。 ◎県内一斉避難訓練については台風のための訓練を中止した市町村があり、来年度には改めて呼び掛ける。</p>	<p>◇早期の点検完了と、避難困難個所の追加対策実施を進める。</p> <p>◎26年度からは自主防の活動実態調査を行い、支援へのニーズ把握や活動レベルに応じた支援策を進めるとともに、避難所運営のための手引きの早期配布。</p>
市	<p>◇津波浸水地域での津波避難計画の策定 ◇津波避難ビル指定の推進 △各地域での要援護者支援の自主的な取組を支援する。 △災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外への提供についての仕組みを検討(条例制定も視野) ◎自主防災組織率アップ 目標85% ◎防災人づくり塾の開催, 防災士の養成(60名)</p>	<p>◇29校区・31地区で津波避難計画を策定 ◇26年3月末218施設指定 △潮江地区北高見町内会自主防災組織との連携による地区内要援護者支援に関する活動を行った。 △災対法改正を踏まえた災害時要援護者支援体制や災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外への提供についての仕組み等の検討を行った。 ◎防災人づくり塾251名終了、防災士試験459名(市民300名、市職員81名、教員78名)合格 ◎平成26年3月末、自主防災組織率87.0%達成</p>	<p>◇自主防災組織とワークショップ・フィールドワークを実施し、津波避難計画策定ができた ◇自主防災組織と協働して、津波避難ビルの指定を進めた結果目標の200施設以上の指定ができた △要援護者台帳への追加、個別の支援計画の作成等がされた。 △本市における支援体制の素案の検討を実施した ◎希望者増により、防災士の養成人数を増員した。 ◎自主防災組織の小学校区での連合化を図り、新たな結成が促進できた</p>	<p>◇策定された津波避難計画を基に、津波避難マップを作成し策定地区全戸に配布する △潮江地区全体の活動推進, 市内自主防災組織や町内会での事例としての紹介及びその他の地区の取組支援 △災対法改正を踏まえた要支援者名簿の外部提供についての仕組みや災害時の要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」の早期策定が必要 ◎(仮)防災士連絡協議会の設立 ◎(仮)自主防災組織連絡協議会の設立</p>

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<p>◇避難計画策定の早期完了と、策定した計画の点検実施</p> <p>△要配慮者を津波から守るための方法の確立</p> <p>◎自主防災組織の活性化のための、効果的な働きかけや対策の検討</p>	<p>◇12月:避難計画点検マニュアルの作成 ◇12月以降:避難計画の点検の実施</p> <p>△災害時要援護者避難支援ガイドラインの改訂 △モデル事業の推進</p> <p>◎9月、11月:防災士の養成 ◎秋:活動事例集の作成 ◎9月:県内一斉避難訓練 ◎実践訓練研修の実施(年4回)</p>	<p>◇避難計画の点検の実施(14市町村) ◇先行4市町村の現地点検着手</p> <p>△日ごろの見守りと避難支援体制の構築(個別計画の作成体制の構築等)の一体的な支援 △福祉避難所の指定の促進 △福祉避難所運営の体制づくりの支援 △あったかふれあいセンター職員等への防災訓練の実施</p> <p>◎組織率100% ◎防災士の養成 ◎8月:県内一斉避難訓練 ◎実践訓練研修の実施 ◎避難所運営の手引きの作成・配布</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>◎防災士の養成 ◎9月:県内一斉避難訓練 ◎実践的訓練の実施</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>◎防災士の養成 ◎9月:県内一斉避難訓練 ◎実践的訓練の実施</p>	<p>地域の津波に対する安全度の上昇</p> <p>自主防災組織のリーダー層の増加</p>
市	<p>◇高知県津波避難計画策定指針を参考とし、自主防災組織と連携した自助・共助(要援護者等の避難)の31地区の地区別津波避難計画(避難路等整備計画・行動計画等)の策定と避難マップの作成</p> <p>△災害対策基本法の改正を受けて、要援護者対策の専管組織を26年度から設置し、行政・地域等と一体となって今後取り組む(現在行っている種崎地域等の取組みと並行) △自主防災組織や地域社会福祉関係団体等との連携による災害時要援護者支援体制の構築 △災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組みを検討 △個別支援計画策定に際し、市・市社協・民児協と協定締結 △福祉避難所指定及び開設運営体制の構築</p> <p>◎高知県補助制度の活用と一斉避難訓練(9/1)の参加促進による自主防災組織の活性化</p>	<p>◇津波避難計画の策定完了 15地区の避難路等整備計画作成、4地区防災マスタープランの見直し ◇12地区の避難行動計画作成、避難施設整備計画作成</p> <p>△災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組みを検討(条例制定も視野) △災害時要援護者支援体制構築のため、潮江地区での活動推進。浦戸種崎地区における自主防災組織等との協議 △指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催</p> <p>◎自主防組織率85%の達成 ◎県と連携した防災士の養成</p>	<p>◇浸水想定31地区の津波避難マップ作成 ◇避難計画の現地確認</p> <p>△災害対策基本法の改正を受けて、要援護者対策の専管組織を26年度から設置 △対象者の個人情報の行政機関以外への開示の本人同意及び個別支援計画策定に際し、市・市社協・民児協と協定締結 △浦戸・種崎地区での災害時要援護者支援体制再検討 △指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催 ◎県内一斉避難訓練(8/31)の参加 ◎自主防組織率100%の達成 ◎(仮)自主防災組織連絡協議会設立 ◎(仮)防災士連絡協議会の設立 ◎防災士の養成</p>	<p>◇◎自主防災組織が主体となった津波避難対策の推進</p> <p>△自主防災組織等との協働による災害時要援護者支援体制構築 △福祉避難所指定及び開設運営体制の構築</p> <p>◎防災士の養成</p>	<p>◇◎自主防災組織が主体となった津波避難対策の実施</p> <p>△自主防災組織等との協働による災害時要援護者支援体制構築 △福祉避難所指定及び開設運営体制の構築</p> <p>◎防災士の養成</p>	<p>避難困難地域解消による避難困難者ゼロ 地域における災害時要援護者支援体制、避難所での避難生活困難な要援護者への対応方法構築</p>

平成26年度当初予算の状況

県	市
<p>◇(継)津波避難対策総合推進事業費補助金【津波避難計画の策定】予算額(63,200千円→23,220千円)</p> <p>△(継)福祉避難所指定促進等事業費補助金(36,000千円→54,000千円)</p> <p>△(新)福祉避難所運営訓練等支援事業費(1,842千円)</p> <p>△(継)支え合いの地域づくり事業費補助金(10,800千円→5,900千円)</p> <p>△(拡)地域福祉人材育成研修事業委託料(2,085千円の内数→2,045千円の内数)</p> <p>◎(継)地域防災対策総合補助金【自主防災組織の活動支援】予算額(61,707千円→61,317千円)</p>	<p>△(新)避難行動要支援者対策事業(10,000千円)</p> <p>△(継)福祉避難所用物資備蓄(4,800千円→8,400千円)</p> <p>◎(継)防災人づくり事業費(予算額4,360千円→3,210千円)</p> <p>◎自主防災組織の育成強化(138,000千円→123,500千円)</p> <p>◎津波防災対策事業(136,400千円→70,000千円)</p>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26 年度 4月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>△災害時要配慮者の避難支援対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域版手引き、リーフレットの配布</li> </ul> </li> <li>△福祉避難所の整備促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の周知、申請受付</li> <li>・市町村訪問による指定可能調査結果の情報提供及び今後指定可能施設の聞き取り</li> </ul> </li> <li>△福祉避難所運営訓練マニュアル作成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業務着手、モデル市町村（安芸市、中土佐町、黒潮町）との調整</li> </ul> </li> </ul> <p>◎自主防災組織の組織率や活動実態の調査</p>	◎今年度末の組織率100%を目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>△地域版手引き、リーフレットの配布</li> <li>△市町村防災部局担当者会で、災害時要配慮者の避難支援対策の取組説明（4/18）</li> <li>△モデル市町村決定</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、業務委託内容等の検討</li> <li>△避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議</li> <li>△新規福祉避難所協定に向けた協議（10施設）</li> <li>△福祉避難所物資備蓄に向けた協議（7施設）</li> </ul> <p>◎自主防災組織、小学校区別連合組織結成促進 ◎自主防災組織結成促進（平成26年度末100%目標） ◎中山間防災計画策定に伴う、同地区での自主防災組織の育成・活性化</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>△公募型プロポーザルの実施</li> </ul> <p>△浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施</p> <p>△新規福祉避難所協定に向けた協議を実施</p>			
5月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定（高知市と対象者の選定）</li> <li>△災害時要配慮者の避難支援対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村福祉・介護保険担当者連絡会（福祉担当）でガイドライン等の周知</li> </ul> </li> <li>△福祉避難所の整備促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の申請受付</li> <li>・市町村訪問による指定可能調査結果の情報提供及び今後指定可能な施設の聞き取り</li> </ul> </li> <li>△福祉避難所運営訓練マニュアル作成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル市町村（安芸市、中土佐町、黒潮町）との調整</li> </ul> </li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇津波避難マップ作成着手</li> </ul> <p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、業務委託の実施。</p> <p>△避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議</p> <p>△新規福祉避難所協定に向けた協議（10施設）</p> <p>△福祉避難所物資備蓄に向けた協議（7施設）</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定（対象者の選定）</p>	△「全体計画」へ記載すべき内容等の検討・庁内意見の反映。要支援者名簿作成に関し、要支援者情報の収集方法・更新頻度等の検討。外部提供のための本人同意・提供方法の検討	△業務委託契約の締結			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成26年度の取り組み (PDCA)							
6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(関係者との協議に参加)</li> <li>△災害時要配慮者の避難支援対策</li> <li>・第1回チャレンジプロジェクト研修の開催(地域版手引きの活用方法等)</li> <li>△福祉避難所の整備促進</li> <li>・補助金の申請受付</li> <li>・第1回運営研修会の開催(県内5ブロックで開催)</li> <li>・あつたかふれあいセンター職員への防災研修の実施</li> <li>△福祉避難所運営訓練マニュアル作成</li> <li>・素案の作成</li> <li>◎避難所運営の手引きの配布</li> </ul>	△関係者の理解と協力				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、庁内及び関係団体等との協議等の実施</li> <li>△避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議</li> <li>△新規福祉避難所協定に向けた協議(10施設)</li> <li>△福祉避難所物資備蓄に向けた協議(7施設)</li> <li>◎防災人づくり塾の開催(前期6/27～8/26)、防災士の養成</li> </ul>	△「全体計画」策定に当たっての消防、警察、民生委員、市社協、自主防災組織など各団体等の意見の聴取・反映マニュアル・パンフの内容・ボリュームの検討				
7月～9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇津波避難計画の点検(14市町村)</li> <li>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</li> <li>△県神経難病医療ネットワーク部会で個別支援計画様式の承認</li> <li>△災害時要配慮者の避難支援対策</li> <li>・第2回チャレンジプロジェクト研修の開催(運営訓練マニュアルの活用方法等)</li> <li>△福祉避難所の整備促進</li> <li>・補助金の申請受付</li> <li>・市町村訪問による福祉避難所指定状況調査等</li> <li>△福祉避難所運営訓練マニュアル作成</li> <li>・印刷</li> <li>◎県内一斉避難訓練(8/31)の実施</li> <li>◎防災士養成講座の実施年3回(1回目、2回目)</li> <li>◎避難所運営訓練研修の開催年4回(1回目)</li> </ul>	◇今年度上半期中の図上点検完了				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」の策定</li> <li>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結</li> <li>△避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議</li> <li>△新規福祉避難所協定(10施設)</li> <li>△福祉避難所への備蓄物資内容等についての検討</li> <li>△福祉避難所開設運営訓練(高知若草養護学校)</li> <li>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</li> <li>◎県内一斉避難訓練(8/31)の参加</li> <li>◎防災人づくり塾の開催(6/27～8/26)、防災士の養成</li> </ul>	◎訓練の参加者を増やす				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
10月 ～ 12月	県	△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加) △県神経難病医療ネットワーク部会で協議 △福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付 ・第2回福祉避難所運営研修会の開催(県内5ブロックで開催、マニュアルの周知等) ・市町村訪問による福祉避難所指定状況調査等 ◎避難所運営訓練研修の開催(2回目) ◎防災士養成講座の実施年3回(3回目)					
	市	△浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取り組を始める地区等における避難行動要支援者支援体制の構築に向けた取組(名簿提供等) △福祉避難所への物資備蓄(7施設) △人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加) ◎防災士資格取得試験(10/5) ◎ (仮)防災士連絡協議会の設立 ◎ (仮)自主防災組織連絡協議会の設立準備会	△要支援者名簿の精度を上げる手法				
1月 ～ 3月	県	△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加) △災害時要配慮者の避難支援対策 ・第3回チャレンジプロジェクト研修の開催(個別避難計画の策定体制づくりに関する県内事例紹介等) △福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付 ・運営訓練マニュアルを活用した訓練支援(市町村の要請に応じて随時) ◎避難所運営訓練研修の開催(3回目、4回目) ◎自主防リーダー研修の開催					
	市	◇津波避難マップ浸水区域全戸配布 △浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取り組を始める地区等における避難行動要支援者支援体制の構築に向けた取組(名簿提供等) △福祉避難所への物資備蓄(7施設) △人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加) ◎ (仮)自主防災組織連絡協議会の設立 ◎自主防災組織結成率100%					

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

分野	2. 長期浸水（止水・排水）対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期浸水を防ぐための堤防の耐震化(液状化対策)の推進</li> <li>発災時の早期排水を行うための排水機場の耐震・耐水化の推進及び必要な資機材の備蓄</li> </ul>		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	土木部港湾・海岸課 チーフ(津波担当)西森 昭彦 (823-9887)	上下水道局下水道整備課 課長補佐 岡崎 晃 (821-9248)
課題	<p>県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>排水機場が機能しない場合においても早期排水を行うための、排水ポンプ車や仮設排水ポンプの確保</li> <li>堤防の耐震化(液状化対策)及び排水機場の耐震・耐水化の促進</li> <li>事業効果を早期に発現するため、関係機関による施設整備の予定時期の調整</li> </ul> <p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>浸水区域内の排水機場の機能確保</li> <li>排水機場の耐震・耐水化の優先順位の検討</li> </ul>		関係部局 及び 課	農業振興部農業基盤課 土木部河川課 土木部公園下水道課	防災対策部地域防災推進課 上下水道局下水道施設管理課 上下水道局給排水サービス課 都市建設部河川水路課 農林水産部耕地課
具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	<p>県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>堤防の耐震化(液状化対策)、排水機場の耐震・耐水化</li> <li>堤防決壊時の早期止水を行うための資材の備蓄</li> <li>発災時の円滑な止水・排水作業を行うための協定の締結</li> </ul> <p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>排水機場の耐震・耐水化</li> </ul>	<p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>堤防の耐震化(液状化対策)、排水機場の耐震・耐水化</li> <li>堤防決壊時の早期止水を行うための資材の備蓄</li> <li>発災時の円滑な止水・排水作業を行うための協定の締結</li> </ul> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>排水機場の耐震・耐水化</li> </ul>	<p>《連携して進める事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○長期浸水の事前対策としての計画的な施設整備                     <ul style="list-style-type: none"> <li>優先的に整備を進める施設の決定</li> <li>施設整備時期の調整</li> </ul> </li> <li>○発災時に長期浸水を早期解消するための資機材の備蓄                     <ul style="list-style-type: none"> <li>止水排水のための資機材の備蓄・調達</li> <li>資機材の備蓄・調達のための協定締結</li> </ul> </li> </ul>	<p>【主な役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備時期の調整のために必要な情報を提示</li> <li>県管理施設の整備</li> <li>市管理施設の整備のための国庫補助事業予算の確保</li> </ul> <p>【主な役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備時期の調整のために必要な情報を提示</li> <li>市管理施設の整備</li> <li>市管理施設の整備のための予算確保</li> </ul>	

平成25年度当初予算の状況

県	市
(継) 河川施設の地震対策【河川堤防の液状化対策、排水機場の耐震対策】 予算額(1,340,000千円→1,512,250千円) (継) 高知港海岸高潮対策事業【海岸堤防の液状化対策】予算額(462,000千円→480,000千円)	(継) 総合地震対策事業【下水処理場の耐水対策、ポンプ場の耐震・耐水対策】予算額(40,000千円→350,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み（P D C A）

月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
	内容	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H25 年度 4月	<p>県</p> <p>平成25年度の 事業計画の調整を 図るための打合せ</p> <p>市</p>	<p>当初予算の状況を踏まえ、各機関 の実施予定の確認と調整を行う必要 がある</p>	<p>部会の開催(計画どおり実行)</p>	<p>今年度の体制、スケジュールの確 認</p>	<p>農地における排水機場の耐震化や 備蓄資機材の確保について、今後県 市で部会を開催し協議する。</p>	
5月	<p>県</p> <p>農地等の排水機場の耐 震、耐水化についての国へ の要望方法等の検討・協議</p> <p>市</p>	<p>農地等の排水機場の耐震、耐水化 について、県と市の役割分担、国へ の要望方法について決める必要があ る。</p>	<p>部会の開催(計画どおり実行)</p>	<p>国への要望にあたって、県、市それ ぞれで課題を整理する必要がある。</p>	<p>現行制度を評価し、課題を抽出</p>	
6月	<p>県</p> <p>資機材備蓄の確保方法、 役割分担について検討、協 議</p> <p>市</p>	<p>どのような資材をどのような方法で 備蓄するのか等、県と市が担う役割 分担を決める必要がある。</p>	<p>部会の開催(計画どおり実行) ・備蓄資機材について県・市で 役割分担を決定</p>	<p>決定された役割分担に基づいて、 早急に検討する必要がある。</p>	<p>今後作業が必要な項目を抽出し、 具体的に実行していく必要がある。</p>	
7月	<p>県</p> <p>農地の排水機場につい て、整備方針を検討する。</p> <p>備蓄資機材について、建 設業協会へヒヤリングを行 う。</p> <p>市</p> <p>土砂の調達方法を検討す る。</p>	<p>排水機場の整備方針について、市 の方針を確認する必要がある。</p> <p>発災時に利用可能な土砂調達方法 を検討する必要がある。</p>	<p>河川、海岸堤防耐震対策工事発注 準備 ・排水機場の整備方針を検討 ・建設業者へのヒヤリングを実施</p>	<p>資機材について、高知市内の備蓄 資機材が整理できた。不足分につい て市外からの確保方法を検討する必 要がある。</p>	<p>資機材備蓄について、県内での不 足分を確保するため締結済の協定を 整理する必要がある。</p>	
			<p>海老ノ丸ポンプ場耐震補強・処理場 内雨水ポンプ場防水化工事発注準 備 ・第一分区幹線耐震工事発注準備</p>	<p>土砂調達方法を検討した。</p> <p>耐震工事の発注に向け、設計書作 成した。</p>	<p>土砂調達案について、検討を重ね る必要がある。</p>	

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

8月	県 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>資機材備蓄について、協定締結状況を確認</li> <li>土砂調達方法の検討を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市分を含めた協定締結状況の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川、海岸堤防耐震対策工事発注準備</li> <li>海老ノ丸ポンプ場(汚水棟)耐震補強工事発注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県、市それぞれの協定締結状況を整理し、発災後の対応方針が整理できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの検討結果を整理し、今後の作業内容を確認する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部会の開催</li> </ul>
9月	県 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>部会の開催</li> <li>検討結果を踏まえた今後の作業予定を決定</li> <li>土砂調達方法の検討を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>備蓄資機材の土取場について、用地境界等の問題があり土取場として利用が難しいことが判明。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸堤防耐震対策工事①発注 河川9月末時点 止水 鏡川 堤防耐震化 工事実施中 国分川 堤防耐震化 用地交渉中 排水 江ノ口川排水機場 耐水化設計実施中 鹿児島排水機場 耐震化工事発注準備 鹿児島第二排水機場 耐震化設計を実施中 本江田川排水機場 耐震化工事を実施中</li> <li>第一分区幹線耐震工事発注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県、市それぞれの協定締結状況を整理し、発災後の対応方針が整理できた。</li> <li>農地排水機場については、市内部での整備方針を基に10機場の機能保全計画を作成する。</li> <li>土砂の調達方法は、公共残土の処分場の土砂利用を優先に検討することとした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資機材備蓄について、土取場の現地調査等を行う必要がある。</li> </ul>	
10月	県 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>資機材備蓄について、土取場候補地について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土取場候補地における土砂確保の可能性について整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸堤防耐震対策工事②発注</li> <li>土取場候補地の現地調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土取場候補地として、現在残土処分場としている箇所の土砂の利用を検討することとした。</li> <li>現地調査した結果、企業も協力的であり土砂量も確保出来ることが確認出来た。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土取場として決定するため、協定の締結に向けて関係者と協議を継続する必要がある。</li> </ul>	
11月	県 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>資機材備蓄について、県外からの調達方法について検討</li> <li>協定に向けた課題の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流通備蓄の可能性について整理</li> <li>土砂調達計画及び協定内容の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協定内容を整理し、協定先にヒヤリングを実施</li> <li>土砂調達計画及び協定内容を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型土のう等の資材備蓄について、県外からの流通備蓄による対応も可能</li> <li>協定書の案の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型土のう等の資材について、流通備蓄か県内での備蓄かの検討が必要</li> <li>土砂調達計画及び協定の検討の継続</li> </ul>	
12月	県 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>部会の開催</li> <li>課題の整理及び来年度の取り組み内容について確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取り組みから見えてきた課題について整理する必要がある。</li> <li>課題を踏まえ、来年度の取り組み内容を確認する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部会の開催</li> <li>課題及び取り組み内容の確認</li> <li>農地4排水機場の耐震診断に向けた事前の機能診断を実施中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川、海岸堤防や排水機場の耐震対策を着実に実施する必要がある。</li> <li>処理場、ポンプ場、農地排水機場の耐震対策を進める必要がある。</li> <li>土取場の土砂調達手段を確保する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震対策を行う予算の確保</li> <li>資機材調達について現行調達方法の補完を検討</li> <li>耐震対策を行う予算の確保</li> <li>土砂調達の協定に向けて、関係者との協議を進める。</li> </ul>	
1月	県 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>資機材備蓄とりまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取り組みをとりまとめ、整理する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>とりまとめ資料の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川、海岸堤防や排水機場の耐震対策を着実に実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の協定締結先以外で、締結可能な団体等を検討する必要がある。</li> </ul>	
2月	県 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>資機材備蓄とりまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取り組みをとりまとめ、整理する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>とりまとめ資料の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>備蓄資機材について、現在の協定のみでは確実な調達が出来ない恐れがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の協定締結を視野に全国圧入協会などと協議を開始する必要がある。</li> </ul>	
3月	県 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>資機材備蓄とりまとめ</li> <li>堤防の耐震対策、排水機場の耐震化</li> <li>ポンプ場耐震工事、下水道幹線管渠耐震工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな協定締結に向け、協議を開始する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国圧入協会と協議を開始</li> <li>堤防の耐震対策、排水機場の耐震化</li> <li>ポンプ場耐震工事、下水道幹線管渠耐震工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、協定締結を視野に協議を継続することを確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後協定締結を行う上での問題点等を確認する必要がある。</li> </ul>	



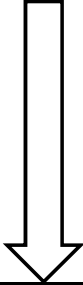
平成25年度の取り組みの総括(PDCA)				
	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈26年度の課題〉
県	河川・海岸堤防の耐震対策の促進	・鏡川や国分川、高知港若松町工区で耐震対策工事を実施	・計画どおり実行	・計画に基づく耐震対策の実施
	排水機場の耐震対策の促進	・本江田川排水機場、鹿児島川排水機場などで耐震化工事を実施	・計画どおり実行	・計画に基づく耐震対策の実施
	資機材の備蓄の検討	・発災後のシナリオに基づき、県内で調達可能な資機材を確認 ・県外からの調達方法について検討を実施	・物流業者や建設業協会と協定を締結しているが、発災時は他県との競合などが想定され、資機材を確実に調達できるか不明	・資機材調達を確実にするため、現行調達方法の補完を検討
市	雨水ポンプ場の耐震・防水対策の促進	・海老ノ丸ポンプ場の耐震対策工事を実施 ・海老ノ丸ポンプ場ゲート、瀬戸下水処理場内ポンプ場ゲート電動遠隔化工事を実施	・計画どおり実行	・計画に基づく耐震対策の実施
	下水道幹線管渠の耐震対策の促進	・第一分区幹線管渠の耐震対策工事(L=89m)を実施	・計画どおり実行	・計画に基づく耐震対策の実施
	農地排水機場の延命化対策事業である「農業水利施設保全合理化事業」の実施	・農地排水機場4機場(古川徳谷・絶海・高須・東孕第一)の機能診断調査を実施	・農地排水機場4機場の機能診断を踏まえた機能保全計画の作成	・6機場の機能診断調査及び10機場の耐震診断の実施

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	河川堤防の耐震対策	L=0.95km完了	L=1.70km完了	L=0.85km完了 江ノ口川より南の市街地を守る	残33.7kmで耐震対策を継続	津波の侵入防止
	海岸堤防の耐震対策	若松町工区耐震工事に着手	若松町工区で耐震工事の継続	若松町工区で耐震工事の完了 江ノ口川より南の市街地を守る優先度1エリア完了	他工区で耐震対策を継続	津波の侵入防止
	排水機場の耐震・耐水化	本江田川排水機場の耐震化 鹿児島川排水機場の耐震化 鹿児島第2排水機場の耐震化	江ノ口川排水機場の耐水化完了 本江田川排水機場の耐震化完了 鹿児島川排水機場の耐震化完了・耐水化 鹿児島第2排水機場の耐震化完了	本江田川排水機場の耐水化完了 鹿児島川排水機場の耐水化完了 鹿児島第2排水機場の耐水化	鹿児島第2排水機場の耐水化を継続	早期の浸水解消
	堤防決壊時の早期止水・排水を行うための資機材の備蓄	資機材の備蓄の確保の方法と役割分担を決定	資機材の備蓄体制の構築	資機材の備蓄体制の構築	資機材の備蓄	津波の侵入防止 早期の浸水解消
市	雨水ポンプ場の耐震・防水化対策(下水道整備課)	海老ノ丸ポンプ場耐震工事(下水道建設課) 海老ノ丸ポンプ場、瀬戸下水処理場内雨水ポンプ場ゲートの電動遠隔化(下水道処理場管理課)	海老ノ丸ポンプ場耐震・防水工事、瀬戸下水再生センター内雨水ポンプ場防水工事、長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・防水化検討(下水道整備課)	瀬戸水再生センター内雨水ポンプ場の耐水工事継続、長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・防水化工事(下水道整備課)	長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐水・防水化について継続(下水道整備課)	早期の浸水解消(下水道整備課、下水道施設管理課)
	下水道幹線管渠の耐震化対策(給排水サービス課)	第一分区幹線等耐震工事、中部合流幹線等耐震化検討(下水道保全課)	第一分区幹線等耐震工事、中部合流幹線等耐震化検討(給排水サービス課)	第一分区幹線等耐震工事、中部合流幹線等耐震化工事(給排水サービス課)	下水道幹線の耐震化対策について継続(給排水サービス課)	早期の浸水解消(給排水サービス課)
	農地排水機場の耐震対策	古川徳谷・絶海・高須・東孕第一の4排水機場の機能診断を実施	菱池・丹七・出分・介良・唐谷・菱池第二の6機場の機能新参調査及び10機場の耐震診断の実施	診断結果に基づく対策の実施	継続	浸水の解消及び機能の保全

平成26年度当初予算の状況	
県	市
(継) 河川施設の地震対策【河川堤防の液状化対策、排水機場の耐震対策】 予算額(1,512,250千円→1,680,000千円) ※国内示額 2,335,200千円 (継) 高知港海岸高潮対策事業【海岸堤防の液状化対策】予算額(480,000千円→525,000千円) ※国内示額 635,000千円	(継) 下水道総合地震対策事業 ポンプ場の耐震・防水対策、下水道幹線管渠の耐震対策 予算額(350,000千円→350,000千円) ※国内示額 486,400千円 ※農地排水機場の農業水利施設保全合理化事業(県営事業 予算額45,000千円)



表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26 年度 4月	県	・部会の開催 ・昨年度の検討や今年度の 予算を踏まえた今年度の計 画を協議	・昨年度からの課題や当初予算の状 況を踏まえ、各機関の実施予定の確 認と調整を行う必要	部会の開催(計画どおり実行)  	・今年度のスケジュール、体制の確 認 ・河川、海岸堤防や排水機場の耐震 対策、資機材備蓄検討を着実に実行	・河川、海岸堤防の耐震対策等に必 要な来年度予算を確実に要求 ・資機材備蓄について、早期に新た な協定を締結	
	市	・本年度事業計画の調整	・当初予算の状況を踏まえ、実施箇所の 確認と調整			・今年度のスケジュール、体制の確認	・発注準備を行う
5月	県	・資機材備蓄について、新 たな協定締結先や内容の 検討					
	市	・下水道施設の耐震・防水 化工事等の発注準備					
6月	県	・資機材備蓄について、新 たな協定締結先や内容の 検討					
	市	・下水道施設の耐震・防水 化工事等を順次発注 ・農地排水機場6機場の機 能診断調査実施					
7月 ～ 9月	県	・資機材備蓄について、新 たな協定締結に向けた協 議					
	市	・下水道施設の耐震・防水 化工事等を順次発注・施工 ・農地排水機場10機場の耐 震診断調査実施	・農地排水機場の既存資料により、進捗 に大きく影響する。				
10月 ～ 12月	県	・資機材備蓄について、新 たな協定締結に向けた協 議					
	市	・下水道施設の耐震・防水 化工事等を順次施工					
1月 ～ 3月	県	・資機材備蓄 について、協 定の締結	堤防の耐震対策、 排水機場の耐水化				
	市	・ポンプ場耐震・防水化、下水道幹線 管渠耐震化					

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

分野	3. 医療体制		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期浸水区域内の傷病者、入院患者等の医療救護体制の確立</li> <li>傷病者、入院患者等の広域的な受け入れ体制の確立</li> <li>医療施設等に留まる場合に備えた医薬品等の備蓄や電源確保</li> </ul>		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	医療政策課災害医療対策室 藤野 (823-9667/内線2359)	地域保健課 岡林 (822-0577)
課題	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水域内外での医療救護体制の確立</li> <li>入院患者、医療従事者等の安全確保(医療機関等の防災力の向上)</li> <li>医療機能の確保</li> <li>要医療者搬送計画の作成</li> <li>浸水域外への搬送手段及び搬送力の想定</li> <li>早期搬送者の選定</li> <li>医療施設等に留まる場合の医薬品等の備蓄や電気、水の確保</li> </ul>		関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 健康政策部医事薬務課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>要医療者搬送計画の作成</li> <li>浸水域外への搬送手段及び搬送力の想定</li> <li>早期搬送者の選定</li> <li>医療施設等に留まる場合の医薬品等の備蓄や電気、水の確保</li> </ul>		部会の構成	県医療政策・医師確保課及び市保健総務課職員で構成し、必要に応じて、関係課や災害医療専門家等が参加する。	
具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割	県	<p><b>【具体的な取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関の災害対策指針作成(H25.3作成)</li> <li>高知県災害時医療救護計画の不断の見直し</li> <li>災害対策指針に基づく支援(指針を活用した災害対策PDCAの促進)</li> <li>医療機関等への専門家派遣(災害対策等の見直し、トリアージ講習等)</li> <li>医療機関等の防災力を高めるための施設・設備・備品等の整備支援(耐震化、施設の避難階段、自家発電機、通信機器等)</li> <li>医療情報バックアップシステムの構築 など</li> </ul>	<p><b>【連携して進める事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療救護体制の確立</li> <li>医療機能の維持</li> <li>医療従事者の確保</li> <li>搬送計画の作成</li> <li>入院患者等の安全確保</li> <li>備蓄計画の作成</li> <li>医療機関の対応策の把握</li> </ul>	<p><b>【主な役割】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療体制を検討するための課題整理と医療機関災害対策指針への反映</li> <li>医療機関への支援策の創設(H25当初予算に反映)(H25年度)</li> <li>防災に関するアンケート調査の実施</li> <li>災害対策指針を活用した防災計画の見直しとBCP作成の推進</li> <li>医療機関の災害対応力の向上を図るための施設・設備整備等の支援(耐震診断、耐震化工事等を含む)</li> </ul>		
	市	<p><b>【具体的な取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(連絡網を含む。)</li> <li>その後の避難所等での保健・医療活動体制の整備</li> </ul>		部会の開催状況	第1回:H24.7.30 第2回:H24.11.1 第3回:H25.2.12 第4回:H25.4.15 第5回:H25.5.20 第6回:H25.6.28 第7回:H25.8.14 第8回:H25.9.20 第9回:H25.10.11 第10回:H25.11.22 第11回:H25.12.25 第12回:H26.1.27 第13回:H26.3.4 第14回:H26.4.17	



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(新)医療機関災害対策指針の説明会の開催(活用方法等の説明:県内6箇所予定) 予算額(1,266千円) (新)医療機関等への専門家の派遣(災害対策の見直しやBCP作成を支援) 予算額(3,900千円) (新)医療機関等への施設、設備、備品の整備支援(避難階段設置、自家発電機、通信機器整備等) 予算額(200,000千円) (新)診療情報のバックアップシステムの整備(診療データを県外に保全するシステムの構築) 予算額(46,411千円)	(継)災害医療救護活動推進事業 予算額(2,164千円) (継)医師会集団災害救急医療救護活動補助金 予算額(182千円) (新)緊急雇用災害医療体制整備事業費 予算額(2,136千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)						
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
H25年度 4月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設・設備・備品整備等に対する補助(通年)</li> <li>「医療機関災害対策指針」送付 ※併せてアンケート調査実施(高知市の医療機関には長期浸水に対する考え方(備え)も聞く)</li> <li>県・市連携医療体制検討部会開催</li> <li>「災害時医療救護計画見直し検討部会」設置</li> <li>WHC担当者会の開催 &lt;4/22連携会議開催&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>周知方法の検討</li> <li>アンケート項目の整理</li> <li>見直し検討部会の人選</li> <li>共通認識の確立(目的、目標)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「医療機関災害対策指針」送付(4/26) 病院・診療所・歯科診療所等1,376施設 ※病院、有床診療所にアンケート実施</li> <li>第1回県・市連携医療体制検討部会開催(4/15)</li> <li>「災害時医療救護計画見直し検討部会」設置 ⇒5月へ延期</li> <li>WHC担当者会の開催(4/22)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでのアンケート結果と比較検証及び高知市と協議して長期浸水への対策の現状を把握できる内容とした</li> <li>医療機関の防災計画及び市町村の医療救護計画の見直し等を進めることの共通認識が図れた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート結果からの課題の抽出</li> <li>見直し状況等の把握</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>各救護病院が自主的に実施する院内訓練や災害医療地域連絡会を支援(通年)</li> <li>県の補助金を活用して、医療機関等への施設・設備・備品整備等に対する支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合あんしんセンターにおいて、22～24年度実施した災害医療地域連絡会の内容をもとに、救護病院が自主的に行うことを基本とするが、相当な支援が必要</li> <li>医療機関等の要望に沿った補助内容となるよう県との調整が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>拠点病院での災害医療訓練の見学会への参加ができるように調整と準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月実施予定の拠点病院での災害医療訓練への参加調整</li> </ul>	

5月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「医療機関災害対策指針」の説明会開催(各福祉保健所、保健所)</li> <li>■第1回災害時医療救護計画見直し検討部会開催</li> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催(アンケート集計)</li> <li>■災害薬事コーディネータの体制強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■防災計画の見直し等の動機付け(支援制度の説明)</li> <li>■課題と検討の方向性を確認(共通認識の確立)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「医療機関災害対策指針」の説明会開催(5/23～5/26) (参加率) 病院:74% 診療所:14% 歯科診療所:5%</li> <li>■第1回災害時医療救護計画見直し検討部会開催 →6月へ延期</li> <li>■第2回県・市連携医療体制検討部会開催(5/20)アンケートのデータを高知市に提供 ※アンケート回収率:91%(病院97%、有床診療所83%)</li> <li>■施設・設備・備品整備等に対する補助2件(合計2件)</li> <li>■薬剤師会等関係団体に対する新たな委嘱に向けた趣旨説明</li> <li>■災害薬事コーディネータについて医薬品卸売販売業者を含め47名を追加委嘱</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■指針の内容及び活用方法と、県の支援制度を周知できた</li> <li>■医療機関の災害対策は、少しずつではあるが進んでいるが、まだ十分とは言えない状況(H24年度に実施した病院への補助事業により、自家発電機(72→86%)及び衛星携帯電話(26→44%)の整備が進んだ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■防災計画の見直し作業の促進と進捗状況の把握</li> <li>■課題に対する個別の具体的な検討が必要(例えば、自家発電機ではポータブルは数時間しかもたないため、最低24時間は使用可能な発電機の整備が必要)</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「高知市災害時医療救護計画」の説明を実施</li> <li>■第1回災害時医療救護計画見直し検討部会への参加</li> <li>■災害薬事コーディネータの委嘱</li> <li>■「医療機関災害対策指針」説明会・研修会への参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■H25.5.16病院事務長会(59/66病院参加)</li> <li>■H25.5.16市医師会救急医療委員会との年次計画すり合わせと協力依頼</li> <li>■H25.6.27災害薬事コーディネータ委嘱手続中</li> </ul>			
6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療機関及び市町村が災害対策を実施するにあたり、専門家を派遣し、助言・指導を行う。(通年)</li> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催(アンケート調査結果の分析)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療機関ニーズの把握、専門家との調整</li> <li>■テーマごとの課題整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■BCP作成等への専門家派遣予定:6施設(高知市:0)</li> <li>■第3回県・市連携医療体制検討部会開催(6/28) ・アンケート調査結果の分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■BCP作成以外の専門家派遣の要請について、高知市から1病院の要望あり</li> <li>■医療従事者確保、医療機能維持、医療連携、入院患者搬送、備蓄のテーマごとに課題を整理できた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■専門家派遣制度の再周知が必要</li> <li>■課題解決のため高知市と連携した対策について協議が必要</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「災害時公衆衛生活動マニュアル」の作成着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■庁内BCPとの調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■全救護病院訪問 事業計画協力依頼</li> <li>□H25.7.2災害時公衆衛生活動マニュアル策定キックオフ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□保健所の場合は、所管する公衆衛生関係業務の幅が広いことに加え、専門職の活用が重要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□技術職員(保健師等)の災害時公衆衛生活動の統括組織の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□次年度以降、部局の再編後に検討を行なう。</li> </ul>
7月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第2回災害時医療救護計画見直し検討部会開催</li> <li>■第1回災害医療対策本部会議開催</li> <li>■災害医療コーディネータ研修</li> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催</li> <li>■災害医療対策本部会議医薬品部会開催(医薬品備蓄等の検討)</li> <li>■災害薬事コーディネータ研修開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■研修内容の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害時医療救護計画見直し検討部会と災害医療対策本部会議開催については、当面の間、延期(県内部での検討・整理が必要なため)</li> <li>■災害医療コーディネータ研修について、9月へ延期</li> <li>■施設・設備・備品整備等に対する補助1件(合計3件)</li> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催について、8月へ延期</li> <li>■災害医療対策本部会議医薬品部会開催延期(災害時医薬品備蓄体制等の検討が必要なため)</li> <li>■災害薬事コーディネータ研修の開催(14～15日:受講者45名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新規委嘱者を中心に多くの方に受講してもらったが、スキルやモチベーションの維持のためにも研修の継続について要望あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■今後の災害薬事コーディネータ研修の継続方法の検討が必要</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第2回災害時医療救護計画見直し検討部会への参加</li> <li>■第1回災害医療対策高知市支部会議開催</li> <li>■災害拠点病院の院内訓練の見学会開催</li> <li>■医療機関等に対する支援策の取りまとめ</li> <li>■災害医療対策本部会議医薬品部会への参加(医薬品備蓄等の検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害拠点病院の院内訓練の見学会については災害拠点病院の理解と協力が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■7/10災害拠点病院院内訓練見学会開催</li> <li>■7/30, 31 通信機器取扱訓練実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害拠点病院の近森病院にて訓練見学会を実施、一部の救護病院職員は訓練に参加。救護病院で実施する院内訓練の参考となる見学会となった。</li> <li>■通信機器取扱訓練では23施設中18施設の参加が得られた。衛星携帯電話が使用できないトラブルも複数出現するなど、機器に慣れることはもちろんのこと、日常点検の観点からも有効であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■救護病院でも、PATの実践的な指導者が十分には育っていないことが見て取れる。今後も各病院でも一定レベルの指導者のもとで継続して実施することが必要である。同時に周辺医療機関からの参加にも広げていくことが必要。</li> <li>■救護病院で衛星携帯電話の取り扱いができる職員を増やし、発災時に誰でもが対応できる体勢とする必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■救護病院間の技術的レベルの差を無くすとともに、各救護病院内でのレベルも一定レベルの指導者のもとで継続して実施することが必要である。さらに、周辺医療機関からや自主防災組織からの参加にも広げていくことが必要である。</li> <li>■通信機器取扱ができる職員数を増やすことが求められ、そのためにも当該訓練は継続した取り組みが必要であり、毎月の無料通話分を利用して訓練を実施する。</li> </ul>

8月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催</li> <li>■医療機関の施設・設備への補助制度及び専門家派遣事業の再周知</li> <li>■災害時優先供給医薬品リスト等の改訂に向けた医薬品流通量調査の検討開始(医薬品卸)</li> <li>■県内7カ所程度の災害拠点病院等へ輸血用血液保冷庫の設置について協議を開始(血液センター)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県市が連携した対策の進め方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第4回県・市連携医療体制検討部会開催(8/14)</li> <li>■施設・設備・備品整備等に対する補助制度及び災害支援専門家派遣事業の再周知(8/27)</li> <li>■施設・設備・備品整備等に対する補助1件(合計4件)</li> <li>■医薬品流通量調査の考え方の整理、基礎資料の作成を行った</li> <li>■道路寸断時の災害拠点病院等での血液確保策の整理ができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■道路啓開、電力復旧、水道復旧、搬送手段等々の前提がないと対策が打ち出せない課題がある</li> <li>■当初考えていたより時間を要したが医薬品調査に必要な資料等の作成ができた</li> <li>■設置先の医療機関が未定のエリアが残された</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療従事者や医療機能を守る取組を優先することとし、特に、入院フロアが浸水する医療機関を高知市が把握することとした</li> <li>■調査結果等から、浸水等を踏まえた災害用医薬品の確保策と医薬品優先供給リストの検討が必要</li> <li>■空白エリアの解消及び災害対策本部会議を経て災害時医療救護計画の見直しが必要(輸血用血液の供給)</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第3回災害時医療救護計画見直し検討部会への参加</li> <li>■要援護者(透析患者等)への支援の検討(1)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■透析患者は、透析会や受け入れ施設との調整が必要。また、透析に必要な水、電力の確保の検討が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■8/5高知県重点継続医療者災害支援マニュアル(仮称)検討会</li> <li>■8/20 通信機器取扱訓練実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高知県重点継続医療者災害支援マニュアル(仮称)検討会への出席により、課題の認識はできた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■透析患者は、災害時に突発的に発生するものではないので、受診病院と2次3次受け入れ協力病院を事前に決めておく。当該調整は、透析会との協力が必要。</li> </ul>	
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催</li> <li>■診療情報保全システム構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県市が連携した対策の進め方・医療機関の備蓄に対する考え方の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第5回県・市連携医療体制検討部会開催(9/20)</li> <li>・施設整備に関する実施状況の情報提供</li> <li>・入院フロアが浸水する医療機関への対策が必要</li> <li>11病院(420床)⇒改築、建替え予定3病院</li> <li>■災害医療コーディネータ研修の実施(34名参加)(9/7~8)</li> <li>・災害医療対策高知支部コーディネータ1名参加</li> <li>■医療情報通信技術連絡協議会の準備会開催(9/25)</li> <li>・高知市内参加病院5病院</li> <li>■1病院でBCPセミナー開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■施設整備は、計画段階から相当な期間を要することから、補助制度の継続が必要</li> <li>・医療機関によって、備蓄保管スペースや浸水状況等が異なるため、備蓄の具体の日数等について検討が必要</li> <li>■災害医療に関する基礎的な知識の習得ができ、受講生の評価も良かった</li> <li>■協議会の立ち上げに合意</li> <li>・高知市内参加同意5病院</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害医療コーディネータの増員及びスキルアップ研修の実施等に関する検討が必要</li> <li>■システム構築に向けた手続き等の早期実施</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■要援護者(透析患者等)への支援の検討(2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■透析に必要な水、電力の確保の検討が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■9/6透析患者用水の確保について高知市水道局と協議</li> <li>■9/12災害医療連絡協議会PAT研修①(国吉HP)</li> <li>■9/20 " ②(すこやかな杜)</li> <li>■9/18 通信機器取扱訓練実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■透析用の水の確保について、水道局と共通認識が持つことができた。</li> <li>■通信機器取扱訓練は日常点検の観点からも有効であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■透析患者1名に108L水(原料となる水道水は180L)が必要であるが、水道局の給水車は2tが2台であり、1回の給水で10名分しか対応できない。また、受水槽のない施設や井戸水の兼用利用による災害時の井戸水の濁りへの対応が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■井戸水を利用の場合、地震直後から汲み上げを一旦停止し、濁り等井戸の水質の状況を確認後、汲み揚げを再開することに徹底。</li> </ul>
10月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第3回災害時医療救護計画見直し検討部会開催</li> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催</li> <li>■第1回医薬品ワーキング開催</li> <li>■第1回災害医療対策本部会議医薬品部会開催</li> <li>■災害用医薬品流通量調査の開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■第6回県・市連携医療体制検討部会開催(10/11)</li> <li>■施設・設備・備品整備等に対する補助4件(合計8件)</li> <li>■10/30第1回医薬品ワーキング開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療機関のBCP策定が進まないと、医療救護体制や搬送計画、備蓄計画の作成が進まないため、災害拠点病院等におけるBCP策定が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療機関のBCP策定の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市におけるBCP策定モデル医療機関の選定を行う。</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第3回災害時医療救護計画見直し検討部会への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害医療連絡協議会PAT研修について、各救護病院との調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■10/8災害医療連絡協議会PAT研修③(函南病院)</li> <li>■10/22 通信機器取扱訓練</li> <li>■10/23災害医療連絡協議会PAT研修④(長浜HP)</li> <li>■10/25災害医療連絡協議会PAT研修⑤(高知整形脳外科HP)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■指定された救護病院内でのPAT研修であったため、医師の参加も多数あり、医師からの指示や助言などが得られ有意義な研修であった。</li> <li>■10/11 医療機関への耐震補助(国土交通省補助金)の運用について、対応困難と県へ回答。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■救護病院内でのPAT担当者の技術レベルにバラつきがある。</li> <li>■災害医療救護計画見直しにおける視座の明確化(目標)が不明瞭。</li> <li>・医療コーディネータ、薬事コーディネータの具体的な役割の整理も必要。</li> <li>・新想定に対処するための避難所、救護施設のあり方の見極めとこれに対処する方策の検討が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■救護病院間の技術的レベルの差を無くすとともに、各救護病院内でのレベルも一定レベルの指導者のもとで継続して実施することが必要である。さらに、周辺医療機関からや自主防災組織からの参加にも拡げていくことが必要である。</li> <li>■医療・薬事両コーディネータのアクションカードの作成。</li> <li>■医療・薬事両コーディネータの合同訓練の実施</li> </ul>

11月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■第7回県・市連携医療体制検討部会開催(11/22)</li> <li>■1病院でBCPセミナー開催</li> <li>■施設・設備・備品整備等に対する補助1件(合計9件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■長期浸水エリア内において、BCP策定のモデルとなる病院の選定が進んでいない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県・市が連携して医療機関に対する積極的な働きかけが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■長期浸水エリア内にある医療機関の中から、BCP策定モデル医療機関を選定する。</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第3回災害時医療救護計画見直し検討部会への参加</li> <li>■11/10 高知市総合防災訓練参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害医療連絡協議会PAT研修について、各救護病院との調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■11/10 高知市総合防災訓練参加</li> <li>■11/12 災害医療連絡協議会PAT研修⑥(潮江高橋病院)</li> <li>■11/26 通信機器取扱訓練</li> <li>■11/30 災害医療連絡協議会PAT研修⑦(いずみの病院)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害医療救護計画見直し検討部会が開催されていないため、見直し対応が未決</li> <li>■県市会談において、高知市内の救護病院BCP策定の進捗がみられないことに言及あり。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療対策本部高知市支部の会議開催については、災害時医療救護計画見直し検討部会ならびに、県医療対策本部会議の検討の動向により、整合性のとれた対応が必要</li> <li>■災害医療連絡協議会PAT研修については11月末までで7施設が実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■支部会議を単独で行なう場合の戦略について県との十分なすり合わせを行なうこと</li> <li>■病院のBCP策定については、あらためて、救護病院に訪問する際等の機会を捉え、BCP策定意思の確認などを行なっていくことを確認したが、各医療機関の経営判断を伴う。</li> </ul>
12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催</li> <li>■12/27南海トラフ地震における応急期対策のあり方に関する懇談会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■第8回県・市連携医療体制検討部会開催(12/25)</li> <li>■1病院でBCPセミナー開催</li> <li>■*2病院で調整中</li> <li>■1病院(長期浸水エリア外、透析医療機関)でBCP策定支援開始</li> <li>■施設・設備・備品整備等に対する補助1件(合計10件)</li> <li>■12/27南海トラフ地震における応急期対策のあり方に関する懇談会開催</li> <li>■12/2 第2回医薬品ワーキング開催</li> <li>■12/2 第1回災害医療対策本部会議医薬品部会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■長期浸水エリア内において、BCP策定のモデルとなる病院の選定が進んでいない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県・市が連携して医療機関に対する積極的な働きかけが必要。</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■救護病院の災害対応能力向上対策の継続</li> <li>■医療機関への支援策検討のためにもBCP策定は有効</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害医療連絡協議会PAT研修について、各救護病院との調整</li> <li>■高知市内の医療機関においてBCP策定が進んでいない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■12/2 第1-2回医薬品ワーキング出席</li> <li>■12/2 第1回災害医療対策本部会議医薬品部会出席</li> <li>■12/7 災害医療連絡協議会PAT研修⑧(海里マリン病院)</li> <li>■12/11 災害医療連絡協議会PAT研修⑨(厚生年金高知リハ病院)</li> <li>■12/13 災害医療連絡協議会PAT研修⑩(竹下病院)</li> <li>■12/19 通信機器取扱訓練</li> <li>■BCP策定について、立入検査、PAT研修の機会、また、直接訪問できる機会を捉え、県の策定支援策などを紹介し、検討を促している</li> <li>■12/24BCP策定の専門家派遣について、県に2病院の勉強会実施調整を依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■PAT研修の実践により、モチベーションの向上につながる機会が多い。レベルには相変わらずバラつきがある。</li> <li>■トリアージ・タグの使用方法は、習熟できていない医療機関が多い。</li> <li>■長期浸水エリア内のBCP策定医療機関 検討:1施設(透析ありの機関) 将来検討:1施設(耐震診断待ち)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■救護病院でのPAT研修については12月までで10施設が実施。全救護病院での開催に向け更に努力が必要</li> <li>■BCP策定のための支援(専門家派遣事業)の紹介を医療機関に対し継続的に繰り返し行なっていく。</li> <li>■支援の紹介をしても、県南海地震対策課からの働きかけと重複するなど、県市情報共有ができていない場面もあった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■次年度も、拠点病院を中心に地域医療機関の対応力を向上させることが重要である</li> <li>■地域ごとに実践に則した対応が取れるよう、段階的に準備を進めていく。</li> <li>■病院のBCP策定については、今後も、病院に訪問する際等の機会を捉え、BCP策定意思の確認などを行なっていくが、各医療機関のマンパワーの投入、経営判断を伴うことから、一方的な選定は困難。</li> <li>■今後も、BCP策定意思の確認方法など検討が必要。</li> </ul>
1月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第2回災害医療対策本部会議開催</li> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催</li> <li>■1/16 高知県災害医療情報伝達訓練</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■1/16災害医療情報伝達訓練</li> <li>■1/23災害時医療救護計画見直し検討部会開催</li> <li>■第9回県・市連携医療体制検討部会開催(1/27)</li> <li>■施設・設備・備品整備等に対する補助1件(合計11件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■訓練を実施することにより、参加機関が、県災害時医療救護計画に基づく災害時の情報伝達の流れや機器の操作方法等の確認及び習熟することが出来た。</li> <li>■現行の計画において、見直しが必要と考えられる項目を提示し、委員の了承は概ね得られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■参加機関から出された意見や課題等を踏まえ、今後、実災害に対応出来る情報伝達等の流れや体制を検討する必要がある。</li> <li>■県内のモデル地域を選定して、外部からの応援が見込めない状態での地域の災害医療プランの検討を行う必要がある、その体制作りと支部の協力を取り付けることが急務。</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■救護病院の災害対応能力向上対策の継続</li> <li>□1/16高知県災害医療情報伝達訓練への参加</li> <li>■立入検査・病院幹部との接触時にBCPの策定の検討依頼を行なっていく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■支部会議の開催時期についての判断(医療救護計画見直し検討部の協議との調整)</li> <li>□H26年度の救護病院への働きかけ内容について検討・調整</li> <li>・高知市支部における前方展開は救護病院の医療救護活動の充実(?)</li> <li>・支部会議での共通認識を図る</li> <li>□メールを使った情報伝達並びに衛星携帯を使ったEMISの適切な入力</li> <li>■BCPの段階的な策定の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1/16災害医療情報伝達訓練参加(拠点病院2, 救護病院20)</li> <li>□1/17災害医療連絡協議会PAT研修⑪(高知厚生病院)</li> <li>■2病院へのBCP策定の働きかけ(1病院:否定→検討)(1病院:検討継続の確認)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■11/21救護病院</li> <li>□情報伝達訓練により、公衆衛生活動マニュアルに盛り込むべき支部立ち上げ手順・運用が確認ができた。</li> <li>・救護病院の情報伝達においては、日常の伝達訓練の効果が概ねあらわれていた。</li> <li>■BCP策定に当たっては、病院の耐震工事等の状況を踏まえながら、策定に向けた説明と勧誘を続ける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■残り10救護病院の訓練の実施計画を策定し、計画の達成を目指す</li> <li>□高知市支部でのクロノロ、掲示物整理、などはさらに具体的な内容で訓練を積んでいく必要がある。</li> <li>□救護病院で衛星携帯電話を使ったメール送信が十分できていないものもある。日常的な訓練が必要。</li> <li>□高知市支部は、独自にデータ整理用に作成した使用様式を変更する必要がある。</li> <li>■BCP策定について、病院それぞれの事情を踏まえて後押しをしていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新年度の研修のあり方の検討</li> <li>□毎月実施する情報伝達訓練時、病院への立会の検討</li> <li>□共有様式の記載例の作成を進める</li> <li>■BCP策定における病院の諸課題を把握してあたる必要がある</li> </ul>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



2月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催</li> <li>■第2回災害医療対策本部会議医薬品部会開催</li> <li>■第3回医薬品ワーキング開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2/7日米共同統合防災訓練</li> <li>■BCPセミナーを高知市内の3病院で2月に実施。(朝倉病院、島本病院、海里マリン病院)</li> <li>■2/22～23四国DMAT連絡協議会(実動訓練)</li> <li>■2/23四国ロジスティック研修</li> <li>■2/17第3回医薬品ワーキング開催</li> <li>■2/17第2回災害医療対策本部会議医薬品部会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県内のDMATを保有する8病院が参加し、自衛隊艦船を活用した医療救護の流れや、艦船内での情報伝達方法等を確認出来た。</li> <li>■4県のDMATを保有する32病院が参加し、訓練メニューで津波で被災した病院の入院患者を他病院へ避難させる訓練の実施や四国内のDMATが訓練に参加することにより、災害時における受援・応援の流れや他機関との連携・共通認識の醸成を図ることが出来た。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■BCPセミナーを通じて、BCP策定まで繋げることが課題である。</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■救護病院の災害対応能力向上対策の継続</li> <li>■立入検査・病院幹部との接触時にBCPの策定の検討依頼を行なっていく</li> <li>■2/15 チーム医療における災害支援研修会(チーム医療推進協議会主催:厚生労働省委託事業)へ職員派遣</li> <li>■2/15 災害医療連絡協議会PAT研修⑫(田中整形外科病院)</li> <li>■2/25 通信機器取扱訓練</li> <li>■2/27 災害医療連絡協議会PAT研修⑬(高知生協病院)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2/15 災害医療連絡協議会PAT研修⑫(田中整形外科病院)</li> <li>■2/25 通信機器取扱訓練</li> <li>■2/27 災害医療連絡協議会PAT研修⑬(高知生協病院)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■救護病院においては、繰り返し患者受け入れの訓練を行うとともに、今後、実践に則した受入後の対応までも周知する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■全救護病院の訓練の実施を目指す</li> <li>■BCP策定について、病院それぞれの事情を踏まえて後押しをしていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新年度の研修のあり方の検討</li> <li>□毎月実施する情報伝達訓練時、病院への立会の要否などを検討</li> <li>■BCP策定における病院の諸課題を把握してあたる必要がある</li> <li>・県の「見直し検討会」ならびに高知市の地域防災計画の見直しによる行政対応の明示も次年度の課題</li> </ul>
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第10回県・市連携医療体制検討部会開催(3/4)</li> <li>■第1回災害医療対策本部会議(3/14)</li> <li>■BCPセミナーを県医療ソーシャルワーカー協会で実施(3/30)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害時医療救護計画における見直しが必要と考えられる項目や災害時における新たな輸血用血液の供給体制や新たな災害拠点病院の指定のための協議を行い、委員の承認が得られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害時医療救護計画については、委員の了承が得られた項目を基に、今後、計画の原案を作成していく必要があることや、災害拠点病院の指定要件を満たすことが必要。</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■救護病院の災害対応能力向上対策の継続</li> <li>■3/10 災害医療連絡協議会PAT研修⑭(高知高須病院)</li> <li>□3/14 第1回高知県災害医療対策本部会議への参加</li> <li>■3/18 通信機器取扱訓練</li> <li>■3/19 災害医療連絡協議会PAT研修⑮(平田病院)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■全救護病院のPAT研修実施はできなかった。各機関で継続し習熟度を上げ救命能力を向上させることが必要。それぞれの機関で実施したことは、各機関の意識付けにつながったと考える。</li> <li>■通信機器取扱訓練は継続して行うことでいつでも使える習慣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■PAT研修について</li> <li>・未実施の救護病院においても、市医師会と次年度継続の可能性を調整する。</li> <li>・新年度においては、PATの流れの後に、患者受け入れに必要な実務訓練をおこなう必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高知市内の救護病院を分断される地域で捉えた対策を災害医療の視点からもあらためて検討する必要がある。地域防災計画、避難所運営マニュアル、などを連動させた新たな対策の可能性も視野に検討していくことを関係部署とともに考えたい。</li> </ul>

平成25年度の取り組みの総括(PDCA)				
計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈26年度の課題〉	
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関等の災害対応力の向上を支援するため、施設、設備、備品の整備補助を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市内の11病院に対して、災害対策に必要な施設、設備、備品の整備を補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24年度の補助対象は衛星携帯及び自家発電機に限っていたものを補助対象を拡大し、医療機関の実状に合わせた必要なものに対して、補助が出来た。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関全体の災害対応能力の向上を図るためには、引き続き補助制度の周知を図り、活用してもらう必要がある。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関の防災計画の作成・見直し、BCP策定、災害訓練などの取り組みを促進するために、H24年度に策定した「医療機関災害対策指針」の医療機関への送付及び説明会を実施</li> <li>BCP策定等のための専門家派遣事業を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24年度に策定した「医療機関災害対策指針」を実効性あるものにするために病院・診療所・歯科診療所等1,376施設に送付するとともに、県内6会場で説明会を実施(5/26高知市会場)</li> <li>専門家派遣事業を活用し、13病院(うち高知市内9)において、BCP策定等のためのセミナーを開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い医療機関への指針の送付及び地域ごとの説明会を実施することにより、多くの医療機関に対して、BCPの必要性等は周知出来たと思われる。</li> <li>専門家派遣事業により、医療機関のBCP策定の後押しを行うことで、BCP策定に取り組んでいる病院はあるが、セミナー受講の全病院が、BCP策定という状態にはなっておらず、そこまで繋げていくことが今後の課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関のBCP策定は重要であるために、取り組みを継続していく必要があるが、BCP策定のためには、インフラ対策等すぐには対応できない課題があり、取り組みが進んでいないのが現状。よって、医療機関の長期浸水対策については、別の視点での対策を検討する必要がある。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害医療情報伝達訓練等の各種訓練の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県総合防災訓練災害救急医療活動訓練実施(6/2)</li> <li>県災害医療情報伝達訓練実施(1/16)</li> <li>日米共同統合防災訓練実施(2/7)</li> <li>四国DMAT連絡協議会(2/22~23)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練を通じて、関係機関の災害対応能力の向上及び連携を図ることが出来たと思われる。</li> <li>また、災害時医療救護計画等の実効性の検証を行うことが出来たとと思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種訓練を通じて、出された反省点や課題等を踏まえた上で、平成26年度改定予定の災害時医療救護計画等に反映させる必要がある。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に備えた診療情報の保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療情報の保全のためのバックアップシステムの構築・開発の協議会を設置し、仕組みを検討(高知市内5病院が参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H25年度中にシステム構築が完了する予定であったが、計画の大幅な変更が発生し、システム構築及び医療機関のサーバー接続の時期がずれ込み、H26年度前半の運用開始となる見込み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療情報を県外へ保全するシステム構築を早急に完成させるとともに、医療機関のサーバー接続を順次行い、スムーズな運用を開始させる。また、参加医療機関を増やしていく必要がある。</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな被害想定などに対応するために、様々な観点からの応急期における医療救護体制の確立の検討及びそれに基づく災害時医療救護計画の見直しの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>南海トラフ地震における応急期対策のあり方に関する懇談会の開催</li> <li>災害時医療救護計画見直し検討部会・災害医療対策本部会議医薬品部会・災害医療対策本部会議の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>懇談会での防災の専門家などの意見を踏まえ、外部からの支援が見込めない状況での地域単位での医療救護プランやタイムライン作成の検討をモデル地域で行なうことが決定。</li> <li>見直し検討部会や本部会議で、計画において見直しが必要と考えられる項目を示し、委員の承認を得た。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終形の医療のDCPを作成するためには、道路やライフラインの復旧など、インフラ対策等が不可欠。</li> <li>タイムライン作成の検討の取り組みをまずはモデル地域で行なっていくことになるが、今後、県下の波及をさせることが必要。</li> <li>計画上、見直しが必要と考えられる項目に基づき、今後、計画の具体的な原案の作成を行なっていくことが必要。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害想定、長期浸水を考慮した高知市内の医療救護体制の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害医療連絡協議会PAT研修(高知市医師会事業)の実施推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>21救護病院のうち15施設でPAT研修が実施された。実際の対応に生かすためには、今後更なる習熟と、関連事務等の対応も行うなど、実践に即した訓練が重要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対応研修は指定した救護病院ではひととおり受講してもらっているが、各病院においての実践訓練は今後も地域での対応を視野に拡大し継続していく必要がある。実践的な医療救護訓練の実施が必要であり、今後も医師会等と連携し訓練内容への提言や協力が必要である。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>衛星携帯電話を使用した通信訓練を救護病院との間で定期的に実施した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛星携帯電話は発災直後の唯一の通信手段となる可能性が高く、インターネット接続や、メール機能の利用が推奨される。しかしながら、一部のスタッフしか使用できない施設も多く、訓練機会を継続して設ける必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛星携帯電話以外の通信手段を検討する</li> <li>救護病院以外の医療機関に対する災害時通信網の周知</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「高知市災害時医療救護計画」に基づく救護病院の災害対応力向上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年3月に策定した高知市災害時医療救護計画の実践にむけて、高知市医療対策本部を運用する高知市保健所の公衆衛生活動マニュアルの策定を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に整備済みのテント、発電機、担架、簡易ベッドについて維持管理を実施できたが、その他の備蓄(医薬品、食料、水、燃料等)について検討できていない</li> <li>高知市医療対策本部の立ち上げからの運用について、いつでも誰でもが対応できるマニュアルが策定できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各医療機関のBCP策定のため、市内医療機関のBCP策定の推進について、機会を捉え医療機関への声がけを行うなど意識付けを行っていく。</li> <li>災害医療を取り巻く状況の変化や被害想定等の見直し、災害時の情報通信や緊急輸送体制等の整備状況に応じて、その都度の改定が必要である。</li> <li>迅速で実効性の高い災害時の行動計画にするためには、避難所の対応、浸水域の排水計画、道路やライフラインの復旧など、インフラ対策との連携が不可欠であり、医療機関には、これと連携した対策の方向性を示していく必要がある。</li> </ul>

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県市連携	■長期浸水対策	アンケート調査による現状把握 ⇒現状分析をもとにした備蓄や患者搬送等に関する検討			取組の継続	患者、医療従事者の安全確保と、被災後の医療機能の維持
県	■医療施設の耐震化の促進 (全病院の耐震化率 90%)	耐震化に向けた取組の支援		全病院 90%	未耐震施設への働きかけ	
	■医療機関の防災計画策定の見直しの支援 (防災計画策定率 100%)	「医療機関災害対策指針」の周知 (完了) 専門家派遣等による計画策定		策定 100%	(完了)	
	■医療機関の防災訓練の支援 (防災訓練実施率 100%)	専門家派遣等による訓練実施を支援		策定 100%	(完了)	
	■医療機関が防災対策として行う施設整備への支援	必要な施設改修・資機材の整備を促進			(完了)	
	■災害時に備えた診療情報の保全	バックアップシステムの構築・開発		システム運用	取組の継続	
市	■発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備 (連絡網を含む)	各医療機関での院内訓練や地域連絡会の実施			取組の継続	患者、医療従事者の安全確保と、被災後の医療機能の維持
	■発災後の避難所等での保健・医療活動体制の整備	災害時公衆衛生活動マニュアルの策定		訓練・マニュアル改定の継続	取組の継続	



平成26年度当初予算の状況	
県	市
(新)災害時の医療救護体制等応急期対策の検討及び災害時医療救護計画の見直しを実施 予算額(2,879千円) (新)広域医療搬送、被災地域内医療搬送を円滑に実施するためのヘリポートの整備 予算額(63,997千円) (拡)医療機関や医療救護の最前線となる医療救護所等に必要な施設、設備、備品の整備支援 予算額(100,000千円) (拡)医療救護活動の調整を行う災害医療コーディネータの技術と知識の向上のための研修 予算額(2,351千円) (継)医療機関等への専門家の派遣(災害対策の見直しやBCP作成を支援) 予算額(4,329千円)	(継)災害医療救護活動推進事業 予算額(2,800千円) (継)医師会集団災害救急医療救護活動補助金 予算額(182千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県市	■施設・整備・備品の整備等に対する補助(通年) ■連携の具体的な進め方の再検討	■成果目標と具体的な役割の検討	■補助要綱等の制定、発出 ■成果目標と具体的な役割分担の設定(部会開催4/9,17,25) 次の目標に向けて市の取組を支援 ・救護病院を核とした医療連携体制モデルの構築 ・病院の防災計画策定率100%	■市の取組を支援するため、参考となる事例や情報の提供を密に行う必要		
		■通信機器取扱訓練の実施(通年) ■医師会集団災害救急医療救護活動の事業内容確定 ■連携の具体的な進め方の再検討	■高知市医師会(救急医療部会)との協議による内容確定(H25.3から継続中) ■成果目標と具体的な役割の検討	■通信機器取扱訓練未実施 ■医師会との協議継続 ■成果目標と具体的な役割分担の設定(部会開催4/9,17,25) 次の目標に向けて取り組む ・救護病院を核とした医療連携体制モデルの構築 ・病院の防災計画策定率100%	■新体制下の医療機関との折衝が遅延。5月から訓練再開。 ■医師会の事業検討結果待ち ■具体的な進め方についての支部会議での合意形成が必要	■医療対策本部(保健所)と救護病院との緊密な連携関係の維持 ■医療機関(救護病院に限らず)の災害時医療対応への意識づけ	



5月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第2回南海トラフ地震における応急期対策のあり方に関する懇談会(5/15)</li> <li>■病院事務長会での支援策の説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■長期浸水についての対策のあり方について検討(高知市にフィードバック)</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■支部会議委員への災害医療対策状況の伝達</li> <li>■救護病院への災害医療対策状況の伝達</li> <li>■医師会集団災害救急医療救護活動の事業内容確定</li> <li>■病院事務長会の開催(医療救護活動方針・病院支援策説明)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■支部会議の開催準備</li> <li>伝達題材の収集・整理</li> <li>・県事業との綿密な連携を図ること</li> <li>■医師会との協議による確定時期により</li> <li>年間の実施時期・回数が決定する</li> <li>■事務長会で伝達すべき内容の確認</li> <li>(BCP, DCPなどの情報 支援策の周)</li> </ul>				
6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高知県総合防災訓練(6/1)</li> <li>■第2回災害時医療救護計画見直し検討部会</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■支部会議の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■本部会議ならびに見直し検討会、懇談会の協議内容の支部会議への取り込み</li> </ul>				
7月 ～ 9月	県						
	市						
10月 ～ 12月	県						
	市						
1月 ～ 3月	県						
	市						

<b>分野</b>	4. 遺体処理		<b>部会</b>	高知県	高知市
対策の方針	・迅速な遺体処理の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	食品・衛生課 麻岡 (823-9671/内線2422)	市民協働部 中央窓口センター 所長 上田 (088)823-9432 副参事 横田 //
課題	県	・多数の遺体に対応する安置所、埋葬地の確保の確認 ・安置所等運営体制の確認 ・遺体対応を早期に行うため、広域火葬計画の調整	関係部局 及び課	高知県警察本部 捜査第一課 災害対策課	市民協働部 斎場 健康福祉部 地域保健課 環境部 環境保全課
	市	・遺体処理体制の整備			
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・遺体処理部会で協議 ・広域火葬計画の策定	《連携して進める事項》 ○遺体安置所、埋葬地の要件の検討 ○広域火葬のための、市・県連絡体制の調整	【主な役割】 ・火葬場の被害状況を確認し、協定者と葬祭用具や搬送体制を調整 ・県外と広域火葬の調整	
	市	【具体的な取り組み】 ・遺体処理マニュアルの策定 ・遺体安置所、埋葬地の要件の検討 ・検死・検案への協力体制づくり ・遺体処理に要する資材確保の応援協定締結 ・斎場業務継続計画の策定			【主な役割】 ・遺体安置所、埋葬地の要件の検討 ・遺体処理マニュアルの作成

平成25年度当初予算の状況	
県	市
(新)広域火葬計画検討協議会【火葬対策】 予算額(195千円)	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H25 年度 4月	県	○ 遺体処理部会で今年度の体制、スケジュール協議		部会開催	今年度の体制、スケジュール確認		
	市	○ 遺体処理部会で今年度の体制、スケジュール協議 ○ 遺体処理マニュアルの策定継続		部会開催	今年度の体制、スケジュール確認		
5月	県						
	市						
6月	県	○ 広域火葬計画原案について関係者間で協議		○広域火葬について医師会、歯科医師会に説明、併せて計画検討協議会委員の推薦を依頼し了承を得た。検討協議会は、市町村委員を公募するため9月に延期	○火葬の前段に行われる検案部門とのスムーズな連携及びそれぞれの関係団体内で周知できる体制を確保		
	市						

7月	県			○四国の課長会で広域支援について体制、様式の確認 ○中国地方課長会で広域火葬への支援要請	○四国での広域火葬の必要性、手順等を共有し、中国地方へは高知県の状況について理解を得た		
	市	○ 遺体処理マニュアル(案)の策定完了・WGの開催、協議 ○ 遺体処理に要する資材確保の応援協定締結のため業者団体との協議 ○ 斎場業務継続計画(案)の作成	○ 災害想定の見直しに伴い、遺体処理マニュアル策定の見直しが必要	○ 第1回遺体処理マニュアル策定WGの開催	○ 新たな災害想定に基づき、遺体処理マニュアルの全面見直しを行う	○ 遺体処理マニュアル概念図に基づき、各パート担当の振り分け	
8月	県			○検討協議会委員(市町村、関係機関等)の選定	○被害の大きい市を含む県内各市町村等から出席することで活発な意見交換が可能となった		
	市	○ 遺体処理マニュアルの策定	○ 災害想定の見直しに伴う、新たな遺体処理マニュアルの策定を進める	○ 第2回遺体処理マニュアル策定WGの開催	○ 各パート担当者の決定及び、策定方針・レイアウト等決定 ○ 各パートの進捗状況の確認		
9月	県			○第1回広域火葬計画検討協議会の開催	○災害時の火葬に係る課題認識を共有	○災害救助法に関する資料作成の検討	
	市	○ 遺体処理マニュアルの策定	○ 災害想定の見直しに伴う、新たな遺体処理マニュアルの策定を進める	○ 第3・4回遺体処理マニュアル策定WGの開催 ○ 高知県警本部刑事部捜査第一課及び検視官との第1回意見交換	○ 各パートの進捗状況の確認 ○ 安置所設置・運用に係る意見交換を今後も継続して行っていく		
10月	県	○埋火葬における広域対応について情報収集(全国の環境衛生大会での広域火葬計画のシンポジウムでの情報収集)		○全国環境衛生大会での広域火葬計画のシンポジウムに出席し、埋火葬における広域対応について情報収集	○厚生労働科学研究で国が新たに項目の追加を検討していることや、他県の広域火葬計画の内容、訓練等について情報収集を行った		
	市	○ 遺体処理マニュアルの策定・WGの開催、協議 ○ 先進事例研修(県外派遣研修)の実施	○ 災害想定の見直しに伴う、新たな遺体処理マニュアルの策定を進める ○ 先進事例(県外派遣研修)の実施	○ 第5回遺体処理マニュアル策定WGを開催	○ 遺体処理マニュアル((仮)遺体安置所運用マニュアル)原案完成 ○ 台風襲来のため視察研修中止	○ 原案を元に、実体験市(釜石市)及び計画作成市(名古屋市)に派遣研修を実施し、研修成果のフィードバックを行う。 ○ 先進事例(県外派遣研修)の実施を11月中旬に予定	
11月	県	○ 広域火葬計画修正原案について関係者間で協議(第2回広域火葬計画検討協議会の開催)		○第2回広域火葬計画検討協議会の開催	○新たな追加資料や10月の会で得た情報を共有		
	市	○ 遺体処理マニュアルの策定・WGの開催、協議 ○ 先進事例研修(県外派遣研修)の実施	○ 災害想定の見直しに伴う、新たな遺体処理マニュアルの策定を進める ○ 先進事例(県外派遣研修)の実施	○ 臨時遺体処理マニュアル策定WGを開催 ○ 先進事例(県外派遣研修)を実施 ○ 第2回広域火葬計画検討協議会出席	○ 遺体処理マニュアル((仮)遺体安置所運用マニュアル)県外派遣研修に向け、各パートの研修事項の協議を実施 ○ 実体験された釜石市、計画を作成済の名古屋市を訪れ、研修を実施し、それぞれ、貴重な意見等を頂いた	○ 原案を元に、実体験市(釜石市)及び計画作成市(名古屋市)への県外派遣研修成果のフィードバックを行う。	

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

12月	県			○警察と遺体検案所、安置所等について協議し、市町村に再検討依頼のため文書送付	○市町村に対して、検案所等の選定について課題を認識し再考を促す		
	市	○ 遺体処理マニュアルの策定 ・ WGの開催、協議	○ 災害想定の見直しに伴う、新たな遺体処理マニュアルの策定を進める	○ 第6回遺体処理マニュアル策定 ・ WGを開催  ○ 第7回遺体処理マニュアル策定 ・ WGを開催	○ 遺体処理マニュアル ((仮)遺体安置所運用マニュアル) 県外派遣研修実施成果の協議  ○ 遺体処理マニュアル ((仮)遺体安置所運用マニュアル) 先進地視察研修実施成果の フィードバック	○ 原案を元に、実体験市(釜石市)及び 計画作成市(名古屋市)への 派遣研修成果のフィードバックを行 い、完成度を高める	
1月	県	○中国地方、香川県の関係課に広域火葬の協力について文書依頼		○中国地方5県、香川県と広域火葬体制の確認を行い、協力できる火葬場の情報収集を依頼した。			
	市						
2月	県	○広域火葬計画案の作成(第3回広域火葬計画検討協議会の開催)		○県警本部が高知県沿岸部の市町村に訪問して安置所等の検討について協議 ○第3回広域火葬計画検討協議会の開催	○安置所の選定について難航している市町村に具体的にアドバイスできた。 ○委員や市町村等からの意見により、計画案について追加や修正を行い、案をまとめた。また、これからの課題について県の対応を説明し委員から意見を得た。	○計画に記載した内容を市町村が具体的に理解して実効性のあるものとするため、研修や訓練を行う必要がある。	
	市						
3月	県	○宮城県、石巻市へ広域火葬の調査 ○火葬場関係者等連絡協議会で計画について説明		○宮城県、石巻市へ訪問して震災当時の広域火葬の対応を調査した。 ○火葬場関係者等連絡協議会を開催して最終計画案について説明し、宮城県、石巻市へ質問した回答を報告	○震災当時の対応の不明点について回答を得たことや仮埋葬を実施した石巻市の実態を把握し高知県での対応の参考とした。 ○火葬場連絡協議会において市町村が最終計画案やこれからの課題、宮城県の対応を認識した。		
	市	○ 遺体処理マニュアルの策定完了 ○ 遺体処理に要する資材確保の応援協定締結完了 ○ 斎場業務継続計画策定完了	○ 遺体処理マニュアルの完成  ○ 遺体処理マニュアルに基づき、関係機関・組織・民間企業等との協議を行う必要  ○ 斎場業務継続計画の完成	○ 遺体安置所等運用管理マニュアル(遺体処理マニュアル)の第1版完成  ○ 遺体安置所等運用管理マニュアル(遺体処理マニュアル)の完成が3月末となったため、未着手  ○ 斎場業務継続計画は未完成	○ 県広域火葬計画を参考にした市におけるマニュアルが完成した  ○ 今後協議を進めていく必要がある  ○ 早期完成を目指す必要がある		

平成25年度の取り組みの総括(PDCA)

	計画 (P) <対策の内容>	実行 (D) <対策の実績>	評価 (C) <実行後の分析・検証>	改善 (A) <26年度の課題>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広域火葬計画検討協議会を開催し、広域火葬計画を策定</li> <li>○ 中四国各県に対し広域火葬体制について協力を依頼し、各県の火葬場についての情報収集を実施</li> <li>○ 宮城県で震災当時の対応状況について調査を実施</li> <li>○ 県警本部が市町村と安置所等の選定について協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広域火葬計画検討協議会を開催し、広域火葬計画案を作成した</li> <li>○ 中四国各県で広域火葬体制についての協力を確認し、各県の火葬場の情報を計画資料に掲載した</li> <li>○ 宮城県で震災当時の対応状況について調査を実施し、仮埋葬地や火葬場を視察した</li> <li>○ 県警本部が市町村と安置所等の選定について協議を行うにあたり、候補地の選定に当たっての条件についてアドバイスをを行った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中四国の各県と連携体制について確認ができ、広域火葬計画の最終案をまとめた</li> <li>○ 宮城県の当時の対応を調査し県内の各市町村に今後の対応を検討できる情報提供を行った</li> <li>○ 市町村が具体的な安置所等の候補地を検討できるよう促した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広域火葬計画の策定と具体的対応方法の検討</li> <li>○ 広域火葬の実施体制整備のための研修会の開催と訓練方法の検討</li> <li>○ 実効性のある計画とするための見直し</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 遺体処理マニュアルの策定</li> <li>○ 遺体安置所・埋葬地の要件の検討</li> <li>○ 検視・検案への協力体制づくり</li> <li>○ 遺体処理に要する資材確保の応援協定締結</li> <li>○ 斎場業務継続計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 遺体処理マニュアル策定WGを立ち上げ7回開催、マニュアル策定先進事例研修(県外派遣研修)を実施し、「遺体安置所等運用管理マニュアル」(遺体処理マニュアル)の第1版を策定した</li> <li>② 遺体安置所・埋葬地の要件整理を行なった</li> <li>③ 県警本部(検視官を含む)と3回の協議を実施した</li> <li>④ 未着手</li> <li>⑤ 策定中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 県広域火葬計画を参考に、市における遺体安置所等運用管理マニュアル第1版を完成させることができた</li> <li>② 県の示した要件を参考に、市の独自要件も加えて要件整理を行なった</li> <li>③ 3回の協議を開催したが、今後は具体的な手順等の協議が必要である</li> <li>④ 遺体安置所等運用管理マニュアルの策定が年度末となったため、未着手である</li> <li>⑤ 早期完成を目指し、所管の斎場にて策定中である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県警本部等関係機関との協議を進めながら、マニュアルの手順等の検証や実地訓練が必要と思われる</li> <li>○ マニュアルの手順等の検証や実地訓練を通じて、協力体制を作っていく必要がある</li> <li>○ 必要な資材等の洗い出しとともに、必要に応じて応援協定への協議を進めていく必要がある</li> <li>○ 早期策定が必要である</li> </ul>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	①広域火葬計画の策定と具体的対応方法の検討 ②広域火葬の実施体制整備のための研修会の開催と訓練方法の検討	広域火葬計画検討協議会で関係機関と協議し、計画案を作成する	広域火葬計画の策定と具体的対応方法の検討 研修会の開催・訓練方法の検討	広域火葬計画の具体的対応方法の検討 広域火葬訓練・研修会等の開催	広域火葬訓練・研修会等の開催 必要に応じた計画・体制の見直し	災害時に迅速な火葬の実施ができること
市	① 遺体処理マニュアルの策定 ② 遺体安置所・埋葬地の(要件)の検討 ③ 検死・検案への協力体制づくり ④ 遺体処理に要する資材確保の応援協定締結 ⑤ 斎場業務継続計画の策定	① 遺体処理マニュアル策定の完了 ② 遺体安置所・埋葬地の要件策定完了 ③ 検死・検案への協力体制づくりの関係機関との協議 ④ 関係各業者団体との遺体処理に要する資材確保の応援協定締結 ⑤ 斎場を中心に策定作業の完了	①-1 国の災害想定の見直しや実地訓練に伴う見直しに対して順次改定を行う ①-2 新たな課題等が生じた場合は、県と連携して課題解決に向け、協議等を実施する ②遺体安置所等の検討 ③ 県警本部等関係機関とマニュアルの手順の確認、実地訓練の実施に向けた協議を進める ④ 遺体処置に必要な資材等確保の応援協定の確認 ⑤ 斎場業務継続計画の策定	①-1 国の災害想定の見直しや実地訓練に伴う見直しに対して順次改定を行う ①-2 新たな課題等が生じた場合は、県と連携して課題解決に向け、協議等を実施する ②遺体安置所等の検討 ③ 県警本部等関係機関とマニュアルの手順の確認、実地訓練の実施に向けた協議を進める	○ 同左	○ 遺体安置所等の設営と迅速な収容作業等が実施できる。 ○ 安置された遺体の迅速な身元確認と埋火葬の実施ができる



平成26年度当初予算の状況	
県	市
広域火葬計画検討協議会予算額237千円	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	○ 遺体処理部会でH26年度の体制、スケジュール協議		部会開催	今年度の体制、スケジュール確認		
	市	○ 遺体処理部会でH26年度の体制、スケジュール協議		部会開催	今年度の体制、スケジュール確認		
5月	県	○ 広域火葬計画の策定 ○ 訓練方法の情報収集 ○ 安置所運営に関する研修のための情報収集(県警との協議)					
	市	○ 県警本部等関係機関とマニュアルの手順の検証、実地訓練の実施のための協議 ○ 必要な資材確保の応援協定の確認 ○ 斎場業務継続計画の策定					

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域火葬計画冊子作成と関係機関及び近隣県への送付、協力体制の再確認</li> <li>○資機材の調達に関する調査</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県警本部等関係機関とマニュアルの手順の検証、実地訓練の実施のための協議</li> <li>○必要な資材確保の応援協定の確認</li> <li>○斎場業務継続計画の策定</li> </ul>				
7月～9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主管課長会四国ブロック参加</li> <li>・情報伝達訓練等の検討</li> <li>・広域火葬実施体制整備のための情報交換</li> <li>○火葬場関係者等連絡協議会の開催</li> <li>・県と市町村等の役割分担の明確化</li> <li>・研修会内容、訓練方法等の検討</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県警本部等関係機関とマニュアルの手順の検証、実地訓練の実施のための協議</li> <li>○斎場業務継続計画の策定</li> </ul>				
10月～12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修会内容に関する関係団体との協議</li> <li>○安置所等選定状況、資機材の確保状況の調査</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県警本部等関係機関とマニュアルの手順の検証、実地訓練の実施のための協議を進め、実地訓練(検証)の実施予定</li> <li>○斎場業務継続計画の策定</li> </ul>				
1月～3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○四国4県担当者会出席</li> <li>・広域火葬実施体制整備のための情報交換</li> <li>○広域火葬対応についての研修会開催</li> <li>・先進事例報告等</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ マニュアルに基づく実地訓練(検証)を受け、必要に応じマニュアルの改訂作業を行う</li> </ul>				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



分野	5. 廃棄物対策		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	・(高知県)災害廃棄物の円滑な処理(災害廃棄物処理計画の策定) ・(高知市)南海地震に伴う地盤沈下及び津波により市の中心街の長期浸水が想定され、災害廃棄物の早期処理が困難となること が予想されるため、県と調整を図り、広域処理も想定した高知市災害廃棄物処理計画を策定する。		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	環境対策課 横田・田村 (821-4522/内線3234)	環境政策課 北川 (823-9209/内線3324)
課題	県	・実践的な計画を策定するためには、効率的な処理方法の確立や仮置場、仮設焼却場等の設置場所を一定想定することが必要		関係部局 及び課	危機管理部南海地震対策課	防災対策部防災政策課 環境部廃棄物対策課
	市	・具体的な被害想定と仮置き場や処理施設等の処理体制の確保 ・処理が必要なし尿・生活系廃棄物と合わせ、想定される災害廃棄物排出量は1市だけでは処理不可能				
具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・県の災害廃棄物処理計画の策定及び市町村処理計画のひな型を作成し、市町村処理計画の策定も促進	【連携して進める事項】 ○災害廃棄物を早期撤去するための処理計画の作成	【主な役割】 ・災害廃棄物処理のための必要な情報の提示		
	市	【具体的な取り組み】 ・県と連携のもと高知市災害廃棄物処理計画を策定			【主な役割】 ・市の被害想定に関する情報収集・提供	
部会の構成 南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループ等を活用						
部会の開催状況 H24.11.21、H24.12.26、H25.4.18、H25.5.21、H25.10.22、H25.12.27、H26.4.28						

平成25年度当初予算の状況	
県	市
(拡充) 災害廃棄物処理対策 【高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)の作成、市町村災害廃棄物処理計画のひながた作成】 予算額(1,139千円→15,047千円)	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H25年度 4月	県	「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画ひながた」作成に向け、委託内容等の検討 ・がれきの仮置き場、中間処理施設、最終処分場等の設置場所の想定の調査内容等 検討	・公共用地に限られるなか、避難所や仮設住宅建設用地、遺体安置所等、各種緊急対応施設用地等土地利用の調整が必要であることから、市町村に想定を行ってもらう必要がある	委託内容及び方法の協議 高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)の策定に向けて内容調整	処理計画について協議、委託に向けて内容等の検討を行い、今後の方向性が確認できた		
	市	高知市災害廃棄物処理基本計画策定上、検討すべき事項、実効性を高めるために必要な事項等を検討	・公共用地が少なく災害廃棄物用の仮置き場や中間処理施設用地等の確保に課題がある	・被災自治体における災害廃棄物処理実行計画やさまざまな取り組み事例等について情報を収集し、実効性を高めるための検討を行った。			
5月	県	「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画ひながた」策定に係る委託先との協議		委託内容及び方法の協議 ヘリ視察(5/16) 巨大地震対策検討に関する意見交換(5/31)	上空から県の地勢等を確認できた 後の委託先と県の災害廃棄物処理計画について協議を行い、委託に向けて前向きな方向性が確認できた	本県の特徴、がれき置き場となる候補地、処分場等について、専門的な知見を収集することが必要	委託先の専門家に本県の地勢等を確認していただき、仮置き場等の検討を行う(9月ヘリ視察)
	市	高知市災害廃棄物処理基本計画策定上、検討すべき事項、実効性を高めるために必要な事項等を検討	・公共用地が少なく災害廃棄物用の仮置き場や中間処理施設用地の確保が困難	・被災自治体における災害廃棄物処理実行計画やさまざまな取り組み事例等について情報を収集し、実効性を高めるための検討を行った。			
6月	県	「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画ひながた」策定について委託 ・市町村対象に災害時に必要な用地等の調査実施。(南海地震対策課が関係課と連携し調査、当課は仮置き場や仮設焼却場等の用地が該当)	・地域により仮置き場等の用地の確保が困難と判断される	高知県災害廃棄物処理計画策定業務委託(6/24)	処理計画策定に向けて本格始動した	計画策定に向けて、被災直後から現在までの取り組み内容や課題等の確認、国・市町村・関係団体との連携等について、被災地の実態を把握する必要がある	岩手県、仙台市、石巻市に訪問し、実態把握に努める(8月)
	市	高知市災害廃棄物処理基本計画策定上、検討すべき事項、実効性を高めるために必要な事項等を検討	・最新の県被害想定に基づき、災害時に必要な仮置き場や仮設焼却場等の用地の調査等を、関係各課等の協力のもと実施する	・被災自治体における災害廃棄物処理実行計画やさまざまな取り組み事例等について情報を収集し、実効性を高めるための検討を行った。			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



7月	県	・市町村に対し、がれき発生量の予測及び「高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)」の説明		実務者会議(7/2)参加 高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)策定に向けて内容調整	委託内容の方向性を確認できた 課内で基本計画を調整し、より良い計画に向けて調整できた	大きな方向性は決定したが、より具体的な計画の内容、役割分担等を決め、本県の特徴等の情報収集をする必要がある	本県特有の課題について、東日本大震災の際の知見を生かした計画を策定するため、内容の協議、検討を行う
	市	・市町村に対する県説明を受けて、高知市災害廃棄物処理基本計画素案策定に向けて、関係部署と協議し、各処理段階における課題整理等を依頼 ・単独処理困難部分の整理	・高知市災害廃棄物処理計画策定委員会(仮称)を発足し、計画策定を推進する	・被災自治体における災害廃棄物処理実行計画やさまざまな取り組み事例等について情報を収集し、実効性を高めるための検討を行った。			
8月	県	・高知県災害廃棄物処理計画の方向性等について委託先と協議 ・被災地視察を実施し、被災直後の対応状況等を調査		第1回検討委員会(8/20)参加 被災地(岩手県、仙台市、石巻市)視察(8/20~23) 南海・住宅・環対 公共用地状況調査打ち合わせ(8/20) 南海 公共用地状況調査(8/28)	委託内容について全体像を確立できた 被災地の状況把握ができた	公共用地だけでは土地が不足しているため、その他の土地の利用も検討する必要がある	
	市	・高知県災害廃棄物処理計画策定業務検討委員会参加 ・被災地視察を実施し、対応状況等を調査		・高知県災害廃棄物処理計画策定業務第1回検討委員会参加(8/20) ・県職員とともに被災地視察(21日仙台市、22日石巻市)	・被災地への現地視察等を通じて、実際の現場対応上、実効性のある経験則(土木技術系職員の対応範囲が大きくなるなどの知見)が重要であることを認識した。	被災自治体の取り組み事例などに学ぶことにより、優良事例等を参考にして計画立案に活かしていく必要がある。	
9月	県	・ヘリによる上空からの視察(委託先及び県)		ヘリ上空視察(9/6) 高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)策定に向けて内容の最終調整	委託先の方が上空から県内の地形等を視察することで、新たながれき置き場のイメージを得た。	新たながれき置き場の候補地について、災害時にはがれき置き場として利用できるか協議、調整等が必要	
	市	・高知市災害廃棄物処理計画策定委員会委員を選任		・高知市災害廃棄物処理計画策定検討委員会委員を選任	・立案メンバーに環境部門だけではなく、防災や都市計画部門職員を選任するとともに、過去に災害廃棄物処理に携わったり、他自治体への支援を経験した職員を選任した。	・計画の立案過程において、必要に応じて外部関係者の助言を得ることも重要である。	
10月	県	高知県災害廃棄物処理計画策定業務検討委員会参加		ヘリ上空視察(10/16) 委託先との協議(10/16) 第2回検討委員会参加(10/29)	高知県の特徴であるセメント会社との連携・協力方法について確認を行った。	計画の処理フロー等、詳細をより具体的に詰めていく必要がある。	
	市	・高知県災害廃棄物処理計画策定業務第2回検討委員会参加 ・高知市災害廃棄物処理計画策定第1回検討委員会開催		・「災害廃棄物処理計画立案の概要と課題」及び「南海地震長期浸水対策検討結果」についての研修を実施。	・災害廃棄物処理計画に関連する資料を配付し、今後の予定と委員それぞれの役割分担について確認した。	・災害廃棄物処理に関する基礎情報の整理は、できる限り詳細に、大別ごとに行う必要があることを確認した。	
11月	県	・高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)策定公表 ・高知県災害廃棄物処理計画策定業務作業部会参加		・高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)策定公表 ・第4回作業部会参加(11/14) ・セメント会社との協議(11/22) ・委託先との協議(11/26)	処理計画(基本計画)をHPに公開 セメント会社、委託先との協議の結果、廃棄物をセメント原料としてリサイクルするための諸条件を確認した。	L2レベルに対応していくための具体的な課題の拾い出しと解決策の早急な検討が必要。	
	市	・高知市災害廃棄物処理計画策定業務第2回検討委員会開催。		・検討委員毎に、処理計画検討事項一覧と基礎情報整理事項を項目別に分担するための個別シートを配付し、次回の検討委員会で進捗状況を確認することとした。	・災害廃棄物処理計画の実効性を高めるためには、災害時の災害廃棄物発生量推計を、固定資産台帳等のデータをもとに迅速に行うことができるシステム開発の有効性を確認した。	・平成26年度政策予算では、本市の大街別の地域的特性を把握し、被災時の迅速かつ効率的な処理に結びつけていくために、「高知市災害廃棄物処理計画策定支援システム」の構築を要求した。	
12月	県	高知県災害廃棄物処理計画策定業務検討委員会参加		第5回作業部会参加(12/18)	各項目ごとの素案が固まりつつあり、内容や方向性についての精査と協議を実施(継続中)	計画の全体像を把握するため、素案の全体構成に関する調整や、方向性の確定等が必要。	
	市	・高知市災害廃棄物処理計画策定業務第3回検討委員会開催。		・研修「女性の視点から見た災害対策」を実施。 ・「高知市災害廃棄物処理計画(詳細版)」のたたき台を委員に提示し、基本的な構成等に説明するとともに、委員それぞれの進捗状況の報告を受けた。	・処理計画の全体的な枠組みを提示することにより、基礎情報整理の重要性を共通認識として持つことができた。	・処理計画の実効性をより高めるためには、東日本大震災の被災自治体取り組みを研究し、本市処理計画に取り入れる必要性を認識した。	
1月	県	・高知県災害廃棄物処理計画策定業務作業部会、検討委員会参加。 ・災害廃棄物処理の人材育成プログラム構築に向けた課題抽出ワークショップ参加。 ・災害環境マネジメントシンポジウム参加。 ・委託先との協議。		・委託先との協議(1/8) ・災害廃棄物処理の人材育成プログラム構築に向けた課題抽出ワークショップ(1/10~11)参加 ・災害環境マネジメントシンポジウム(1/16)参加 ・第3回検討委員会参加(1/30) ・第6回作業部会参加(1/31)	・全体の構成を確認できた。	・全体を見渡した調整を行う必要がある。	
	市	・高知市災害廃棄物処理計画(たたき台)の検討と平成26年度政策予算の確保	・本市災害廃棄物処理計画(素案)の実効性を高めるためには、仮置場候補地情報、有害物質ストック情報など地域的特性に応じた基礎情報をできる限り詳細に把握しておく必要があり、部局間の連携が不可欠である。	高知県災害廃棄物処理計画策定業務第3回検討委員会に参加	・計画の実効性をより高めるためには、地域的特性に応じた災害廃棄物の発生量推計を行い、被害情報予想と合わせ効率的な収集運搬、仮置場配置等、処理計画の作成を支援するシステム構築の必要性を認識した。	・平成26年度政策予算で、災害廃棄物処理構想検討事業費を要求し、400万円を確保した。	

2月	県	・委託先との協議		・委託先との協議(2/14、2/21～22)	・記述内容の欠落を確認するとともに項目ごとの論点整理を行った。	・成果品完成に向けて最終調整を行う。
	市	・高知市災害廃棄物処理計画(たたき台)及び来年度基本構想の検討	・本市災害廃棄物処理計画(素案)の実効性を高めるためには、仮置場候補地情報、有害物質ストック情報など地域的特性に応じた基礎情報をできる限り詳細に把握しておく必要があり、部局間の連携が不可欠である。	高知市廃棄物処理運営審議会での本市災害廃棄物処理計画の基本的方向性等を審議	・本市処理計画は東日本大震災の事例をベースとし、2Rを基本に進めることとなるが、計画の基本構想では、設定が具体的でないため、イメージがわきにくいとの指摘があった。	・コンサルタントに構想検討を委託するとともに、庁内各部局間で具体的課題について議論を深めていく必要がある。
3月	県	・委託業務の完了。		・委託業務の完了(完成検査)	・成果品の点検調査を行った。	・組成別の処理フローや塩分を含む廃棄物等処理困難物の適性な処理方法が見い出せた一方、解決すべき課題が明らかになった。
	市	・高知市災害廃棄物処理計画(たたき台)策定	・本市災害廃棄物処理計画(素案)の実効性を高めるためには、仮置場候補地情報、有害物質ストック情報など地域的特性に応じた基礎情報をできる限り詳細に把握しておく必要があり、部局間の連携が不可欠である。	高知市災害廃棄物処理計画(たたき台)を策定	・主に国の「災害廃棄物対策指針」に沿って計画をまとめているが、項目ごとの内容のアンバランスを解消するとともに、県計画との整合を保つ必要がある。	・処理計画の実効性を高めるためにも、より具体的な取組事例を研究し、技術資料、法令等関係資料を充実させる必要がある。

平成25年度の取り組みの総括(PDCA)

計画(P)〈対策の内容〉		実行(D)〈対策の実績〉		評価(C)〈実行後の分析・検証〉		改善(A)〈26年度の課題〉	
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発災時の災害廃棄物処理の基本方針を示す「高知県災害廃棄物処理計画」を策定する。</li> <li>・「市町村災害廃棄物処理計画」の策定を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理計画の策定に必要な組成別発生量や既存処理・処分施設等基礎となるデータを整理したうえ、具体的な処理方針を示した。</li> <li>・市町村が災害廃棄物処理計画を策定する際の計画支援ツールとして「ひながた(案)」を作成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害規模に応じた地域別災害廃棄物発生量や組成別処理量等を踏まえ処理方針を検討した結果、L2については、仮置場、中間処理、再資源の再利用先、最終処分等既存の資源や廃棄物処理の考え方では、具体的な処理方針を明確に打ち出すことができていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・L2レベルの災害廃棄物処理については、従来の考え方や対応では処理することが難しく、課題の整理や解決方針の検討を行い、法制度面の改善等必要に応じて国へ政策提言等を行うこととする。</li> </ul>			
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県処理計画及び市町村計画ひな型並びに国の「災害廃棄物対策指針」と整合性を保った「高知市災害廃棄物処理計画(たたき台)」を策定する。</li> <li>・地域的特性に応じた、災害廃棄物処理に関する基礎情報、技術的資料、参考資料等を整理することにより、計画の実効性を確保する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県災害廃棄物処理計画策定検討委員会への委員参加。</li> <li>・本市災害廃棄物処理計画策定検討委員会(ワーキンググループ)における基礎情報の整理及び処理計画内容の検討作業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理の基礎情報の整理については、一定レベルの成果があったが、各分野ではばらつきがある。</li> <li>・計画の実効性を高めるためには、事前対策が不可欠であることから、計画策定と並行して事前対策の手法についても検討に着手することが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の被災自治体の取組事例に学び、最大限計画に取り入れていく。</li> <li>・網羅的な項目洗い出し作業から、個別の内容精査に作業を移行する。</li> </ul>			

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降		
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高知県災害廃棄物処理計画」の策定</li> <li>・「市町村災害廃棄物処理計画」計画支援ツール「ひながた」の策定及び策定支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高知県災害廃棄物処理計画」、計画支援ツール「ひながた」の策定作業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題整理及び解決方針の検討</li> <li>・国への政策提言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対する計画策定支援(災害廃棄物処理に関する講演会、説明会の開催)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対する計画策定支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定した計画の随時見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速かつ適切な災害廃棄物の処理</li> <li>↓</li> <li>○生活基盤の早期回復</li> <li>○安心、安全な生活環境の確保</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次高知県地震対策基礎調査結果による被害想定、廃棄物発生量等のデータをもとに、高知県災害廃棄物処理基本計画ひながたなどを参考にしながら、高知市地域防災計画を補完する高知市災害廃棄物処理計画(たたき台)を策定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい被害想定(「南海トラフ巨大地震による被害想定概要」)に基づく高知市災害廃棄物処理計画(たたき台)の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市災害廃棄物処理計画支援システムの基本構想の検討と処理計画(正案)の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本構想に基づく「高知市災害廃棄物処理計画策定支援システム(仮称)」の検討・段階的構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定した計画関係の参考資料等やシステム関連の随時見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災時における災害廃棄物処理を迅速かつ効率的に行うことにより、市民の生活基盤の早期回復と生活環境の確保に資することができる。</li> </ul>	

平成26年度当初予算の状況

県	市
災害廃棄物処理対策 【市町村災害廃棄物処理計画策定支援】 予算額(2,505千円)	・災害廃棄物処理構想検討事業費 約4,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	・成果品の報告を受け、H26.3.31に国が策定した「災害廃棄物対策指針」との整合性確認及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映作業		・「災害廃棄物対策指針」及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映			
	市	・本市処理計画策定検討委員会委員選定の再整理及び編集作業	・基礎情報、技術的資料、参考資料等の再整理及び編集作業	・本市処理計画策定検討委員会委員選定の再整理及び編集作業			
5月	県	・高知県災害廃棄物処理計画(案)について、庁内関係課との協議及び情報の共有					
	市	・本市処理計画検討委員会開催 ・処理計画各種委託業務契約締結	・基礎情報、技術的資料、参考資料等の再整理及び編集作業				
6月	県	・高知県災害廃棄物処理計画(案)について、県議会への報告・説明					
	市	・本市処理計画検討委員会開催	・基礎情報、技術的資料、参考資料等の再整理及び編集作業				
7月 ～ 9月	県	・高知県災害廃棄物処理計画策定 ・課題整理及び解決に向けた検討作業開始 ・市町村災害廃棄物処理計画策定の推進(災害廃棄物処理に関する講演会及び市町村災害廃棄物処理計画に関する説明会開催)					
	市	・高知県災害廃棄物処理基本・実施計画及び市町村計画ひな型との整合作業並びに県との調整作業。	・県と市町村の具体的な役割分担の明確化				
10月 ～ 12月	県	・関係団体との協力関係構築に向けた検討(災害協定締結等) ・地公体の枠を超えた広域処理に関する検討 ・市町村災害廃棄物処理計画策定支援(災害廃棄物処理計画についての説明会及び個別訪問)					
	市	・高知市災害廃棄物処理計画(素案)策定 ・高知市災害廃棄物処理計画推進委員会開催。	・部局間調整を行うため検討委員会(ワーキンググループ)のほかに、推進委員会(課長級)を開催する。				
1月 ～ 3月	県	・災害廃棄物処理を見据えた高知県廃棄物処理計画(第IV次)の検討 ・市町村災害廃棄物処理計画策定支援(個別訪問)					
	市	・高知市廃棄物処理運営審議会開催。 ・高知市災害廃棄物処理計画(正案)策定	・計画内容のローリング方法等について検討が必要である。				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

分野	6. 農業用タンクの津波対策	
対策の方針	・流出防止装置付きタンクの計画的な導入 ・重油代替暖房機の普及促進	
課題	県	①浸水程度別のタンク数、設置状況などの現状把握 ②流出防止装置付きタンクの開発 ③重油代替暖房機の導入コストの低減
	市	②流出防止装置付きタンク等の構造評価
具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	<b>【具体的な取り組み】</b> ①農業団体と連携した実態把握調査(重点分野雇用創造燃料タンク調査等事業で実態把握調査を委託) ②ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した流出防止装置付きタンクの開発 ③レンタルハウス整備事業の見直し検討
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> ②流出防止装置付きタンク等の構造について、全農高知県本部等に助言
		《連携して進める事項》
		①燃料タンクに関する情報共有 ②流出防止装置付き燃料タンクの導入 ③重油代替暖房機の導入促進
		【主な役割】
		①浸水程度別のタンク数、設置状況などの現状把握と情報提供 ②流出防止装置付きタンクの開発 ③レンタルハウス事業の見直し(拡充)
		【主な役割】
		②流出防止装置付きタンクの導入に係る助言・指導

部会	高知県	高知市
所管課 担当者 氏名 (連絡先)	農業振興部 産地・流通支援課 青木 821-4543(内線3076)	農林水産部 農林水産課 課長補佐 尾谷 (823-9458)
関係部局 及び課	ものづくり地産地消センター 工業技術センター 危機管理部消防政策課 中央西農業振興センター高知農業改良普及所	農林水産部 鏡地域振興課 土佐山地域振興課 春野地域振興課 消防局 予防課
部会の構成	農業用燃料タンク対策検討会を設置	
部会の開催状況	H24.10.17 / H24.11.21 / H25.2.20 / H25.4.22 / H25.5.21 / H25.10.11 H25.12.26 / H26.4.25	

平成25年度当初予算の状況	
県	市
(拡)レンタルハウス整備事業【重油代替暖房機、流出防止装置付きタンクの整備】 予算額 49,498千円 (拡)園芸用ハウス流動化促進事業【重油代替暖房機、流出防止装置付きタンクの整備】 予算額 3,900千円 (拡)燃料タンク対策検討資料作成費 予算額 712千円	(拡)レンタルハウス整備事業【重油代替暖房機、流出防止装置付きタンクの整備】 予算額 3,725千円 (拡)園芸用ハウス流動化促進事業【重油代替暖房機、流出防止装置付きタンクの整備】 予算額 0円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H25年度 4月 ～ 6月	県	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 関係者による情報共有4/22 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	①4/22、5/20高知市農業関係職員連絡会を活用して、JA等関係機関に対し、浸水区域にあるタンクの数、分布図の報告と今後の対策検討スケジュール、方法等を確認、共有した。 5/23農業団体と調査結果(タンク数、分布図)と今後の対策検討スケジュールについて情報共有した。 ②4/9国に流出防止装置付きタンク設備の整備に係る支援制度の創設を提言した。 ③5/13JA、普及所に対し、国の燃油価格高騰緊急対策事業説明会を実施した。	①タンクの実態や対策に係る課題と、次年度予算に対策を反映させるには8月頃のとりまとめが必要であることを等を市、JA、普及所の担当者と共通認識を持った。 ②専門家等の指摘を反映して改良されていることを確認できた ③リースによるヒートポンプ導入を啓発した	①浸水予測図に燃料タンクの位置をプロットした図面を活用した、具体的な課題と対策の検討を促す	

4月 ～ 6月	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 関係者による情報共有4/22 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	●5/20、県担当者に確認。5/15県発表の新たな被害想定による、この部会での取組みの見直しはない。 ①4/22、5/20、高知市農業関係職員連絡会を活用して、JA等関係機関に対し、浸水区域にあるタンクの数、分布図の報告を行った。また、今後、担当者レベルで行う打合せスケジュール、方法等を確認しあった。5/23(予定)、昨年度実施した県等の調査結果(タンク数、位置図)について、県、農業団体と情報共有した。 ②4/18、4/30、流出防止装置付きタンクの性能確認について、消防局が確認した。 ③5/15、レンタルハウス事業交付申請(諸木、ユリ、ヒートポンプ)	①この報告により、タンクの実態把握や対策に係る課題等を市、JA、普及所の担当者と共有できた。また、対策に係る課題等について、次年度予算に反映させるには、今年8月頃までに方針決定をする必要があることを、JA、普及所の担当者と共通認識を持った。 ②流出防止装置付きタンクは、性能上、問題ないことを確認できた。 ③ヒートポンプ(1件)の導入を申請した。	①対策に係る課題として、農家の負担を軽減するために補助制度は避けられないこと、また、農家の負担や煩わしい手続きによる離農者を増やさないこと、さらに取組みの推進は、JAの購買事業にも影響するので担当者とも連絡を密にして進めていくことなどが挙げられた。これらのことから、導入にあたっては、慎重に進めていかななくてはならない。
7月	県	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	③7/31国の24年度補正予算の燃油価格高騰緊急対策事業リース導入支援事業に6戸がヒートポンプ24台を申請し、採択された。 (土佐山:ミョウガ、春野:メロン、トマト 高知:ユリ、花苗)	③高知市内で新たにヒートポンプ24台が導入されることとなった(12月～1月に整備予定)。	③ヒートポンプ整備後に燃料タンクが減少するかどうかの確認(26年8月)
	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	①7/5、JA高知春野で協議。個票と総括表のとりまとめを高知市が作成する。導入の優先順位を決定。 7/9、普及所に於いて協議。浸水域ごとに分かれたタンクの件数と費用を調べ、優先順を決める5年計画を作成することになった。		
8月	県	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	①農業団体と対策方針(案)と計画策定スケジュール(案)を検討した。 8/19全農、中央会との協議 8/28第4回タンク対策検討会開催(各JA)	①農業団体の基本方針をまとめることができた。 ・既存タンクについては、津波浸水予測2m以上を流出防止装置付タンク設備に更新する。 ・レンタルハウス事業などで新たに整備するハウスには原則として流出防止装置付きタンク設備を整備する。	①JAによる年次計画の策定

8月	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	①JA高知春野で協議。タンクの防油堤について消防法の観点から消防による説明があった。農協から行政への支援についての要望があった。(8/1) ジェイエイ高知市とJA高知春野から今後5年間の計画整備が示されたので対策にかかる総事業費を算出した。(8/23)  *ジェイエイ高知市:JA高知市が100%出資する燃料部門の子会社	①優先順位は、浸水深の深いところから整備していくこととする。関係機関同士で共通認識が持てた。	①防災面の補助制度の有無。個人所有のタンクについてどのように対策を採っていくかが課題(制度がないままでは地元を下ろせない。) 負担増などによる離農者を出さないことが課題。	
9月	県	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	①農業団体とタンク対策方針を検討した9/17第4回タンク対策検討会で検討した基本方針をJA高知中央会理事会で決議9/20全農と26年度のタンク設備の導入方法(案)を検討 ②9/11流出防止装置付燃料タンクの開発企業等とタンクの低コスト化を検討	①各JAは10月末までにタンク対策の年次計画を策定することとなった。 10/8に26年度に整備する流出防止装置付きタンク設備等の導入方針を検討することとなった。 ②各企業がコスト削減が可能な部品と金額を検討し、10/10に再検討することとなった。	①年次計画の策定と、26年度に流出防止装置付きタンク設備を確実に整備できるほ場のリストアップ ②流出防止装置付きタンク設備の低コスト化 タンク設備のコスト低減が図られない場合は迅速な導入が難しい。	②③重油タンクの削減につながる重油代替暖房機の導入を促進する支援制度の検討
9月	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	③9/9、レンタルハウス事業でヒートポンプ1件を導入した。	③重油代替暖房機の導入ができた。		
10月	県	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 補助制度の検討 ③重油代替暖房機の計画的な導入 燃料タンクの削減につながる補助制度の検討	①10/8第5回タンク対策検討会を開催し、各JAで26年度の計画を検討することとなった。 10/11県市連携農業タンク部会を開催し、流出防止付タンクの製造能力、整備希望のタンクの個数と整備可能な予算計上について協議した。 ②10/10流出防止装置付燃料タンクの開発企業等とタンクの低コスト化を検討	①防災面の補助制度はないため、来年度はモデル的な対策を実施することを検討。 実施可能なタンク数を検討するため、後日、JAとの打ち合わせを行うことにした。 ②電磁弁を12Vに変更するとコンバータが不要になり、コストが多少下がる可能性がある。	①モデル地区選定にあたって園芸農家の理解を得ることが必要	①園芸農家の意識啓発が必要
10月	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	①部会の開催(10/11) 流出防止付タンクの製造能力、整備希望のタンクの個数と整備可能な予算計上について話し合った。	①防災面の補助制度はないため、来年度は限られた農林部の予算でモデル的に実施することを検討。 実施可能なタンク数を算出するため、JAとの打ち合わせを後日持つことにした。		
11月	県	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 新たな補助制度の検討 ③重油代替暖房機の計画的な導入 燃料タンクの削減につながる補助制度の検討	①11/7JA組合長会において、タンク対策の取り組み方向が確認された。 ②③新たなタンク対策事業の創設に向けて骨格を検討し、11/5に高知市及びJAに、26年度の要望調査を実施。 高知市以外の市町村、JA等の意見も参考にして調査結果に基づいて予算(案)を作成。	①県内のJA、全農高知県本部、JA高知中央会が、タンク対策の取り組み方向を確認した。 ②③JAや市町村の意見を参考に、実現可能な対策案(重油代替暖房機の導入によるタンクの削減、流出防止装置付きタンクの整備、園芸農家等への啓発)を検討できた。	②新たなタンク対策事業の制度設計と市町村負担率の検討	

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



11月	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	②③11/12 26年度の県からの要望調査について、JAの要望を取りまとめ回答した。			
12月	県	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 新たな補助制度の創設検討 ③重油代替暖房機の計画的な導入 燃料タンクの削減につながる補助制度の検討	①12/26市と26年度に創設を検討している新たなタンク対策事業の骨格(案)、予算への反映状況等について意見交換した。 ②③新たなタンク対策事業の創設に向けて内容を検討した。	①新たな事業の骨格や補助対象、予算要望状況などについて確認することができた。 ②③事業の骨格が固まりつつある。	②③新たなタンク対策事業(案)は、26年度新規事業であるため、できるだけ早く、市町村、JAに(案)を示せるよう取り組む。	
	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	①②③12/26 26年度に制度創設を検討しているタンク対策事業について、予算要求状況などについて県と意見交換した。	①②③新たな事業の骨格や補助対象、予算要望状況などについて確認することができた。	②③市補助事業の予算措置状況。制度創設後のJA等への周知方法。	
1月	県	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 流出防止装置付きタンクの低コスト化の検討 ③重油代替暖房機の導入促進	①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 補助制度の創設と予算化、JA・市町村等への周知 ③重油代替暖房機の計画的な導入 燃料タンクの削減につながる補助制度の創設と予算化、JA・市等への周知	①②③1/20、27 26年度新規委事業等(案)について、市・JA等に説明し、意見交換した。 ①1/28 タンク対策の専門家に26年度新規事業(案)を説明し、助言を受けた。また、園芸農家等に対する研修会の講師を打診した。	①②③26年度新規委事業等(案)について、市・JA等に説明し、意見を把握できた。タンクの削減対策への関心が高かった。 ①26年度の取り組みの方向性について助言を得るとともに、研修会の講師を受託いただけた。		
	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	①②③1/27、26年度新規事業について県より説明を受けた	①②③新たな事業の補助率や補助対象について再確認が出来た	①②③市の制度設計が課題	
2月	県	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 流出防止装置付きタンクの低コスト化の検討 ③重油代替暖房機の導入促進	①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 補助制度の創設と予算化、JA・市町村等への周知 ③重油代替暖房機の計画的な導入 燃料タンクの削減につながる補助制度の創設と予算化、JA・市等への周知	①市の26年度予算の確認	①市の26年度予算を確認できた。		
	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	①県の26年度予算の確認	①県の26年度予算を確認できた	①②③市の制度設計が課題	

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

3月	県	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 流出防止装置付きタンクの低コスト化の検討 ③重油代替暖房機の導入促進	①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 補助制度の創設と予算化、JA・市町村等への周知 ③重油代替暖房機の計画的な導入 燃料タンクの削減につながる補助制度の創設と予算化、JA・市等への周知	①②③3/14 JAグループの第6回タンク対策検討会で、JA役職員に対して26年度新規事業(案)を説明し、意見交換した。 ②3/19 流出防止装置付きタンクの低コスト化に向けた、開発企業や部品供給企業等との検討会 ②③26年度新規事業(燃料タンク対策事業)の補助要綱制定	①②③26年度新規委事業等(案)について、JA役職員に説明し、意見を把握できた。 ②(株)ベンが、26年度に12Vの電磁弁を開発することを確認した。 ②③ハウスと一体的な整備を行うレンタルハウス整備事業等に加えて、タンクの削減や既存タンクを流出防止装置付きタンクに置き換える新規事業を創設できた	②12V製品の開発状況の把握に努める。また、タンクの開発企業と他の部品供給企業にも12V仕様の製品化を促す。 ②③26年度事業の園芸農家等への周知と着実な事業執行
	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	①②③事業実施予定の箇所選定と実施時期についてJAと協議	①②③事業実施時期はハウス作物の農閑期である上半期に実施することをJAと確認した。	①②③市の制度設計が課題

平成25年度の取り組みの総括(PDCA)

	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈26年度の課題〉
県	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 流出防止装置付きタンクの低コスト化の検討 ③重油代替暖房機の導入促進	①浸水タンク数夜タンク配置図の共有 市とJA等による課題と対策の検討が始まった。 ②タンクの低コスト化に向けて、開発企業や部品供給業者等と検討した。 ②③26年度事業として燃料タンク対策事業を創設し、必要な予算を計上した。 ③国・県事業でヒートポンプが81台導入された。 (JA高知市:4戸、9台 JA高知春野:11戸、72台)	①市・JAと燃料タンクの現状、危険性等の課題と対策の方向性を共有できた。 ②流出防止装置付きタンクを普及するには低コスト化が課題であることを開発企業等に認識させ、検討を継続することができた。 ②③タンクの削減や既存タンクを置き換える等の対策を推進する手段になる事業を創設し、必要な予算を確保できた。	①タンクの危険性や課題、対策の園芸農家への周知 ②タンクの低コスト化 ②高知市では、流出防止装置付きタンクが整備されなかった。 ③事前の周知が充分でなかったことから、25年度はヒートポンプの導入でタンクの削減につながっていない。
市	①浸水タンク数や配置図の共有、JAに対して課題と対策作 策定支援 ②レンタルハウス事業による先行整備支援 本格導入方策の検討 ③国事業、レンタルハウス事業を活用した導入促進	①浸水区域にあるタンク配置図の共有 ②③26年度事業として燃油タンク対策事業を創設し、必要な予算を計上した。 ③レンタルハウス事業でヒートポンプ1件を導入した	①県・JAと燃料タンクの現状、危険性等の課題と対策の方向性を共有できた ③重油代替暖房機の導入ができた。	①タンクの危険性や課題、対策の園芸農家への周知

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	①燃料タンク対策に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンクの導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	浸水タンク数や配置図の共有 JAや市による課題と対策策定 支援 レンタルハウス事業による先行 整備支援 本格導入方策の検討 国事業、レンタル事業を活用した 導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による本格 整備支援 国事業、レンタル事業を活用した タンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による本格 整備支援 国事業、レンタル事業を活用した タンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による本格 整備支援 国事業、レンタル事業を活用した タンクの削減	南海トラフ巨大地震による重油流出や火災発生などの二次災害リスクの軽減、燃料コストの削減による農家所得の向上
市	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	浸水タンク数や配置図の共有 JAや市による課題と対策策定 支援 レンタルハウス事業による先行 整備支援 本格導入方策の検討 国事業、レンタル事業を活用した 導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による本格 整備支援 国事業、レンタル事業を活用した タンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による本格 整備支援 国事業、レンタル事業を活用した タンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による本格 整備支援 国事業、レンタル事業を活用した タンクの削減	南海トラフ巨大地震による重油流出や火災発生などの二次災害リスクの軽減、燃料コストの削減による農家所得の向上



平成26年度当初予算の状況	
県	市
レンタルハウス整備事業費補助金 389,376千円 園芸用ハウス活用促進事業費補助金 43,533千円 燃料タンク対策事業費 114,738千円(補助金:114,250千円、研修会等事務費:488千円)	レンタルハウス整備事業費補助金 24,780千円 燃料タンク対策事業費 36,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26 年度 4月	県	①燃料タンクに関する情報共有 園芸農家等への課題と対策の周知 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンク の削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの 把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への 周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度 の周知	①4/14 講師を依頼している専門家と園 芸農家等に対する研修会の日程、内容 等を確認 ①4/25 県市連携「農業用燃料タンク部 会」の開催 ①②③4/24 市・JA等の担当者に、燃料 タンク対策事業等を説明	①6月、7月の木曜、金曜日で実施するこ とを確認した。 ①25年度の実績と26年度の課題と方向 性を確認、共有できた。 ①②③タンク対策に活用できる補助事業 を周知できた。	①研修会の日程調整、園芸農家への周 知 ②③26年度事業の着実な執行	
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②③JAより実施計画の提出 ③市補助要綱の整備	①JAが開催する協議の場で、ニーズや 意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期	①県補助要綱を基に市補助要綱の作成 準備 ①4/25、県市「農業用燃料タンク部会」の 開催	①新年度の担当と25年度の実績と26年 度の課題と方向性を確認共有できた。		

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

H26 年 5月	県	①燃料タンクに関する情報共有 園芸農家等への課題と対策の周知 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 レンタルハウス事業の申請受付 ③重油代替暖房機の導入等によるタンク の削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの 把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への 周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度 の周知				
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②③JAより実施計画の提出 ③市補助要綱の整備	①JAが開催する協議の場で、ニーズや 意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期				
H26 年 6月	県	①燃料タンクに関する情報共有 専門家による研修会の開催 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 レンタルハウス事業の申請受付 ③重油代替暖房機の導入等によるタンク の削減 タンク対策事業の申請受付	①園芸農家への周知、課題やニーズの 把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への 周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度 の周知				
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②③JAより実施計画の提出 ③市補助要綱の整備	①JAが開催する協議の場で、ニーズや 意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期				

7月 ～ 9月	県	①燃料タンクに関する情報共有 JA等による対策の年次計画(案)の策定 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知 ②③タンクの整備や削減につながる補助制度の見直し検討				
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減					
10月 ～ 12月	県	①燃料タンクに関する情報共有 27年度事業の予算要望調査 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 年次計画(案)の策定 ②タンクの計画的な導入 ②③タンクの整備や削減につながる補助制度の見直し検討				
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 27年度事業の予算要求 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減					
1月 ～ 3月	県	①燃料タンクに関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 タンクの整備状況確認 ③燃料タンクの削減実態の確認 ②③補助要綱の改正				
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減					

<b>分野</b>	<b>7. 漁業用タンクの津波対策</b>		<b>部会</b>	<b>高知県</b>	<b>高知市</b>
対策の方針	・漁業用屋外燃油タンクに係る津波減災対策の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	漁業振興課 清水 (821-4613/内線3194)	農林水産部 農林水産課 課長補佐 尾谷 (823-9458)
課題	県	① 高知市所管の漁業用燃油タンクの現状把握 ② 高知市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策工法の提案 ③ 津波減災対策を行うための国の補助事業が使いづらい(漁港防災対策支援事業、産地水産業強化支援事業)	関係部局 及び 課	産地・流通支援課 港湾・海岸課	消防局 予防課
	市	・本市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策の具体的な検討	部会の構成	漁業用タンク津波対策部会を設置	
具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	<b>【具体的な取り組み】</b> ① 漁港・漁村の燃油タンク施設の防災・減災に関する基礎調査委託業務 ② 漁港・漁村における屋外燃油タンクの減災工法概略設計委託業務 ③ 国に対して補助事業のメニュー拡充を政策提言	《連携して進める事項》  ・高知市所管の屋外燃油タンクの減災対策に係る課題整理	<b>【主な役割】</b> ・減災工法概略設計委託業務を進め、随時高知市に情報提供。 ・関係市町村及び漁協から提示されてくる課題や解決案について高知市に情報を提供する。	
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> ・津波減災対策にかかる課題整理		<b>【主な役割】</b> ・既存の地盤情報収集 ・屋外タンクが避難路や避難場所に及ぼす影響を検討 ・民間燃油業者との連携を検討 ・漁協や漁業者の意向把握	
平成25年度当初予算の状況					
県			市		
(継) 漁村防災対策事業費 【漁港や漁村における共同利用施設の防災対策や避難マニュアルの改訂、避難訓練の実施等】 予算額(10,878千円→277千円)					

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み (PDCA)							
月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H25 年度 4月	県	(県) ・屋外燃油タンクに対する関係市町村の課題整理内容を諸元として減災対策モデルに入力し、各々のタンクで取り得る対策とその費用を算出する。	(県) ・モデルによって算出された減災対策に対して、その実現を支援するような方策を検討する必要がある。	・4/4、部会を開催。減災工法及びその費用について高知市に報告 ・4月下旬に水産庁に対して「漁港防災対策支援事業」の事業メニューの拡充を政策提言	屋外燃油タンクの津波減災対策が想像以上に困難であることを具体事例を通じて情報共有することができた。	高知市消防局予防課から「給油車による漁船への給油については、地域により許可が下りない可能性がある。地域ごとに予め消防に確認をとることが必要」との指摘があった。	給油車による漁船への給油が消防法上のような課題をクリアしなければならぬか、また、漁港整備事業との関連を詳細に検討する必要がある。
	市	・県内全体の屋外燃油タンクの減災対策に対する取りまとめを行い、これを根拠資料として、国に対して政策提言(補助メニューの追加や補助率アップ等の要望)を実施する。		・4/4、部会を開催。減災工法及びその費用について、高知県より報告を受けた。	屋外燃油タンクの津波減災対策が、関係法令面や費用面から、簡単に進む話ではないことを、県と共有することができた。	・関係法令の適合性	同上
5月	県						
	市	(市) ・県の行う減災工法概略設計の報告を受けてから、関係者と協議を行う。 ・減災工法(案)の絞込み。	(市) ・減災工法は、関係法令に抵触しないか。 ・費用面での比較検討。		●5/20、県担当者に確認。5/15県発表の新たな被害想定による、この部会での取組みの見直しはない。		
6月	県						
	市						

7月	県	(県) ・給油車による漁船給油の実績がある民間燃油業者に聞き取り調査を実施し、課題整理を行う。  ・県内で船舶給油取扱所を設置している高知海上保安部の事例を調査する。  ・各地域の漁船給油の実態を高知市を含む関係市町村に調査依頼	(県) ・民間燃油業者が給油車による漁船給油をどのように受け止めているかを、その課題も含めて明らかにしておく必要がある。  (市)	・7/5、高知県石油組合を訪問し、県内の民間燃油業者リストを入手。 ・給油車による漁船給油実績のある高知市内の民間燃油業者数社に聞き取りを実施 ・民間燃油業者の漁船給油に対する考え方を整理するために、聞き取り調査票を作成し、高知市を含む関係市町村に調査を依頼。	・屋外燃油タンクの減災対策の必要性について、高知県石油組合と意識を共有することができた。 ・民間燃油業者からの聞き取りでは、給油車による漁船給油の問題点（漁港が狭く、給油車が進入しにくい等）なども併せて聴取することができた。 ・聞き取り内容を調査票項目に取り上げた。	・高知県石油組合においても、各地域の燃油業者の状況（給油車数、取扱油種、商圏）に関するデータを有していないことが判明した。 ・民間燃油業者の聞き取りから、予想以上に広い商圏、ホテルや病院のボイラー、工事用重機、農業用ハウスなど給油車の幅広い給油先なども視野に入れた調査が必要であることが明らかになった。 ・民間燃油業者からは、代金決済や漁業者とのトラブル回避の面から、漁協に間に入って欲しいとの意見もあった。	
	市						
8月	県			・8/9、高知海上保安部管理課をたずね、同課が所管する船舶給油取扱所に関する関係書類を入手。 ・先月に引き続き、民間燃油業者に聞き取りを実施	・民間燃油業者に対する聞き取りの際に高知海上保安部が船舶給油取扱所を設置しているという情報を入手し、関連資料（港湾管理者や消防関係との協議）を入手することができた。	・船舶給油取扱所の設置については、港湾管理者や消防関係者との十分な協議が必要であることを、資料を通じて改めて実感した。	
	市			・民間燃油業者に対するヒアリングの実施及び県への回答(8/21)			
9月	県			・各地区の民間燃油業者に対する聞き取り調査結果のとりまとめを実施。	・調査結果から各地域の燃油業者の商圏情報等が明らかになった。	・各地区の民間燃油業者の漁船給油への関心に温度差があった。	
	市						
10月	県	(県) ・県漁協理事会等を通じて、屋外燃油タンク減災対策の必要性とこれに伴う漁協燃油購買事業の変革の必要性を問う。 ・高知市所管の3つのタンクに係る方向性づけを支援する。	(県) ・県漁協燃油購買事業と減災対策の調整	・10/3 高知市農林水産課職員とともに高知県漁協浦戸支所を訪問し、赤松地区にある屋外燃油タンクの今後の取扱について協議。 ・10/4 中央西県税事務所にて免税軽油の現況について情報収集 ・10/15、部会を開催（県港湾海岸課も出席）。	・10/3の協議では、浦戸支所側から利便性の低下や民間燃油業者に燃油販売機会ととられてしまうことから、減災対策について否定的な見解が示された。 ・一方、2つある重油タンクの1つを撤去することに概ね同意するなどの進展もあった。 ・また、浦戸支所からは民間燃油業者であると、免税軽油申請を漁業者自らが行う必要が発生し、漁業者が困惑するとの指摘があった。	・浦戸支所での協議において、重油タンク1つを撤去する方針がまとまりつつあるが、なお2つのタンクの取扱が未定であることから、その代替策を今後も慎重に検討する必要がある。 ・また、浦戸支所からは御畳瀬にある地下タンクも含めた浦戸湾内の総合的な漁船給油体制をどうするのかといった意見（高知新港利用）も出された。 ・中央西県税事務所によると、本来は漁業者個人ごとに申請する必要がある免税軽油申請を、高知県漁協の系統利用に限り、県漁協が一括して申請できるデータ申請とよばれる共同申請を高知県が特例で認めている。	・県漁協としての燃油購買事業の方向性の整理  ・免税軽油申請と民間燃油業者を利用した給油の関係整理  ・県税事務所の事務処理に影響
	市			・10/3、高知県漁業振興課職員とともに高知県漁協浦戸支所を訪問し、赤松地区にある屋外燃油タンクの今後の取扱について協議。浦戸支所から、御畳瀬地区にある地下タンクも含めた浦戸湾内の給油体制として、高知新港の利用について提案があった。 ・10/15、部会を開催。現在の進捗状況の確認と、高知新港への地下タンク設置について県と協議した。	・10/3の協議では、浦戸支所から利便性の低下などから、当方の提案するタンクローリーによる減災対策について否定的な意見があった。 ・一方、2つある重油タンクの1つを撤去することに概ね同意するなどの進展もあった。 ・10/15の部会において、同席した県港湾・海岸課より、高知新港の東船だまりへの設置の案とともに、現在利用している十市・浜改田漁協との協議が必要となる旨の意見もだされた。また、当新港の他の箇所は商船等が利用しているため、設置は困難との意見もあった。	・浦戸支所での協議において、重油タンク1つを撤去する方針がまとまりつつある。この撤去費用について、県等の補助制度を活用する方策を検討中。 ・また、残る2つのタンクの取扱が未定であることから、その代替策を今後も慎重に検討する必要がある。	・県漁協としての燃油購買事業の方向性の整理

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

11月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H26年度予算に計上する漁業生産基盤維持向上事業補助金の補助率引き上げ</li> <li>・県漁協へのタンク適正化に関する情報提供などの支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンポルトタンクの漏油対策</li> <li>・県漁協の経営状況、燃油購買事業と減災対策の調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11/13 コンポルト・ジャパン(株)より対テロ用屋外燃油タンク「コンポルトタンク」の説明を受ける。</li> <li>・26年度当初予算に「県漁協浦戸支所」の重油タンク1基の撤去費を県単事業で計上。</li> <li>・減災対策を加速するため、漁協負担を0とするような県・市町村の補助率の在り方について、各市町村に調査(高知市含む)</li> <li>・コンポルトタンクなど地下化にかわる工法についても検証</li> <li>・地下タンク、コンポルト、船舶給油取扱所の試算を行う。</li> <li>・県漁協へメールや電話、訪問して進捗を共有。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンポルトタンクについては、外部からの衝撃に対し、堅牢であることが分かった。しかしながら、津波に対する想定が不明であり、確認中。</li> <li>・試算時に県漁協での方向性がまとまっていないため、明確な数値を出すことができなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンポルトタンクの可能性を引き続き聞き取り、利用可能か検討する。</li> <li>・補助率の変更を明示し、改めて県漁協にタンク規模の適正化を求める。</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定。</li> <li>・減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言</li> <li>・対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・残る2つのタンクの代替策が課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11/22 県より、タンクの撤去については、(既存の)漁業生産基盤維持向上事業を活用する予定との連絡を受けた。対策を進めていくため、県補助率のアップを検討しており、各市町村に対し、各水産補助事業における現在の補助率の調査依頼があった。高知市では活用事例なしと回答。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・残る2つのタンクの取扱が未定であることから、その代替策を今後も慎重に検討する必要がある。</li> </ul>	
12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H26年度に対応可能な屋外燃油タンクの確認</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・12/10に市町村に対して支出可能な負担補助率を再ヒアリング</li> <li>・県漁協本所に対して、漁協負担0とした場合の減災スケジュールの提出を要請。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減災対策に関して公的な事業である側面が強い。漁協に負担がないよう県と市で負担する方向で補助率を検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県漁協に依頼中のタンク規模、工法の適正化が明確になりしだい、概算の試算を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な船舶給油取扱所の設置箇所などが明確になった際の、免税軽油の申請など漁業者への説明が必要な内容等を整理。</li> <li>・補助要件の変更など各市町村と情報共有を図る。</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定。</li> <li>・減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言</li> <li>・対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・残る2つのタンクの代替策が課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12/12県より、漁業生産基盤維持向上事業において負担が可能なかの照会があり、重油タンク1基の撤去について、県の補助を見込んだ予算要求をしている旨、伝達した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度予算については、予算編成作業中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・残る2つのタンクの取扱が未定であることから、その代替策を今後も慎重に検討する必要がある。</li> </ul>	
1月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協負担0とするための補助率アップ</li> <li>・コンポルトタンクを工法の一つとする財政課への説明。</li> <li>・船舶給油取扱所及び次年度に向けての課題の洗い出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンポルトタンクの漏油対策の確認</li> <li>・県漁協燃油購買事業の減災対策の調整</li> <li>・船舶給油取扱所のハード、ソフトでの課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1/14 高知大 原先生にコンポルトタンク及び減災対策について意見を伺う。</li> <li>・コンポルト(株)及び応用地質(株)にコンポルトタンクの津波波力に対する影響について依頼し、回答をもらう。</li> <li>・H26年度知事査定</li> <li>・2/12 コンポルトタンク視察</li> <li>・2/26 県漁協と協議</li> <li>・2/26 高知市農林水産課と協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンポルトタンクの調査内容としては、専門家及び第三者的な内容が不十分であるという評価であったため、予算時に計上することができなかった。</li> <li>・県漁協や高知市農林水産課と再度協議を行い、方向性について協議を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンポルトタンクの第三者的な評価をどのように行うか検討する必要がある。</li> <li>・利用率や適正規模、各土地の特性等を確認しながら県漁協に提案していく必要がある。</li> </ul>	
	市						
2月	県				<ul style="list-style-type: none"> <li>・(市)</li> <li>・事業費3,273千円→3,000千円(内示)に削減</li> <li>・事業費3,000千円(内示)</li> </ul>		
	市			<ul style="list-style-type: none"> <li>・(市)</li> <li>・H26年度予算財務部査定</li> <li>・H26年度予算市長査定</li> <li>・2/26県漁業振興課とH26年度の計画内容について協議</li> </ul>			

3月	県	・次年度に向けた減災対策について県漁協等関係者と協議	・県漁協の燃油購買事業の減災対策の調整	・3/4 県港湾・海岸課と高知市農林水産課の協議に参加 ・3/20 高知市農林水産課と協議 ・3/28 カウンターパート部会	・ソフトでは県漁協の購買事業及び消防法、ハードでは土地の確保や各地区の特性などの課題の細分化が必要。	・県漁協支所のタンクについて県漁協に再度どのような考え方であるか確認が必要。
	市	・議会对応 ・燃油タンクの残り2基の撤去後の課題等について関係機関と協議	・残る2つのタンクの代替策が課題。	・3/4船舶給油取扱所設置(以下、「取扱所」という。)について県港湾・海岸課と協議 ・3/6取扱所設置における関連法令について高知市消防局予防課と協議 ・3/28部会開催	・3/4県港湾・海岸課より、当港湾内に取扱所の設置について問題はない。 ・3/6消防局予防課より、高知海上保安部が高知港で給油しているタンクローリーについては、消防法の許可基準を満たすよう改造して利用しているとのこと。そのため、個人用の漁船に給油する際にも同様の改造が必要。漁船の燃油利用状況によっては取扱所の設置やタンクローリーの改造経費と比べ、地下タンク化が安価になるのではないかとこの意見があった。	・取扱所の設置についてどこが設置及び管理主体になるのか(市か、漁協か)漁協との協議が必要。 ・タンクローリーで給油する場合、給油ホースを個人の漁船の給油口と結合しなければならず、各漁船に対し結合金具の改修の課題がある。

平成25年度の取り組みの総括(PDCA)				
	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈26年度の課題〉
県	①漁港・漁村にある屋外燃油タンクの対策方針決定 ②給油車による給油体制の検討 ③政策提言及び漁業生産基盤維持向上事業の補助率の変更  ④燃油業者の調査依頼 ⑤県漁協の購買事業、工法に対する意見統合	①5基のタンク撤去及び地下タンク化について決定した。 ②給油車による給油体制の課題の掘り出しを行った。 ③H25年4月に政策提言を行うとともに、国で利用可能な補助メニューがないか確認した。また、H26年度から漁業生産基盤維持向上事業の事業内容に減災対策事業を追加し、補助率を1/2から7/10に変更した。  ④石油組合に県内燃油業者の情報を提供いただき、市町村を通じて各燃油業者に船舶への給油に関する調査を行った。 ⑤県漁協の各支所の利用率についてまとめ、タンクの処遇について県漁協と協議を行った。	②給油車による給油体制については、県漁協及び漁業者ともに実際の運用についての不安が大きい。 ③現在のところ、国の補助金で既存メニューの補助率拡充等の措置は見込めない。  ⑤県漁協の意思決定については、各地区の特性や購買事業の整理等の課題があり、意思決定には至っていない。	①撤去、新設の決定したタンクについては、事業着手を行い、施行後に検証を行っていく必要がある。 ②給油車による給油体制が問題なく運用が可能であるか、全体の課題及び各地区ごとの課題を精査する。 ③補助率の高い国の補助金が少ないため、地下タンク化等費用が大きいものについては、早期に工法を決定し要望していく必要がある。  ④実際に運用に限定し、船舶への給油が可能であった燃油業者についてさらに調査を行う。 ⑤県漁協とは、課題を共有し1つずつ妥協点を見つけていく必要がある。
市	①南海トラフ巨大地震対策として漁業用屋外燃油タンクによる被害低減を目的とした計画 ②民間燃油業者へのヒアリングの実施 ③県漁協との協議	①本市所有の漁業用屋外燃油タンクについて、南海トラフ巨大地震対策として当該タンクの災害による流出等を防ぐため(1)地下タンク化、(2)施設の移転、(3)給油車による給油の方法を県と協議した結果(3)の給油車による給油を検討した  ②現在燃油タンクへ給油の取引を行っている民間燃油業者に対してのヒアリングを実施  ③当該燃油タンクの利用者である県漁協浦戸支所と県及び市で給油車による給油を計画した内容で協議	②幅広い商圈の範囲及び給油先などの貴重な情報収集ができた  ③県・市及び県漁協(浦戸支所)との協議の結果、重油タンク2基ある内1基(75kl)の解体・撤去の同意を得ることができた。	県市連携を図りながら、平成29年度までに残りの漁業用燃油タンク2基(重油1基、軽油1基)を撤去していく予定。またそれに伴う撤去後の代替策等を県漁協と協議していかなければならない。



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定  給油車による漁船への給油体制の検討① (漁協の購買事業の再構築、民間燃油業者との連携)  給油車による漁船への給油体制の検討② (消防法・漁港整備関連)	漁協や市町村と協議のうえ、地下化や施設移転を早期に実施できる事案の絞り込み  地下タンク化や施設移転による対応が事業費や給油量の面から適切でないと思われる事案に対して給油車による給油体制を検討  給油車による給油体制を構築する上のハード上の課題を整理	漁協や市町村と協議のうえ、撤去及び船舶給油取扱所、地下化を早期に実施できる事案の絞り込み  給油車による給油の各地区、土地での課題を洗い出し、県漁協、各支所との意思疎通を図る。  具体的な改善点、妥協点を明示してもらい、調整する。			燃料流出リスクの軽減(漁港・漁村周辺住民の安全確保)
市	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定。  減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言  対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施	減災工法の絞り込み  関係法令の適合性について助言  漁協等と協議のうえ、減災対策の実施	撤去後の代替策(船舶給油取扱所又は地下タンク化等)について漁協と協議し、絞り込みをする。  関係法令の適合性について助言  漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理			燃料流出リスクの軽減(漁港・漁村周辺住民の安全確保)  漁業の操業環境の確保・維持



平成26年度当初予算の状況	
県	市
	【事業名】漁業用タンク津波対策事業費 【事業費】3,000千円(県費含む) (内示)



表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26 年度 4月	県	(県) ・船舶給油取扱所の設置に係る課題の整理 ・県漁協への減災対策に対する方向性決定のための支援	(県) ・消防法に抵触する部分の対策。 ・近隣支所にある地下タンクへ給油を集約する場合の漁協側の問題点の把握。	(県) 4/8 県漁協と協議し、再度県漁協としての要望や考え方をまとめるよう依頼。 4/30 県漁協の考え方や要望をヒアリングし、現在考えられる問題点を共有。	(県) 県試案の内容については、県漁協からの指摘や要望をふまえて、各地区ごとに再検討する必要がある。また、県漁協には、各地区において説明するよう依頼。	(県) 民間燃油業者が実際船舶に給油しにきてくれるか、消防法も含め、各地区ごとで温度差があるため、説明と調査が必要。	(市)
	市	(市) ・燃油タンク撤去にかかる見積りを業者に依頼。撤去の時期が決定次第、漁協に報告する。 ・タンク撤去後の代替策である船舶給油取扱所の設置に関する課題の確認。 ・船舶給油取扱所の設置について漁協と要協議。	(市) ・燃油タンクの撤去に係る県漁協及び利用者である漁業者に対しての影響等の課題 ・新たにタンクローリーで給油する際に伴う給油方法及び給油時間帯における漁業者への負担等の課題	(市) ・4/21 県漁協と協議。燃油タンク撤去については6月頃に漁業者への周知、7月頃に工事着工予定で漁協から同意を得た。船舶給油取扱所の設置については漁業者の個々の給油時間帯が異なるため設置は困難であるとの意見があった。浦戸・御畳瀬支所にある既存の地下タンクの共有化については漁業者間との関係により共有化が困難との意見があった。	(市) ・残り2基のタンク撤去の時期については、荷捌施設の既存地下タンクを撤去するのかもしれない現状維持するかを考慮して決定する。	(市) ・船舶給油取扱所の設置については、漁業者からの問題点の具体的な把握が課題。	
5月	県	・給油量によっては、浦戸、御畳瀬の既存地下タンクの利用も検討。					
6月	市						
7月 ～ 9月	県						
	市						
10月 ～ 12月	県						
	市						
1月 ～ 3月	県						
	市						

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

<b>分野</b>	<b>8. 防災教育の推進</b>		<b>部会</b>	<b>高知県</b>	<b>高知市</b>
対策の方針	子どもたちが「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになる防災教育の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	学校安全対策課 戸田 (821-4534/内線3260)	教育政策課 和田 (823-9478)
課題	県	・防災教育は教育課程上の位置付けがなく、各学校での時間確保が難しい。 ・地域により学校の取組に温度差がある。 ・限られた時間の中で確実に指導するためには、「指導内容の明確化」「効果的な指導資料」「指導方法の情報共有」等が必要である。	関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 文化生活部私学・大学支援課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課
	市	・防災教育を進めるための参考とする実践事例が少ないために、学校によって取組に温度差がある。			
具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	<b>【具体的な取り組み】</b> ・小学生、中学生、高校生と発達段階に応じた防災教育の指導内容等を明示した教員用指導資料「高知県 安全教育プログラム」を平成24年度中に策定し、プログラムに基づく防災教育に取り組む。 * 学校安全プログラムは、指導内容・指導時間・指導方法等による「理論編」と、実践事例による「実践編」に より構成	《連携して進める事項》	・本年度中に、県が策定する <b>安全教育プログラム</b> と <b>高知市が 作成する防災教育カリキュラム</b> について、 <b>情報共有しながら 方向性が同じもの</b> とすること	<b>【主な役割】</b> ・安全教育プログラムを策定し、高知県の防災教育の指導 内容等を示すこと
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> ・平成23年度に作成した高知市教育委員会南海地震対策マニュアルをもとに、各学校では自校の防災マニ ュアルの作成を行った。 ・平成24年度中就学前から高校までの発達段階に応じた防災教育の指導内容等を示した資料(防災教育カリ キュラム)作成に取り組む。			・県が策定する <b>安全教育プログラム</b> の「 <b>実践編</b> 」に <b>高知市の 防災教育の実践事例</b> を盛り込むこと

平成25年度当初予算の状況	
県	市
(継) 防災教育推進事業費 【防災教育研修会の開催、小学生用・中学生用防災教育副読本の作成、実践的防災教育推進事業の実施、 学校防災アドバイザーの派遣、防災キャンプの実施 等】 予算額(14,856千円→31,016千円)	(拡) 防災教育推進地域指定事業費 予算額(1,080千円→1,800千円) (拡) 防災教育推進事業費 予算額(565千円→900千円) (継) 実践的防災教育推進事業 予算額(400千円→400千円) (継) 防災キャンプ推進事業費 予算額(800千円→800千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H25 年度 4月	県	・安全教育プログラムの普及活動(全市 町村訪問等)開始(通年) ・安全教育プログラム(総論・震災編)印 刷 ・小学生用・中学生用の防災教育副読本 作成準備(プロポーザル方式)	・安全教育プログラムを全教員に浸透さ せ、学校現場で実践させる必要がある。 ・安全教育プログラムに基づく防災教育 を児童生徒に浸透させる必要がある。	・安全教育プログラムの普及活動(全市 町村訪問等)開始 ・小学生用・中学生用の防災教育副読本 作成委託業務業者説明会開催(4/24)	・安全教育プログラムに基づく各校の取 組について評価できる状況になるのは、 2学期以降になる。		
	市	・高知市地震・津波防災教育の手引きの 活用、複数回の避難訓練の実施等を周 知する。 ・救急法技能講習の開始	・各校のこれまでの実践をもとに手引きを 活用し、防災学習の充実を図る必要があ る。 ・小学5年中学2年生への実施の様子を 把握する。消防局と日赤との打ち合わせ を緊密に行うようにする。	・校長会、栄養教諭等研修会での手引き の活用の周知 ・児童生徒の心肺蘇生技能講習の開始	・心肺蘇生技能講習のアンケート調査の 実施を検討している。		

5月	県	・国のモデル事業実施校への説明会実施 ・防災教育副読本作成業者決定	・実践的防災教育推進事業等の国のモデル事業を安全教育プログラムに即したものとすることが必要である。	・国のモデル事業実施校への説明会実施(5/7) ・安全教育プログラム(総論・震災編)全教職員配付完了(5/20)	・安全教育プログラムに基づく各校の取組について評価できる状況になるのは、2学期以降になる。		
	市	・防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催 ・第1回避難訓練調査文書発送 ・防災士養成講座の募集	・新規校防災教育推進地域指定校に、校区の学校や地域と連携した避難訓練や地震・津波防災教育の手引きを活用しての学習を進めることを周知する。 ・防災士養成の趣旨を説明し、学校防災リーダーとなる人材が受講できるような配慮が必要である。	・本年度の避難訓練等の実施計画文書の通知 ・防災士養成講座の募集	・防災士養成講座には、高知市立学校から23名の応募があった。	・防災士養成講座の日程が授業日と重複していることから、応募人数が限られた。	・後期防災士養成講座の日程の再検討
6月	県	・防災教育副読本作成開始	・副読本は、安全教育プログラムに基づく防災教育を児童生徒に浸透させることができるような内容とする必要がある。	・防災教育副読本作成開始(6/11)	・委託事業者は決定したが、9月上旬までに作成し配付するのは日程的に厳しい状況である		
	市	・避難訓練調査のとりまとめ ・防災士養成講座の開始	・年度当初の避難訓練状況を把握、とりまとめを行う。	・年度当初の避難訓練計画の一覧表の作成	・避難訓練の時間帯や形態に工夫が見られた。		
7月	県	・学校安全対策チェックリストによる避難訓練等の実施状況確認	・学校安全対策チェックリストを各学校で実施することにより、自校の状況を認識し、改善につなげられるようなチェック項目とする必要がある。	・安全教育プログラムに基づく防災教育の取組状況を把握するため、チェックリスト実施時期を8月に変更	・防災教育の取組状況を詳細に把握するために回答方法等を工夫する必要がある。		
	市	・実践的防災教育実践校(南海中)の授業公開	・防災学習の授業公開を行い、実践事例を蓄積する。	・防災フェアや教科の学習に防災の視点を取り入れた授業公開を行った。	・講師の阪根教授(鳴門教育大学)から学校が防災リーダーとして育てていく仕掛けができていたとの総評をいただいた。		
8月	県	・防災教育研修会の開催(学校悉皆研修) 東部1回、中部2回、西部1回 高知市主催の防災研修でも安全教育プログラム説明	・安全教育プログラムを全教員に浸透させられるような研修内容とする必要がある。	・防災教育研修会で安全教育プログラムの活用方法等説明 東部1回、中部2回、西部1回 高知市の防災教育研修会(高知市と県の共催)でも安全教育プログラム説明 全公立学校参加 参加者数:590名 ・学校安全対策チェックリストによる点検等依頼(9/9)	・安全教育プログラムに基づく各校の取組は始まったばかりであり、評価できる状況になるのは2学期終了時点となる。		
	市	・防災教育研修会の開催(学校悉皆研修)	・防災推進教員の指導力向上のための内容とする。	・高知市地震・津波防災教育の手引きの活用について参加者に周知した。	・防災教育推進教員に必要な研修を検討していく必要がある。		
9月	県	・防災教育副読本配付 ・副読本を使用した防災教育を実施 ・「学校防災マニュアル作成の手引き(改訂版)」作成、配布→学校防災マニュアル見直し依頼	・各学校の学校防災マニュアルを完全なものとする必要がある。	・防災教育副読本の内容の精査に時間を要したこと、現在作成中の県の家庭用啓発冊子「南海地震に備えよき」との整合性を図る必要があることから、完成は11月上旬となる ・「学校防災マニュアル作成の手引き(改訂版)」の内容を充実させるため作成、配布時期をH25年度末に変更 ・国のモデル事業実施校の状況等確認のための実践委員会実施(9/10) ・学校安全対策チェックリスト結果集計	・安全教育プログラムに基づく各校の取組は始まったばかりであり、評価できる状況になるのは2学期終了時点となる。		
	市	・県教委の「学校防災マニュアル作成の手引き」の改訂を受けて、高知市の南海地震対策マニュアルの改訂を検討する。	・各学校に変更点を周知し、学校防災マニュアルの再構成を進める。	・市教委事務局内で見直しの検討を進めている。	・県教委から改訂版が送付されてから、正式に見直しを各学校に依頼する。		
10月	県	・26年度国モデル事業実施意向調査実施	・防災教育を徹底するための必要予算の確保	・各市町村に、26年度国モデル事業実施意向調査実施			
	市	・26年度国モデル事業実施意向調査実施 ・実践的防災教育推進事業の実施(南海中学校)	・防災教育を充実するための必要予算の確保	・実践的防災教育推進事業の実施(南海中学校)	・地震・津波防災教育の手引きを活用した防災学習の公開授業や生徒の自宅から各避難場所への避難訓練を実施できた。		
11月	県	・防災教育に係る予算要求書財政課へ提出	・防災教育を徹底するための必要予算の確保	・防災教育に係る予算要求書財政課へ提出	・評価できる状況となるのは、要求額どおりの予算案が可決された時点になる		
	市	・防災教育を充実するための必要予算を財政課に提出 ・防災キャンプ推進事業(布師田小)の実施	・防災教育を充実するための必要予算の確保	・防災キャンプの実施(布師田小学校)	・布師田小学校での第1回防災キャンプは工夫したメニューにより、様々な体験活動の実施ができた。		

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校安全対策チェックリストにより2学期の防災教育の実施状況確認</li> <li>国モデル事業の26年度予算案確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災教育を徹底するための必要予算の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校安全対策チェックリストにより2学期の防災教育の実施状況調査依頼(1/10×)</li> <li>国モデル事業の26年度予算案確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国モデル事業の26年度予算案がほぼ要求どおり認められたことから各事業を引き続き実施できるようになった。</li> </ul>		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践的防災教育推進事業の実施(南海中)</li> <li>後期防災士養成研修の実施</li> <li>26年度防災教育関連予算の財政課とのヒアリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災士養成研修の事前レポートの提出確認と講師との打ち合わせ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践的防災教育推進事業(南海中学校)における研究発表会</li> <li>高知市立学校教員55名が後期防災士養成研修に参加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>南海中学校での防災学習研究発表会では、地震・津波防災教育の手引きを活用した授業公開・研究協議が開催できた。</li> </ul>		
1月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校安全対策チェックリスト結果集計</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>学校安全対策チェックリスト結果集計</li> <li>防災教育副読本(中学生用)完成、配付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チェックリスト結果を見ると学校により取組状況に差があることから、安全教育プログラムに基づく防災教育の徹底を更に働きかけていく必要がある。</li> <li>防災教育副読本を活用した防災教育の取組を評価できる状況になるのは3学期終了時点となる。</li> </ul>		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災キャンプ推進事業(布師田小)の実施</li> <li>25年度の防災教育実践校の報告会を開催し、防災教育の実践交流を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市防災対策部との連携により、成果の普及を検討する。</li> <li>モデル的な防災教育の実践を普及する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災キャンプの実施(布師田小学校)</li> <li>実践発表(布師田小学校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>布師田小学校の第2回防災キャンプはメニューの工夫と地域との協力体制より、様々な体験活動とともに、防災力向上につなげることができた。</li> </ul>		
2月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>25年度国のモデル事業の普及</li> <li>防災教育推進フォーラム開催(2/2)</li> <li>安全教育プログラムによる防災教育の実施状況調査</li> <li>安全教育プログラムへ展開例の追加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>防災教育推進フォーラム開催(2/2)</li> <li>防災教育副読本(小学生用)完成、配付</li> <li>安全教育プログラムによる防災教育の実施状況調査依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践的防災教育拠点校や防災キャンプ実施校の先進的な取組事例の普及が図られた。</li> <li>防災教育副読本を活用した防災教育の取組を評価できる状況になるのは次年度となる。</li> </ul>		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度第2回高知市防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度の取り組みの成果と課題を明らかにして、次年度の取組につなげる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5つの推進地域指定校および市立養護学校が1年間の取り組みの成果発表を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校が中心となり、防災学習や避難訓練、防災講演会等を地域や地域内の保育園・幼稚園・小学校と連携して行うことで、地域での防災意識の向上に努めることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定の初年度の学校において、地域や自主防災組織や小学校等との連携に向けた取り組みに課題が残る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年の指定を終えた学校が継続的に取り組む事業の必要性がある。</li> </ul>
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全教育プログラムによる防災教育の実施状況調査結果集計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全教育プログラムによる防災教育の実施状況調査結果に基づき26年度のプログラム徹底方法を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校防災マニュアル作成の手引き作成</li> <li>安全教育プログラムによる防災教育の実施状況調査結果集計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全教育プログラムに基づく防災教育の徹底を働きかけていく必要がある。</li> </ul>		
	市						

平成25年度の取り組みの総括(PDCA)			
計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈26年度の課題〉
県 ・安全教育プログラムに基づく防災教育の普及・徹底を図る ・防災教育副読本を作成し、配付する	・安全教育プログラムを全教職員に配付(5/20) ・安全教育プログラムに基づく防災教育を実施する際に使用する防災教育副読本を小学生と中学生に配付(26年1~2月) ・高校生には、高知県啓発冊子「南海トラフ地震に備えちよき」を配付(26年1月)	・教職員用指導資料「安全教育プログラム」や児童生徒用「防災教育副読本」等が完成し、各学校で防災教育を実施するための体制は整った ・防災教育の取組内容は学校により差がある	・防災教育副読本等を活用し、安全教育プログラムに基づく防災教育を各学校に徹底していくこと
市 防災教育の推進に向けた取組及び支援 ①高知市地震・津波防災教育の手引きの活用の周知 ②複数回の避難訓練の実施の周知 ③救急法技能講習の実施 ④防災士養成講座の開催 ⑤防災教育推進地域指定事業の実施 等	①校長会等で周知 ②実施状況の調査 ③小5・中2の児童生徒を対象に実施 ④前期(6/26~8/14), 後期(12/27/1/6)の実施 ⑤24年度からの6中学校区および新たに5中学校区を指定	①校長会等で周知 ②実施状況の調査 ③小5・中2の児童生徒を対象に実施 ④前期23名, 後期55名, 計78名の防災士資格取得 ⑤24年度からの6中学校区および新たに5中学校区を指定	学校における防災教育のさらなる充実のために ・防災教育全体計画・年間指導計画の作成・更新 ・手引きや副読本を活用した防災教育の推進 ・防災マニュアルの見直し・点検 ・防災教育につながる各種講座・各種研修の実施

県・市連携による取り組み内容と効果					
取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県 安全教育プログラムに基づく防災教育の実施による防災教育の質的向上	安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施 教職員への研修強化 学校安全対策チェックリストによる防災教育取組状況の点検			取り組みの継続	児童生徒の安全の確保
市 高知市地震・津波防災教育の手引きの活用した防災教育の推進	高知市地震・津波防災教育の手引きを基にして児童・生徒への防災教育の実施 学校防災リーダーの育成 学校防災マニュアルの充実			取り組みの継続	児童生徒の安全の確保

平成26年度当初予算の状況	
県	市
(継) 防災教育推進事業費 【防災教育研修会の開催、高校生防災ハンドブック等・防災教育実践事例集の作成、実践的防災教育推進事業の実施、学校防災アドバイザーの派遣、防災キャンプの実施等】 予算額(31,016千円→18,226千円)	(継) 防災教育推進地域指定事業費 予算額(1,800千円→1,570千円) (継) 防災教育推進事業費 予算額(900千円→840千円) (継) 実践的防災教育推進事業 予算額(400千円→200千円) (継) 防災キャンプ推進事業費 予算額(800千円→500千円)

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラムに基づく防災教育の実施を徹底する活動(全市町村訪問等)開始(通年)</li> <li>・国のモデル事業実施校への説明会実施</li> <li>・「高知県学校防災マニュアル作成の手引き」に基づき学校防災マニュアルの見直しを各学校に依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラムに基づく防災教育を全教員に徹底し、学校現場で実践させる必要がある。</li> <li>・副読本等を活用した安全教育プログラムに基づく防災教育を児童生徒に浸透させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラムに基づく防災教育の実施を徹底する活動(全市町村訪問等)開始</li> <li>・国のモデル事業実施校への説明会実施</li> <li>・「高知県学校防災マニュアル作成の手引き」に基づき学校防災マニュアルの見直しを各学校に依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラムに基づく防災教育の取組について評価できる状況になるのは、学校安全対策チェックリストにより調査を行う8月になる。</li> </ul>		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市地震・津波防災教育の手引きの活用、複数回の避難訓練、防災マニュアルの見直し・点検、防災体制の構築に関する家庭や地域等との連携等について周知する。</li> <li>・避難訓練実施予定調査</li> <li>・救急法技能講習の開始</li> <li>・南海トラフ地震の強い揺れ巡回体験事業(起震車体験事業)について、対象を中学生にまで拡大のうえ、全小中学校での実施開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校のこれまでの実践をもとに手引きを活用し、防災学習の充実を図る必要がある。</li> <li>・小学5年中学2年生への実施の様子を把握する。消防局と日赤との打ち合わせを緊密に行う。</li> <li>・学校との打合せを緊密に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月校長会での周知・依頼の計画を5月校長会に変更とする。</li> <li>・救急法技能講習の開始(小学校4/11～ 中学校4/16～)</li> <li>・起震車体験事業実施予定の確認及び再調整を行った(開始は7/14～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急法技能講習において、日本赤十字社及び高知市消防局の協力のもと、予定通りに実施開始となった。</li> </ul>		
5月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生防災ハンドブック等作成開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生に身に付けさせたい事項を精査した内容とする必要がある。</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度第1回高知市防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催</li> <li>・「防災教育全体計画」及び「防災教育年間指導計画」作成依頼、及び計画的な防災学習実施に向けて周知する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校との打合せを緊密に行う。</li> <li>・学校との連携、指導・助言を適切に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月30日実施の通知</li> <li>・4月校長会での周知・依頼を5月校長会で行った(5/8)</li> <li>・避難訓練実施予定調査の依頼(5/8)</li> </ul>			
6月	県市						
7月～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見直し後の学校防災マニュアル提出(7/18)</li> <li>・学校安全対策チェックリストにより防災学習や避難訓練等の実施状況調査</li> <li>・防災教育研修会の開催(学校悉皆研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>東部1回、中部2回、西部1回</li> <li>高知市主催の防災研修でも安全教育プログラム説明</li> </ul> </li> <li>・学校防災マニュアル点検、再見直し依頼</li> <li>・高校生防災ハンドブック等完成、印刷配付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラムを全教員に浸透させられるような研修内容とする必要がある。</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践的防災教育推進事業の実施①(研究授業)(南海中学校)(7/11)</li> <li>・防災教育研修会の開催(8/5)(学校悉皆研修)</li> <li>・学校安全対策チェックリストによる防災教育等の調査・把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災学習の授業公開を行い、実践事例を蓄積する。</li> <li>・防災推進教員の指導力向上のための内容とする。</li> </ul>				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・27年度国モデル事業実施意向調査実施</li> <li>・防災教育を徹底するための必要予算を要求</li> <li>・学校安全対策チェックリストにより安全教育プログラムによる2学期の防災学習の実施状況調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育を徹底するための必要予算の確保</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践的防災教育推進事業の実施(南海中学校)(10/18:防災参観日・防災フェア,12/8:研究発表会)</li> <li>・学校防災マニュアルの見直し・点検</li> <li>・学校安全対策チェックリストによる防災教育等の調査・把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災学習の授業公開を行い, 実践事例を蓄積する。</li> <li>・授業公開および研究発表を行い, 実践事例を蓄積する。</li> </ul>				
1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度国のモデル事業の普及 防災教育推進フォーラム開催</li> <li>・安全教育プログラムによる防災学習の実施状況調査</li> <li>・防災教育実践事例集作成、配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災学習の実施状況調査結果に基づき27年度のプログラム徹底方法を検討する必要がある。</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市立学校防災士養成研修の実施(1/5・6)</li> <li>・平成26年度第2回高知市防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催(2月)</li> <li>・防災教育等の調査・把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災学習や避難訓練の実施状況から27年度の実施内容やよりいっそうの充実化に向けての検討が必要。</li> </ul>				



分野	9. 公立学校の耐震化		部会	高知県	高知市
対策の方針	公立学校の耐震化の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	学校安全対策課 戸田 (821-4534/内線3260)	教育政策課 宮田 (823-9478)
課題	県	・文部科学省が目標とする平成27年度末までに学校施設の耐震化100%が達成できない ・非構造部材の耐震点検及び耐震化も全国に比べ遅れている	関係部局 及び課		
	市	・文部科学省が目標とする平成27年度末までに学校施設の耐震化100%が達成できない ・非構造部材の耐震化についても施設の耐震化に併せて実施をしているため遅れている			
具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・耐震化支援制度の継続実施 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎の耐震診断に係る経費への県単補助の継続実施 小学校及び中学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎の耐震補強工事に係る経費への国庫補助に1/6上乗せ補助の継続実施	《連携して進める事項》  ・高知市の耐震化の促進のために必要な対策等を協議し、国への政策提言等に繋げる。	【主な役割】  ・高知市の耐震化の進捗管理 ・国の動向確認、市町村負担の少ない起債制度の継続実施等の政策提言	
	市	【具体的な取り組み】 ・耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事の実施 耐震診断調査を実施していない25棟を含め、耐震性が確保されていない72棟について耐震化工事を実施する 耐震補強設計については、平成21年度から平成23年度までの3年間の平均では年間8棟であったものを、平成24年度は17棟の耐震補強設計に着手し、早期に補強工事を完了させるよう努める。			【主な役割】  ・平成30年度までのできるだけ早期に耐震化完了に取り組む ・国の前倒し予算等に対応するため、耐震補強設計について早期に着手及び完了に努める



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(継) 公立学校の耐震化支援制度の継続実施【耐震診断、耐震補強等工事への補助】 予算額(278,938千円→189,335千円)	(継) 耐震補強推進事業費(耐震補強等設計) 予算額 125,000千円 (参考)H24補正予算繰越分 51,000千円 (継) 耐震補強整備事業費(耐震補強等工事) 予算額 325,000千円 (参考)H24補正予算繰越分 1,226,739千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み (PDCA)						
月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
H25 年度 4月	県	・補助金交付決定	・国の25年度当初予算の成立が5月中旬以降になったことに伴い、継ぎ足し補助を行う県の補助金交付決定時期も遅れること			
	市	・耐震補強設計の実施(契約等: 予定工期平成25年4月から平成25年11月末) 耐震補強設計(12校, 12棟)第六小学校東舎・旭小学校校舎・小高坂小学校南舎・三里小学校北東舎・介良小学校南舎・泉野小学校北舎・朝倉第二小学校中舎・城西中学校北舎・朝倉中学校南中舎・西部中学校北東舎・南海中学校中舎・介良中学校中舎		・耐震補強工事契約等: 工期平成25年4月から平成25年9月末(H24前倒し補正分7校, 8棟)  ・耐震補強設計契約等: 工期平成25年4月から平成25年11月末(H25当初分11校, 11棟 ※第六小東舎以外)	・契約時期について、工事については計画の3月から1ヶ月遅れたが、設計については第六小を除き計画どおり実行できた。現時点で計画達成に向けてのスケジュールへの影響はない。	・耐震化工事にあたっては、学校運営になるべく支障をきたさない工期の設定が必要である。 ・基本設計が完了していない第六小についてスケジュール管理及び調整が必要。
5月	県	・国への政策提言実施 ・文部科学省へ学校施設・非構造部材の耐震状況報告	・文部科学省への報告書により、非構造部材の耐震点検、耐震化に係る県からの要請事項が着実に行われているか確認する必要がある。	・国への政策提言実施(5/23~24) ・文部科学省へ学校施設・非構造部材の耐震状況報告(5/31)	・文部科学省の概算要求では、地方公共団体の事業計画全額が要望額として計上されており、また、資材費・労務費の上昇分として建築単価の引き上げも要求されていたことから、政策提言の目的は果たせたといえる。	
	市					

6月	県	・非構造部材の耐震化が遅れている市町村の状況把握	・非構造部材の耐震化が遅れている理由を把握し、必要な対策を講じる必要がある。	・学校施設の耐震化完了予定確認 ・耐震化完了年が平成28年度以降となった市町村が2市から5市に増加	・市町村に対する学校施設の耐震化促進の働きかけが不十分であった	・財政事情、学校の統廃合問題が耐震化完了が遅れている要因であること	・学校施設の耐震化を最優先で進めるよう各市に強く要請する
7月	県	・26年度予算に向けて、各市町村の耐震化計画を確認	・27年度末耐震化完了に向けて計画どおり進行しているか確認する必要がある。				
	市	・耐震補強工事の実施(契約等:予定工期平成25年9月から平成25年12月末) 一ツ橋小屋体、五台山小屋体、三里中屋体耐震補強工事					
8月	県	・国の概算要求状況確認	・地方公共団体の事業計画全額が要求されていること	・地方公共団体の事業計画全額が要求されており、また建築単価の引き上げも要求されていた	・評価できる状況となるのは、要求額どおりの政府予算案が公表された時点になる		
	市			・耐震補強設計契約等:工期平成25年8月から平成26年3月末(H25当初分第六小東舎)	建物が非常に古いこと(昭和9年建築)による基本設計業務の遅れがあったが、今年度中に実施設計を完了するよう契約ができたためスケジュールへの大きな影響はない。	年度末までに業務を完了させる必要がある。	
9月	県	・26年度予算に向けて、各市町村の建物の耐震化計画の確認 ・各市町村に対して、非構造部材の耐震化実施計画の提出依頼(10/18)	・非構造部材の耐震化基準が明確になっていないこと				
	市			・耐震補強工事契約等:工期平成25年9月から平成26年1月末(H24前倒し補正分屋体3校、3棟) ・土佐山小中統合整備工事請負締結議案議決一本契約 ・9月補正予算 耐震補強設計(9校、10棟を前倒し:屋体技術棟26年度、校舎27年度工事予定)一宮小南舎、泉野小南舎、秦小南舎、鏡小屋体、第四小屋体、神田小屋体、潮江中屋体、城北中屋体・技術棟、愛宕中技術棟	・契約時期について、工事については計画の7月から2ヶ月遅れたが、現時点で計画達成に向けてのスケジュールへの影響はない。 ・耐震設計の前倒し予算を確保できたためスケジュールの前倒しが可能となる。	・耐震化工事にあたっては、学校運営になるべく支障をきたさない工期の設定が必要である。 ・業務増に対応する職員の体制強化が必要。	
10月	県	・耐震診断、耐震補強等工事への補助金関係予算要求書作成	・国の来年度予算の状況(全国防災事業債の継続)が不明確であること	・各市町村の耐震化計画最終確認	・評価できる状況となるのは、要求額どおりの予算案が可決された時点になる		
	市						
11月	県	・耐震診断、耐震補強等工事への補助金関係予算要求書財政課へ提出	・国の来年度予算の状況(全国防災事業債の継続)が不明確であること	・市町村の計画どおり予算要求書を財政課に提出	・評価できる状況となるのは、要求額どおりの予算案が可決された時点になる		
	市	・耐震補強設計前倒し分の実施(契約等:予定工期平成25年11月から平成26年7月末) 耐震補強設計(9校、10棟)一宮小南舎、泉野小南舎、秦小南舎、鏡小屋体、第四小屋体、神田小屋体、潮江中屋体、城北中屋体・技術棟、愛宕中技術棟					

	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の経済対策補正予算確認</li> <li>H26国予算案確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の経済対策補正予算、H26国予算案の詳細を把握すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済対策補正予算とH26予算案を合わせると市町村が計画した事業費全額が確保できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設の耐震化が計画どおり実施できるようになった。</li> </ul>	
12月	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>12月補正予算</li> <li>耐震補強工事(14校、15棟を前倒し:26年度工事予定)旭小校舎、旭東小北舎・中舎、小高坂小南舎、三里小北東舎、朝倉小南舎、介良小南舎、朝倉第二小中舎、泉野小北舎、城西中北舎、青柳中校舎(東)、朝倉中南中舎、南海中中舎、西部中北東舎、介良中中舎</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震補強設計前倒し分の実施(契約等:予定工期平成25年12月から平成26年3月末)</li> <li>耐震補強設計(6校、7棟)鏡小屋体、第四小屋体、神田小屋体、潮江中屋体、城北中屋体・技術棟、愛宕中技術棟</li> <li>12月補正予算</li> <li>耐震補強工事(14校、15棟を前倒し)旭小校舎、旭東小北舎・中舎、小高坂小南舎、三里小北東舎、朝倉小南舎、介良小南舎、朝倉第二小中舎、泉野小北舎、城西中北舎、青柳中校舎(東)、朝倉中南中舎、南海中中舎、西部中北東舎、介良中中舎</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計の前倒しについて、一部であるが計画どおり契約できた。</li> <li>耐震工事の前倒し予算を確保できたため早期発注が可能となる。</li> <li>大規模工事分については工事監理委託予算も確保できたため業務増への対応が一定可能となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計及び工事の発注が集中するため、受注業者の状況を注視し、入札時期の分散化や入札方法などの検討を行う必要がある。</li> <li>耐震化工事にあたっては、学校運営になるべく支障をきたさない工期の設定が必要である。</li> <li>さらなる業務増に対応する職員の体制強化が必要。</li> </ul>
1月	県市					
2月	県市					
	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>27年度予算に係る国への政策提言のための情報収集等</li> <li>26年度県予算確定</li> <li>各市町村へ補助事業の申請依頼</li> <li>文部科学省へ学校施設・非構造部材の耐震状況報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の動向を詳細に把握すること</li> <li>文部科学省への報告書により、学校施設・非構造部材の耐震化が計画どおり実施できているか確認すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>26年度予算要求どおり可決</li> <li>各市町村へ補助事業の申請依頼</li> <li>文部科学省へ学校施設・非構造部材の耐震状況報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の計画どおりに耐震化が実施できるようになった。</li> <li>非構造部材の耐震点検が完了していない市町村があった。</li> </ul>	
3月	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震補強工事前倒し分の実施(14校15棟、契約等:予定工期平成26年3月から平成26年12月末)</li> <li>旭小校舎、旭東小北舎・中舎、小高坂小南舎、三里小北東舎、朝倉小南舎、介良小南舎、朝倉第二小中舎、泉野小北舎、城西中北舎、青柳中校舎(東)、朝倉中南中舎、南海中中舎、西部中北東舎、介良中中舎</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>26年度予算可決</li> <li>耐震補強工事前倒し分の実施(6校7棟、契約等:予定工期平成26年3月から平成26年12月末)</li> <li>旭小校舎、旭東小北舎・中舎、小高坂小南舎、朝倉小南舎、泉野小北舎、青柳中校舎(東)</li> <li>第六小設計について、繰越の手続きをとった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な予算が確保できた。</li> <li>3月議会において請負締結議案議決が必要であった6件について、予定どおり本契約が完了し、必要な工事期間が確保できる見込みとなった。</li> <li>第六小については工事年度を1年延期することとしたが、全体スケジュールには影響しない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後はさらに工事が集中するため、入札時期の分散と、適正工期の確保、学校現場との調整が必要。</li> </ul>

平成25年度の取り組みの総括(PDCA)

	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈26年度の課題〉
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の耐震化が計画どおり進むよう、必要額の確保や市町村の後年度負担の少ない有利な起債制度の継続を国へ政策提言する。</li> <li>構造体だけでなく、非構造部材の耐震化についても国の補助制度を補完する県単独補助制度を創設し、耐震化を加速させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の25年度補正予算において前倒しで予算化された分を含めると26年度実施予定の事業に必要な予算は十分確保された。</li> <li>市町村の後年度負担の少ない緊急防災・減災事業債が28年度まで継続されることになった。</li> <li>1校あたりの補助対象経費が400万円未満で、国庫補助制度の対象とならない小規模な学校の非構造部材の耐震化を進めるために県単独補助制度を創設しようとしたが、ほとんどの学校が国の補助制度の対象となったため、県単独補助制度の必要がなくなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり実行し、必要な予算等が確保できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化に必要な予算は確保できているが、様々な要因により一部の市町村で当初計画より耐震化が遅れていることから、市町村の状況を随時把握し、耐震化の早期完了を働きかける必要がある。</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計済の8棟及び24年度9月補正で前倒し設計中の3棟について耐震補強工事を実施する。</li> <li>平成30年度までのできるだけ早期に耐震化完了できるように翌年度以降耐震補強工事予算の確保と、前倒しを実現するために、当初分の設計に加えて耐震補強設計に着手する。</li> <li>集中する工事に対応するため、工事監理業務予算の確保と、工事を分散するため、引き続き学校との調整を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11棟の耐震補強工事を完了し、土佐山小中統合整備に着手した。</li> <li>12月補正予算において翌年度実施分工事予算を確保した。</li> <li>また、24年度9月補正で前倒し設計中の6校7棟及び第六小以外の当初分11校11棟の耐震補強設計を完了し、さらなる前倒しを実施するために、9月補正において9校10棟の耐震補強設計予算を確保し、耐震補強設計に着手した。</li> <li>未完了の第六小の耐震設計は繰越を行った。</li> <li>前倒しする大規模工事に対応するため工事監理予算を確保した。また、屋内運動場及び技術棟の秋工事について学校との調整を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り実行し、耐震化が進んだ。</li> <li>未完了の1棟を除いた計画工事分の設計完了と、さらなる前倒しを行うための追加設計に着手できたため工事を実施する準備が整った。(未完了の1棟については工事計画年度を変更)</li> <li>計画どおり実行した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震設計が完了していないと耐震補強工事が実施できないため、国の補正予算等に対応するために設計業務を前倒しして実施する必要がある。</li> <li>今後も集中する工事に対応するため、全国的に入札不調が増加している状況等も考慮し、工期の分散に加え、適正予算の確保と入札要件の緩和などの検討が必要。</li> </ul>

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	公立小中学校の耐震化の促進	26棟実施(86.8%)	43棟実施(91.5%)	46棟実施(96.4%)	→ H30年度までに100%を目指す	施設の倒壊からの子どもや教職員の安全の確保
		41棟実施(88.2%)	32棟実施(91.4%)	40棟実施(95.8%)		
市	高知市立小中学校の耐震化の促進	12棟実施(75.3%)	24棟実施(86.5%)	18棟実施(95.3%)	→ H30年度までに100%を目指す	施設の倒壊からの子どもや教職員の安全の確保
			18棟実施(84.5%)	18棟実施(93.4%)		



平成26年度当初予算の状況	
県	市
(継) 公立学校の耐震化支援制度の継続実施【耐震診断、耐震補強等工事への補助】 予算額(189,335千円→161,591千円)	(継) 耐震補強推進事業費(耐震補強等設計) 予算額 75,800千円 (参考)H25補正予算繰越分 83,000千円 (継) 耐震補強整備事業費(耐震補強等工事) 予算額 853,000千円 (参考)H25補正予算繰越分 3,552,000千円 (継) 土佐山小中統合整備事業費 予算額 241,000千円 (H25～H26継続事業) 総額950,000千円 (参考) H25年割額 709,000千円 (新) 江陽小屋体改築事業費 予算額 175,000千円 (H26～H27継続事業) 総額550,000千円 (参考) H27年割額 375,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度4月	県 市	・県補助金交付決定		・耐震補強工事前倒し分の実施(7校7棟、契約等:予定工期平成26年4月から平成26年12月末) 三里小北東舎, 介良小南舎, 朝倉第二小中舎, 城西中北舎, 朝倉中中舎, 南海中中舎, 介良中中舎	・西部中以外の工事については必要工期が取れる時期に契約ができた。西部中についても現段階では大きな影響はない。	・今後はさらに工事が集中するため, 入札時期の分散と, 適正工期の確保, 学校現場との調整が必要。	
H26年度5月	県 市						
H26年度6月	県 市						
7月～9月	県 市	・27年度予算に向けて、各市町村の耐震化計画を確認 ・国の27年度予算概算要求の内容確認	・各市町村が27年度末耐震化完了に向けて計画どおり耐震補強等工事を実施しているか確認すること ・国の概算要求の内容が耐震化の促進に十分なものとなっているか確認すること				
10月～12月	県 市	・耐震補強工事の実施(6校7棟、契約等:予定工期平成26年9月から平成27年1月末) 第四小屋体, 神田小屋体, 鏡小屋体, 城北中屋体及び技術棟, 愛宕中技術棟, 潮江中屋体耐震補強工事 ・江陽小屋体改築工事の実施(契約等:予定工期平成26年10月から平成27年8月末) ・設計予算前倒しの検討					
10月～12月	県 市	・耐震診断、耐震補強等工事への補助金関係予算要求書財政課へ提出	・国の27年度予算の状況を把握すること				
1月～3月	県 市	・28年度予算に係る国への政策提言のための情報収集等 ・27年度予算の確保	・国の動向を詳細に確認すること				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

分野	10. 企業誘致の推進及び県内企業のBCP構築等に対応するための工業団地の開発		部会	高知県	高知市
	対策の方針	・企業誘致及び企業ニーズ(南海地震への対応や操業環境の整備等)に応えるための工業団地開発の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	企業立地課 山崎 (823-9694/内線2532)
課題	県	・南海地震に向けたBCPの構築及び事業規模の拡大や操業環境の整備等の必要性がある県内立地企業から求められている早期の団地整備		関係部局 及び 課	都市計画課等
	市	・県外企業誘致のための適地不足			
具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】	《連携して進める事項》	【主な役割】	
	市	高知市一宮地区における団地整備の推進	県市共同開発による団地整備	・測量(用地測量を除く)、設計の積算、実施、監督業務 ・工事(関連工事を除く)の積算、実施、監督業務 ・上記に関する一切の業務に関すること 【主な役割】 ・地元調整 ・用地測量及び用地取得 ・都市計画法に関する開発協議 ・関連工事に係る積算、実施及び監督業務 ・上記に関する一切の業務に関すること	

平成25年度当初予算の状況	
県	市
(拡)【特別会計】工業団地造成事業費 54,396千円	(新)高知市産業立地特別会計 48,182千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)						
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
H25 年度 4月	県	・地形測量、地質調査の準備	・測量、調査、設計範囲の決定	・共同開発の協定締結(4/1) ・地元説明会の開催(4/15~4/20)		
	市	・地元説明会 ・関係課下協議	・周辺住民への事業周知 ・都市計画手続き事前準備			
5月	県	・地形測量、地質調査	・都市計画手続き事前準備	・地形測量契約、斜面調査契約(5/8)		
	市	・関係課下協議				
6月	県	・地形測量、地質調査 ・実施設計	・土地境界確定、取得面積確定	・地形測量、斜面観測調査		
	市	・用地測量 ・関係課、都市計画手続き下協議	・都市計画手続き準備			
7月	県	・地形測量、地質調査、実施設計	・用地交渉	・地形測量、斜面観測調査		
	市	・用地測量、用地交渉 ・関係課、都市計画手続き下協議				
8月	県	・地形測量、地質調査、実施設計	・用地交渉	・実施設計委託(8/29) ・地形測量、斜面観測調査		
	市	・用地測量、用地交渉 ・関係課、都市計画手続き下協議				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



9月	県	・地質調査、実施設計		・地質調査委託(9/26) ・斜面観測調査、実施設計		
	市	・用地交渉 ・関係各課、都市計画手続き下協議	・用地交渉	・用地調査、測量、登記業務契約(9/10)		
10月 ～ 12月	県	・地質調査、実施設計、鑑定評価	・用地交渉	・鑑定評価、実施設計 ・12月補正により用地取得費を計上	(県・市) ・早期用地取得に向け地権者と協議が必要 (県) ・斜面对策工法の検討や管理者協議に不測の日数を要したため実施設計を継続中 (市) ・実施設計が完了後、早期に開発行為に向けた協議が必要	(県・市) ・早期の用地取得に向けてさらに県市の連携を強化し精力的に取り組む (県) ・実施設計の早期完成 (市) ・地区計画の都市計画決定 ・開発行為に関する協議(都市計画法第34条の2)成立
	市	・用地取得、鑑定評価 ・関係課、都市計画協議・地元説明会		・鑑定評価 ・地元説明会の開催(11/18～11/23)		
1月	県	・実施設計	・用地交渉	・実施設計		
	市	・用地交渉 ・関係課、都市計画協議		・鑑定評価		
2月	県	・実施設計	・用地交渉	・実施設計		
	市	・用地交渉 ・関係課、都市計画協議		・鑑定評価		
3月	県	・実施設計	・用地交渉	・実施設計		
	市	・用地交渉 ・都市計画協議	・都市計画審議会(勉強会)	・補償費算定 ・都市計画審議会での勉強会		

※用地取得の際は、不動産取得議案の提出を要す。

平成25年度の取り組みの総括(PDCA)				
	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <26年度の課題>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得の支援</li> <li>・地形測量、斜面観測調査、実施設計、地質調査</li> <li>・鑑定評価の実施</li> <li>・実施設計に関する関係機関との協議</li> </ul>	(県・市) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元説明会の開催(4月、11月)</li> <li>・一部地権者と用地取得について合意</li> </ul> (県) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地形測量、斜面観測調査、実施設計、地質調査</li> <li>・鑑定評価</li> <li>・実施設計に関する関係機関との協議</li> </ul>	(県・市) <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期用地取得に向け地権者と協議が必要</li> </ul> (県) <ul style="list-style-type: none"> <li>・斜面对策工法の検討や管理者協議に不測の日数を要したため実施設計を継続中</li> </ul>	(県・市) <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期の用地取得に向けてさらに県市の連携を強化し精力的に取り組む</li> </ul> (県) <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計の早期完成</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地権者からの用地取得</li> <li>・用地測量、測量、登記事務</li> <li>・鑑定評価の実施</li> <li>・都市計画決定(地区計画)、開発協議に関する関係機関との協議</li> </ul>	(県・市) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元説明会の開催(4月、11月)</li> <li>・一部地権者と用地取得について合意</li> </ul> (市) <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地調査、測量、登記事務</li> <li>・鑑定評価</li> <li>・都市計画審議会での勉強会(地区計画について)</li> </ul>	(県・市) <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期用地取得に向け地権者と協議が必要</li> </ul> (市) <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計が完了後、早期に開発行為に向けた協議が必要</li> </ul>	(県・市) <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期の用地取得に向けさらに県市の連携を強化し精力的に取り組む</li> </ul> (市) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区計画の都市計画決定</li> <li>・開発行為に関する協議(都市計画法第34条の2)成立</li> </ul>



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	・高知市一宮地区において、「高知一宮団地」の整備を共同で行う	測量	設計	造成工事・確定測量	分譲	雇用の拡大と地域経済の活性化
市		用地取得	関係課協議, 都市計画手続			



平成26年度当初予算の状況	
県	市
【特別会計】工業団地造成事業費 19,423千円 ※H25年度予算繰越事業費 444,896千円	高知市産業立地特別会計 648,004千円 一般会計 8,000千円 ※H25年度予算繰越事業費(産業立地特別会計 40,707千円, 一般会計 4,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み (PDCA)							
月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	・実施設計 ・斜面調査観測、水文、環境調査 の発注準備	・用地取得	・実施設計 ・斜面調査観測、水文、環境調査 の入札済			
	市	・用地交渉 ・都市計画協議					
5月	県	・実施設計、斜面調査観測調査、水文調査、環境調査	・用地取得				
	市	・用地交渉 ・都市計画協議					
6月	県	・実施設計、斜面調査観測調査、水文調査、環境調査	・用地取得				
	市	・用地交渉 ・都市計画協議					
7月 ～ 9月	県	・実施設計、斜面調査観測調査、水文調査、環境調査	・用地取得				
	市	・都市計画協議					
10月 ～ 12月	県	・水文調査、環境調査 ・工事費補正予算上程、工事発注準備					
	市	・地区計画の都市計画決定 ・開発行為に関する協議					
1月 ～ 3月	県	・水文調査、環境調査 ・工事着手					
	市	・工事着手					

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

<b>分野</b>	<b>1.1. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援</b>		<b>部会</b>	高知県	高知市
<b>対策の方針</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定支援(従業員50人以上の事業所のBCP策定済の割合21.9%→50%へ)</li> <li>・南海トラフ巨大地震に備える設備投資の促進</li> </ul>		<b>所管課 担当者氏名 (連絡先)</b>	商工政策課 崎村 (823-9692)	産業政策課 永野 (823-9456)
<b>課題</b>	県 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新想定公表を受けた県内事業者の震災対策の推進</li> </ul>		<b>関係部局 及び課</b>	商工労働部商工政策課 商工労働部工業振興課 商工労働部企業立地課	商工観光部産業政策課 商工観光部商工振興課 防災対策部地域防災推進課
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業者の震災対策の推進</li> </ul>	<b>部会の構成</b>	商工関連部会を設置 (又は通常業務での連絡調整)	
			<b>部会の開催状況</b>	H24.10.23、H25.1.8、H25.3.18、H25.4.17、H25.5.21、H25.10.18、 H25.12.20、H26.4.20	
<b>具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割</b>	県 <b>【具体的な取り組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発</li> <li>・事業者の意向を踏まえた上での更なる支援策の検討</li> </ul>		<b>《連携して進める事項》</b> ○商工業界団体、団地、協同組合等と連携したBCP策定の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援する団体等の調整</li> <li>・支援する団体等への働きかけ</li> <li>・支援する内容の決定</li> <li>・支援メニューの調整</li> </ul>	<b>【主な役割】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定に必要な情報の提供</li> <li>・比較的大きな団体等との連携</li> <li>・高知市以外の団体等との連携</li> <li>・民活補助金等の広報、高知市とともに事業者訪問の実施</li> </ul>	
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発</li> <li>・意思決定の権限を有する経営者層へのBCPの普及・啓発</li> </ul>	○「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」等の広報、事業実施事業者の掘り起こし	<b>【主な役割】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市を中心とした団体等との連携</li> <li>・民活補助金等の広報</li> <li>・津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> <li>・各地域における津波避難ビル候補建築物の抽出及び所有事業者への協力依頼</li> </ul>	

平成25年度当初予算の状況

県	市
(拡)商工業BCP策定支援事業費【団体向けセミナー、手引書改訂】 予算額(5,820千円) 中小企業耐震診断等支援事業費補助金 予算額(27,330千円) 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 予算額(60,000千円、債務負担40,000千円)	産業活性化共同事業補助金【中小企業団体等 研修事業補助】 予算額(4,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み (PDCA)						
月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
H25年度 4月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知県造船産業協議会におけるBCP策定連続セミナー(第2回作成講座)の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	「民活補助金」、「耐震診断等補助金」の広報の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・「高知県建設業協会建築部会」、「高知県建築士事務所協会」へのチラシ(BCP策定、民活補助金、耐震診断等補助金)配布</li> <li>・高知県造船産業協議会の連続セミナーを9社で開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周知の結果、BCP策定に取り組みたい企業からの問い合わせがあり、策定に向けたフォロー予定。</li> <li>・造船産業協議会については、順調である。</li> <li>・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体への波及</li> <li>・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」、「耐震診断等補助金」の広報の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続したBCPの支援制度の周知が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内対象支援企業のリストアップ</li> </ul>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

5月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知県造船産業協議会におけるBCP策定連続セミナー(第3回作成講座)の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	「民活補助金」、「耐震診断等補助金」の広報の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・「高知県建築設計監理協会」へのチラシ(BCP策定、民活補助金、耐震診断等補助金)配布</li> <li>・高知県造船産業協議会の連続セミナーを9社で開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周知の結果、BCP策定に取り組みたい企業からの問い合わせがあり、策定に向けたフォロー予定。</li> <li>・造船産業協議会については、順調である。</li> <li>・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体への波及</li> <li>・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」、「耐震診断等補助金」の広報の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・BCP進捗状況の確認</li> <li>・最優先事業所(市内各団地)の検討</li> <li>・BCP周知のための手法検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトチームでの情報の共有化</li> <li>・県市の役割分担の明確化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内対象支援業種・対象企業のリストアップ</li> <li>・セミナー等開催による周知方法の検討</li> </ul>
6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知県造船産業協議会の連続セミナーを9社で開催</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」交付決定1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・造船産業協議会については、順調である。</li> <li>・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体への波及</li> <li>・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知ソフトウェア団地に県市で訪問、BCP策定セミナー開催案内併せて南海地震対策に関する県市合同のアンケートの実施</li> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市の産業団地へのBCPセミナー紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業に向け防災に関する(BCP策定状況等)アンケート調査の実施</li> </ul>
7月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知県造船産業協議会の連続セミナーを9社で開催</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」交付決定1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・造船産業協議会については、順調である。</li> <li>・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体への波及</li> <li>・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災に関する(BCP策定状況等)アンケート調査の実施</li> <li>・BCPセミナー参加</li> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内329社に対しアンケート調査を実施</li> </ul>	
8月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・「BCP策定のための手引書」改訂の委託業務発注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災に関する(BCP策定状況等)アンケート調査結果の取りまとめ</li> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートを実施した329社中124社から回答を得る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査により移転または新設予定の企業に対し企業訪問によるヒアリングの実施</li> </ul>
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知県造船産業協議会で訓練セミナーを開催(参加企業:6社)</li> <li>・フロンティア高知協同組合においてBCPセミナーを開催(参加者:10人)</li> <li>・高知県砕石工業組合においてBCPセミナーを開催(参加者:22人)</li> <li>・四国電材組合高知支部においてBCPセミナーを開催(参加者:15人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。</li> <li>・セミナーを実施した団体へのフォロー。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体への波及</li> <li>・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

9月	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災に関する(BCP策定状況等)アンケート調査結果に基づき、企業訪問(15社)。</li> <li>・BCPセミナー参加(フロンティアこうち協同組合・高知県砕石工業組合)</li> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協同組合へのセミナーにおいては、BCP啓発だけでなく、減災のための市の契約している避難ビルの情報提供なども行い、より効果的に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査実施企業への訪問を継続する。</li> <li>・アンケート調査結果を受けてBCP未策定企業に対してBCPプロジェクトへの橋渡し</li> </ul>
10月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知卸商センター協同組合初動マニュアル作成会議への参加</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」交付決定1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る</li> <li>・セミナー等を実施した団体へのフォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体への波及</li> <li>・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進のため、新たな企業団地訪問についての情報収集を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定への取組が遅れているまたは検討中の企業団地のピックアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP未策定企業に対してBCPプロジェクトへの橋渡し</li> </ul>
11月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知卸商センター協同組合初動マニュアル作成会議への参加</li> <li>・フロンティアこうち協同組合においてBCPセミナーを開催(参加数:4社)</li> <li>・サニーマートにおいて事業継続訓練を実施</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」交付決定1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る</li> <li>・セミナーを実施した団体へのフォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体への波及</li> <li>・事業継続マネジメント(BCM)のノウハウの共有</li> <li>・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協同組合高知機械工業団地訪問、BCP策定状況についての聞き取り及びBCP策定セミナー等の情報提供を行う</li> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団地内のBCP策定に向けての取組が進んでいなかったこともあり、プロジェクトの支援は有効である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械工業団地内企業の業種に合わせたBCP策定に向けての支援が必要</li> <li>・BCP未策定企業に対してBCPプロジェクトへの橋渡し</li> </ul>
12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知卸商センター協同組合初動マニュアル作成会議への参加</li> <li>・フロンティアこうち協同組合においてBCPセミナーを開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る</li> <li>・セミナーを実施した団体へのフォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体への波及</li> <li>・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト会議参加による情報の共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP未策定企業に対してBCPプロジェクトへの橋渡し</li> </ul>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

1月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知卸商センター協同組合初動マニュアル作成会議への参加</li> <li>・高知県建設産業団体連合会においてBCPセミナーを開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る</li> <li>・セミナーを実施した団体へのフォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体への波及</li> <li>・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト会議参加による情報の共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP未策定企業に対してBCPプロジェクトへの橋渡し</li> </ul>
2月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・フロンティアこうち協同組合においてBCP訓練セミナーを開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る</li> <li>・セミナーを実施した団体へのフォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体への波及</li> <li>・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・四国銀行主催の防災セミナーへの後援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト会議参加による情報の共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP未策定企業に対してBCPプロジェクトへの橋渡し</li> </ul>
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知県トラック協会においてBCPセミナーを開催</li> <li>・BCP策定のための手引書改訂版の完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る</li> <li>・セミナーを実施した団体へのフォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体への波及</li> <li>・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知ソフトウェア団地のBCP策定状況についての聞き取りを行った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知ソフトウェア団地内では4社がセミナー等に参加、BCP策定済みもしくは策定中となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定を希望する事業所の更なる掘り起こし及びBCPプロジェクトへの橋渡し</li> </ul>

平成25年度の取り組みの総括(PDCA)

	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈26年度の課題〉
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・BCP策定のための手引書改訂版の作成</li> <li>・民活補助金等の広報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクトによる支援実績:BCP策定・策定準備中企業:222社(H26.3.31時点累計)</li> <li>・中小企業耐震診断等支援事業費補助金:2件</li> <li>・民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金:4件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー等を実施した団体へのフォロー</li> <li>・補助金の周知徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定のさらなる普及・啓発</li> <li>・補助金活用事業者の掘り起こし</li> <li>・重点支援対象企業のリストアップ</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」、「耐震診断等補助金」の広報の支援</li> <li>・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・市内中小企業者に対するアンケート調査の実施</li> <li>・高知ソフトウェア団地に県市で訪問、セミナー開催への橋渡しを行う。</li> <li>・高知機械工業団地に対するBCP策定に関する聞き取り及び情報提供を行う。</li> <li>・四国銀行主催の防災セミナーへの後援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト会議参加による情報の共有化</li> <li>・BCP策定が遅れている団地に対する情報提供を行うことにより、BCP策定、または啓発へとつなげることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定のさらなる普及・啓発</li> <li>・BCP策定希望事業所に対してBCPプロジェクトへの橋渡し</li> </ul>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



県・市連携による取り組み内容と効果		計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援			・BCP策定済企業割合のさらなる増加	・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる  ・津波避難施設の整備を促進することにより、多くの県民の生命を守ることにつながる
		業界団体などでの策定支援や具体的な訓練セミナーの開催				
		補助制度の市町村への周知、個別企業訪問等の実施			・津波避難施設のさらなる増加	
市	・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発	津波避難施設の整備促進				
		BCPプロジェクトへの参加			・BCP策定済企業割合のさらなる増加	・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる
		業界団体などへの周知やセミナーの開催				



平成26年度当初予算の状況	
県	市
(拡)商工業BCP策定支援事業費【セミナー開催経費、手引書概略版・チラシの作成等】 予算額(6,065千円) 中小企業耐震診断等支援事業費補助金 予算額(13,500千円) 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 予算額(30,000千円、債務負担10,000千円)	産業活性化共同事業補助金【中小企業団体等 研修事業補助】 予算額(3,800千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・改訂した手引書の配布 ・「高知県建設業協会建築部会」や「高知県設計監理協会」へのチラシ(BCP、耐震診断等補助金、民活補助金)配布	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・「高知県建設業協会」、「高知商工会議所」へのチラシ(BCP策定、民活補助金、耐震診断等補助金)配布 ・四国電材連合高知支部においてBCPセミナーを開催(参加者:8人)	・BCP策定に取り組みたい企業からの問い合わせがあり、策定に向けたフォロー予定。  ・ものづくり地産地消・外商センターと連携し、「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	・他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	
	市	・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加	・プロジェクト会議参加による情報の共有化		
5月	県	・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・改訂した手引書の配布 ・民活補助金等の広報	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
	市	・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・改訂した手引書の配布</li> <li>・民活補助金等の広報</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・改訂した手引書及び普及啓発パンフレット等の配布</li> <li>・民活補助金等の広報</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長浜産業団地BCP企業説明会</li> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・BCP策定啓発パンフレット等の配布</li> <li>・民活補助金等の広報</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度実施したBCP策定を希望する企業への訪問</li> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・BCP策定啓発パンフレット等の配布</li> <li>・民活補助金等の広報</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度実施したBCP策定を希望する企業への訪問</li> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				

<b>分野</b>	<b>12. 防災関連産業の振興</b>		<b>部会</b>	高知県	高知市
対策の方針	・官民共同で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を同時に実現していく		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	工業振興課 弘瀬 (823-9724)	産業政策課 永野 (823-9456)
課題	県	・防災分野の「地産地消」「地産外商」の取り組みと連動させた南海トラフの巨大地震対策の推進	関係部局 及び 課	商工労働部工業振興課	商工観光部産業政策課 商工観光部商工振興課 (防災対策部地域防災推進課)
	市	・市内事業者の防災分野への事業展開に向けた支援			
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	<b>【具体的な取り組み】</b> ・企業と市町村とのネットワークづくり ・地域の実情に合った防災分野のものづくりの促進 ・県内製品や技術を活用した南海地震への備えを推進するための展示PR、公的調達への推進 ・メイドイン高知の防災製品の外商活動支援	<b>《連携して進める事項》</b> ○防災関連製品のものづくりの促進 ・地域の実情に合った防災関連製品の開発支援 ○メイド・イン高知の製品や技術の公的調達の推進 ・公的調達制度の創設 ・自主防災組織等への防災関連製品の紹介 ・防災関連イベント等での製品PR ○外商機会の拡大 ・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPR	<b>【主な役割】</b> ・ものづくりの助成制度の公募、製品開発等に向けた技術支援 ・市町村版公的調達制度の創設支援 ・メイドイン高知の製品PRの場づくり(県内外の防災関連見本市等に「高知県ブース」や「防災関連製品展示コーナー」を設置)	
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> ・防災関連の市内事業者の事業活動支援 ・防災産業の振興に向けた公的調達制度の創設			<b>【主な役割】</b> ・ものづくりを支援する助成制度等を市内企業に情報提供 ・高知市版の公的調達制度の創設 ・県内外の防災関連展示会の情報を市内企業に提供し参加要請
平成25年度当初予算の状況					
県			市		
(継)防災関連産業振興事業費【南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興(地産・地消・外商の支援)】 予算額(48,575千円→113,775千円)					

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)						
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
H25 年度 4月	県	・公的調達制度早期創設のため、市町村フォローの実施 ・全国に通用するものづくりのため製品開発アドバイザー制度等の検討	・公的調達制度早期創設の推進 ・全国的な目利きのできる認定審査員の選定	・県下市町村を訪問し、公的調達制度の早期創設を依頼	・公的調達制度の導入に向けて、市町村の理解は得られた	・市町村によって公的調達制度の創設予定時期は異なるため、円滑な導入・運用に向けた個別の情報交換が必要
	市	・高知市公的調達制度の創設の課題整理	・高知県公的調達制度の認定との調整 ・庁内等周知の検討	・制度創設に向け、市長協議を実施し方向性確認する ・中核市の制度創設状況を調査	・調達製品の分野を防災製品のみと絞り、県認定製品の認定と独自審査認定を二段階に分けて制度化を図る	・要綱(案)の検討や庁内周知方法の検討
5月	県	・公的調達制度早期創設のため、市町村フォローの実施 ・全国に通用するものづくりのため製品開発アドバイザー制度等の検討 ・第1回防災関連製品認定制度の公募開始 ・第1次ものづくり地産地消推進事業費補助金公募開始 ・中部ライフガードTEC(名古屋)へ出展	・公的調達制度早期創設の推進 ・全国的な目利きのできる認定審査員の選定 ・認定制度の趣旨等広報の徹底 ・ものづくり地産地消推進事業費補助金の広報の徹底と防災分野の製品開発に取り組む事業者の掘り起し ・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPRの徹底	・県下市町村を訪問し、公的調達制度の早期創設を依頼 ・認定審査員就任依頼実施 ・第1回防災関連製品認定制度の公募開始 ・第1次ものづくり地産地消推進事業費補助金公募開始 ・県内企業5社が中部エリアでの展示会に出展(5/24~25)	・公的調達制度の導入に向けて、一定市町村の理解は得られた ・初の中部エリアに出展し、「メイド・イン高知」の製品をPRすることができた	・市町村によって公的調達制度の創設予定時期は異なるため、円滑な導入・運用に向けた個別の情報交換が必要 ・出展フォロー調査により、出展効果を検証する
	市	・高知市公的調達制度の創設の課題整理	・高知県公的調達制度の認定との調整 ・防災関連商品の周知(防災関連製品)	・中核市調査の集計・分析 ・庁内関係部署との調整	・公的調達制度の実施状況の把握(実施6市、制度停止1市) ・庁内関係部署の役割の明確化	・実施市における課題把握 ・詳細情報の収集

6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回防災関連産業交流会の開催</li> <li>第1回防災関連製品認定審査会の開催</li> <li>第1次ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)審査会の開催</li> <li>EE東北(仙台)へ出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流会を通じ、ニーズに即した新たな防災関連製品の開発機運の醸成</li> <li>全国に通用する安全性と信頼性のある製品の認定</li> <li>防災ニーズに対応できる防災関連製品づくりの支援</li> <li>県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPRの徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回防災関連産業交流会の実施(6/7・200名参加)</li> <li>第1回防災関連製品認定審査会の実施(6/27・14社16製品申請・11製品認定)</li> <li>第1次ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)審査会の実施(6/10・2製品申請・1製品採択)</li> <li>県内企業5社が東北エリアでの展示会に出展(6/5～6)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手通販バイヤーより防災関連製品の全国の市場動向を得るとともに、全国展開に向けたネットワークが広がった</li> <li>新たに登用したスーパーバイザーにより、多方面からの評価(安心と信頼性)が向上した</li> <li>初の東北エリアに出展し、「メイド・イン高知」の製品をPRすることができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災関連製品販売バイヤーとの継続した関係の構築</li> <li>出展フォロー調査により、出展効果を検証する</li> </ul>	
	市	高知市公的調達制度の創設	公的調達制度の周知(防災関連製品)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業分野開拓者認定制度要綱制定に向け防災対策部との調整</li> <li>県防災関連産業交流会に参加し知識を広める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業分野認定制度に対する意識の共有を図る</li> <li>防災交流会認定製品への知識を広げる</li> </ul>	予算確保の必要性	
7月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回高知県新事業分野認定制度(防災関連)の公募開始</li> <li>第2次ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)の公募開始</li> <li>市町村防災、福祉担当者に製品PR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定制度の趣旨等広報の徹底</li> <li>ものづくり地産地消推進事業費補助金の広報の徹底と防災分野の製品開発に取り組む事業者の掘り起し</li> <li>市町村の公的備蓄担当者向けに、防災関連製品の製品PRの実施と地産地消の取組に関する意識の醸成を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回高知県新事業分野認定制度(防災関連)の公募開始</li> <li>第2次ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)の公募開始</li> <li>市町村防災、福祉担当者に製品PR(7/26・24製品展示・22製品プレゼン)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉避難施設の指定担当部署に対して、初めての製品PRを実施できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の防災及び福祉担当部署の、今後の備蓄計画と連動し、防災関連製品の地産地消の取組に関する意識の醸成を図る</li> </ul>	
	市	高知市公的調達制度の運営	庁内各課等の公的調達制度の利用募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業分野開拓者認定制度要綱の創設</li> <li>庁内への周知、庁内への認定希望調査</li> <li>市町村向け防災製品説明会・プレゼンに出席し知識を広げる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要綱の制定を行ったが、庁内からの事業者認定希望はなく認定を見送る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県認定事業者の相互認定有効期間(現行1年間)について見直しを行う必要あり</li> <li>次年度に向けた予算確保の必要性あり</li> </ul>	
8月	県	新事業分野認定制度に係る市町村の運用課題についてアンケート調査の実施	市町村が公的調達制度運用にあたってもつ疑問点等の抽出	新事業分野認定制度に係る課題の把握と整理	県内市町村の制度創設にあたって、先行する事例(庁内手続等)を紹介		
	市	高知市公的調達制度の運営	公的調達制度の利用した各課の要求整理	-	-	-	
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回高知県新事業分野認定制度(防災関連)・モデル発注制度審査会の開催</li> <li>第2次ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)審査会の開催</li> <li>「災害時の食」に関する講演会の開催</li> <li>防災関連認定製品を紹介する冊子(KOCHI防災関連製品GUIDE第3版)1000部作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県及び市町村の防災整備に有用な新商品の認定</li> <li>防災ニーズに対応できる防災関連製品づくりの支援</li> <li>県下の食品加工会社・市町村に公的備蓄(食品)の地産地消の意識の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回高知県新事業分野認定制度(防災関連)・モデル発注制度審査会の実施(9/5、新事業分野9製品・モデル2製品認定)</li> <li>第2次ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)審査会の実施(9/18・1製品申請1製品認定)</li> <li>「災害時の食」に関する講演会の実施(9/6・130名参加 内食品加工会社33社)</li> <li>防災関連認定製品を紹介する冊子(KOCHI防災関連製品GUIDE第3版)による製品PRの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した案件の掘り起し</li> <li>「災害時の食」に関する講演会参加者への個別フォローと参加者の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災関連製品の開発意欲の向上のため、部局間連携も含めた施策展開の検討</li> </ul>	
	市	高知市独自の防災関連認定組織の創設	公的調達制度の利用した各課の要求決定	県認定製品の追加認定製品の確認	-	-	

10月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回防災関連産業交流会の開催</li> <li>第2回防災関連製品認定制度の公募開始</li> <li>危機管理産業展2013へ出展</li> <li>防犯防災総合展inKANSAI2013へ出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災関連製品販売メーカーを通じて、全国市場に向けた新たな販路の獲得</li> <li>認定制度の趣旨等広報の徹底</li> <li>県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPRの徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回防災関連産業交流会の実施(10/10・18社参加)</li> <li>第2回防災関連製品認定制度の公募開始</li> <li>県内企業9社が危機管理産業展2013に出展(10/2～4)</li> <li>県内企業10社が防犯防災総合展2013に出展(10/17～18)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手通販バイヤーより防災関連製品の全国の市場動向を得るとともに、全国展開に向けたネットワークが広がった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災関連製品販売バイヤーとの継続した関係の構築</li> <li>出展フォロー調査により、出展効果を検証する</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市公的調達制度の運営(新事業分野開拓者認定制度第2回目の庁内募集)</li> <li>(新事業分野開拓者認定制度の見直し)</li> <li>職員等を対象とした防災製品研修会企画・準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的調達制度(防災関連)の推進</li> <li>職員に対する新事業分野開拓者認定事業の周知及び防災製品の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業分野開拓者認定制度第2回目の庁内募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業分野認定制度の第2回目の募集を行ったが、庁内からの認定希望はなし</li> <li>職員等を対象とした防災製品研修会開催のために関係部署・機関へのPRにより情報交換ができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の防災製品に対する認知度アップの必要性</li> <li>予算確保の必要性</li> </ul>
11月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>巡回展示会「防災ものづくりフェスタ」の実施</li> <li>ものづくり総合技術展で製品展示並びにINAP会員国企業と防災関連産業交流会員とのビジネスマッチング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民に対し「防災関連産業」と「防災関連製品」に対する意識の醸成を図る</li> <li>「防災ゾーン」での製品PRの徹底と、海外展開に向けた意識の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高須浄化センターで行われた高知市総合防災訓練と同時開催(11/10・15社参加)</li> <li>県内企業が22社「防災ゾーン」に出展(11/21～23)</li> <li>防災関連産業交流会員4社がインドネシアとビジネスマッチング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市の自主防災組織等に向けて積極的な製品PRが実施でき、地消に向け加速化が図られた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市並びに自主防災組織等への継続的な製品PRと公的調達に向けた連携の更なる強化</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員等を対象とした防災製品研修会開催</li> <li>高知市公的調達制度の運営(新事業分野開拓者認定制度第3回目の庁内募集)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的調達制度(防災関連)の推進</li> <li>職員に対する新事業分野開拓者認定事業の周知及び防災製品の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業分野開拓者認定制度第3回目の庁内募集</li> <li>職員等を対象とした防災製品研修会の実施(11/25 市職員等371人)</li> <li>研修会でのアンケートの集約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員等に対する防災製品の研修会実施により、防災製品に対する知見を広めるとともに防災意識を高めることができた。</li> <li>職員以外にも防災関係者等にも製品PRもできた。また、出展事業者からも好評であった。</li> <li>研修会実施後に、新事業分野開拓者認定事業の認定希望届の提出を得る事ができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加できなかった職員向けとして、再度、研修会を開催することも視野に置き、次回開催時には、技術系職員の参加要請も必要。</li> <li>職員向け以外として、防災関係団体を対象とした展示会開催に向け検討していく。</li> </ul>
12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回防災関連産業交流会の開催</li> <li>第2回防災関連製品認定審査会の開催</li> <li>第2回高知県新事業分野認定制度(防災関連)の公募開始</li> <li>KOCHI防災危機管理展2013の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外見本市における効果的な製品PRのためのノウハウの獲得</li> <li>全国に通用する安全性と信頼性のある製品の認定</li> <li>認定制度の趣旨等広報の徹底</li> <li>官民協働により開催する危機管理展を通じ、民間主導で防災意識の高揚を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回防災関連産業交流会の実施(12/5・16社参加)</li> <li>第2回防災関連製品認定審査会の実施(12/17・11社12製品申請・6製品認定)</li> <li>KOCHI防災危機管理展2013に出展(12/21～22)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に引き続き、官民協働で危機管理展を開催することで、民間の防災意識の高揚をPRできた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間の防災意識の更なる向上と、それを防災関連産業の拡大に繋げていく取り組みを検討していく。</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市公的調達制度の運営</li> <li>新事業分野開拓者認定事業の事業者認定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的調達制度(防災関連)の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業分野開拓者認定事業による事業者からの認定申請書の受理</li> <li>新事業分野開拓者認定事業の認定審査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業分野開拓者認定事業の第1号の認定に向けた事務が進められた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業分野開拓者認定事業実施要綱の認定対象期間延長に向けた検討</li> </ul>
1月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回「災害時の食」に関する講演会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県下の食品加工会社・市町村に公的備蓄(食品)の地産地消の意識の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回「災害時の食」に関する講演会の実施(1/30、80名参加 内食品加工会社14社)</li> <li>※講師:元横浜市消防局次長 秦好子氏</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の食の問題や非常食備蓄の必要性について再認識できた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県下の食品加工会社の開発意欲が向上するような、「長期保存」に焦点を当てたものではなく、災害時に活用できる製品・システムについて施策展開の検討が必要</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市公的調達制度の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的調達制度(防災関連)の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市ホームページへの掲示(認定事業者の公表)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの掲示によって、周知をすることができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業分野開拓者認定事業実施要綱の認定対象期間延長に向けた検討</li> </ul>

2月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>知事による防災関連製品のトップセールス</li> <li>第18回震災対策技術展横浜の開催</li> <li>防災製品関連カタログの作成・PR</li> <li>第4回防災関連産業交流会の開催</li> <li>第2回高知県新事業分野認定制度(防災関連)・モデル発注制度審査会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内防災関連製品の販売促進協力依頼</li> <li>県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPRの徹底</li> <li>認定制度の趣旨等広報の徹底</li> <li>防災関連製品販売メーカーを通じて、全国市場に向けた新たな販路の獲得</li> <li>県及び市町村の防災整備に有用な新商品の認定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミドリ安全(株)・カタログハウスへ知事が表敬訪問し、県内の防災関連製品を紹介(2/5)</li> <li>県内企業7社が第18回震災対策技術展横浜に出展(2/6~7)</li> <li>防災製品関連カタログ第4版5,500部作成</li> <li>第4回防災関連産業交流会の実施(2/17・16社参加) ※講師:東京都葛飾福祉工場 嶋田課長</li> <li>第2回高知県新事業分野認定制度(防災関連)・モデル発注制度審査会の実施(2/18、新事業分野8製品認定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に引き続き横浜の見本市に出展し、防災先進県高知を強くアピール、浸透させることにより、「メイド・イン高知」の製品をPRできた</li> <li>大手通販バイヤーより防災関連製品の全国の市場動向を得るとともに、全国展開に向けたネットワークが広がった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出展効果を上げるため、産業振興センターと連携した、事前の出展周知や、出展後のフォローの徹底</li> <li>防災関連製品販売バイヤーと継続した関係を構築し、県内企業の既存製品の磨き上げや新製品開発の支援を促進</li> </ul>
	市	高知市公的調達制度の運営	公的調達制度(防災関連)の推進	新事業分野開拓者認定制度要綱の改正(認定対象期間延長)	-	-
3月	県	中部ライフガードTEC、第1回震災対策技術展大阪への出展(H26)企業募集	県外見本市の趣旨等広報の徹底	県内企業11社が中部ライフガードTECに出展、8社が震災対策技術展横浜に出展	県外見本市出展企業が減少傾向にある	産業振興センターの支援を通じ、県内企業の外商意欲を向上させる必要がある
	市	高知市公的調達制度の運営	公的調達制度(防災関連)の推進	-	-	-

平成25年度の取り組みの総括(PDCA)

計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈26年度の課題〉
<p>県</p> <p>〈地産〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国に通用するものづくりのため製品開発アドバイザー制度等の検討</li> <li>ものづくり地産地消推進事業費補助(防災枠)で県内企業の防災関連製品の試作開発の推進</li> <li>防災関連産業交流会の開催による企業・市町村等との交流及び連携</li> </ul> <p>〈地消〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公的調達制度早期創設のため、市町村フォローの実施</li> <li>防災関連製品認定制度の活用によりものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る</li> <li>高知県新事業分野認定制度(防災関連)・モデル発注制度審査会の開催</li> <li>防災関連製品カタログ11,000部作成</li> <li>市町村防災、福祉担当者に製品PR</li> </ul> <p>〈外商〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要展示会に高知県ブースを設置し、県内企業の共同アピールをバックアップ</li> <li>知事による防災関連製品のトップセールス</li> </ul>	<p>県</p> <p>〈地産〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災関連産業交流会の実施(4回 延べ250人)</li> <li>災害時の食に関する講演会(2回 延べ210人)</li> <li>ものづくり補助金(防災枠)…交付件数:9件</li> <li>防災関連製品開発アドバイザー派遣…延べ5社活用</li> </ul> <p>〈地消〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公的調達の仕組みづくりに向けた市町村との意見交換の実施…市町村長等への個別訪問:4/24~6/10 →室戸市、香南市、香美市、南国市、高知市、土佐市、須崎市、中土佐町(8市町制度創設)</li> <li>平成25年度防災関連製品認定制度 17製品認定</li> <li>平成25年度新事業分野・モデル発注製品認定(防災関連) 16製品認定</li> <li>県内各地でのPR:6市町村15会場、延べ217社</li> <li>防災カタログ 第3版2000部、第4版5500部作成</li> </ul> <p>〈外商〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県外見本市出展:H25 5回、36社、成約23件</li> <li>売上実績:H25 4,900万円 ※見本市売上はH24とH25の見本市でのH26.2時点での実績。H26.3時点の売上は5月中に取りまとめ予定。</li> <li>県外売上実績(見本市除く):H25 3.4億円</li> <li>県内売上実績:H25 2.1億円 ※県外・県内売上はH25.12時点での実績。H26.3時点の売上は5月中に取りまとめ予定。</li> </ul>	<p>県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災関連製品の製品数を増やす必要がある</li> <li>既存製品をブラッシュアップする必要がある</li> <li>技術系などの外商活動も強化する必要がある</li> <li>国内に限らず、海外に向けた販路開拓の必要がある</li> </ul>	<p>県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ものづくり地産地消・外商センター」や公設試と連携した取組</li> <li>防災関連製品に携わる企業の掘り起こし</li> <li>新たな商品の開発</li> <li>より売れる商品に向けたブラッシュアップ <ul style="list-style-type: none"> <li>建設技術系の外商活動の強化</li> <li>海外展開に向けた企業との勉強会</li> </ul> </li> <li>自主防災組織や企業にも地消を拡大</li> </ul>
<p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知市公的調達制度の創設</li> <li>新事業分野開拓者認定事業及び防災製品の周知</li> </ul>	<p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新事業分野開拓者認定制度要綱制定</li> <li>新事業分野開拓者認定制度庁内募集</li> <li>職員等を対象とした防災製品研修会の実施</li> <li>新事業分野開拓者認定事業の第1号認定</li> <li>高知市ホームページへの掲示</li> <li>新事業分野開拓者認定制度要綱改正(認定対象期間延長)</li> </ul>	<p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員等を対象とした防災製品研修会開催のために関係部署・機関へのPRIにより情報交換ができた。</li> <li>職員等に対する防災製品の研修会実施により、防災製品に対する知見を広めるとともに防災意識を高めることができた。</li> <li>職員以外にも防災関係者等にも製品PRもできた、また、出展事業者からも好評であった。</li> </ul>	<p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員の防災製品に対する認知度アップの必要性</li> <li>予算確保の必要性</li> <li>新事業分野開拓者認定事業実施要綱の認定対象期間延長に向けた検討</li> </ul>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<p>&lt;地産&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災関連産業交流への入会企業を増加させることで、防災産業の醸成を図り、もって高知県の産業振興を推進する</li> <li>全国に通用する防災関連製品の製造・開発のため製品開発アドバイザーによる助言指導を行うとともに、全国的な目利きのある者を認定審査委員にすることで、信頼性と安全性を備えた製品としてPR効果を上げる</li> <li>ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した、新たな防災関連製品づくりへの取り組みを支援する</li> </ul> <p>&lt;地消&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外商活動を進めていくためにも、まずは県内にでの受注実績を上げる必要があることから、県内市町村における公的調達制度の早期創設を促進</li> </ul> <p>&lt;外商&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外商において更なる受注拡大を図るため、高知市販路拡大チャレンジ事業(高知市)や、こうち産業振興基金(産業振興センター)を活用した販路開拓の支援を行う</li> </ul>	<p>&lt;地産&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災関連産業交流会参加者増の取組</li> <li>新たに製品開発アドバイザーの配置及び派遣</li> <li>ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)申請増の取組</li> </ul>				官民協同での南海トラフの巨大地震対策を進めることで、「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を実現
		<p>&lt;地消&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公的調達制度早期創設のため、市町村での創設フォローの実施</li> <li>県内展示会等への出展による製品PR 販売金額7,200万円目標</li> </ul>	販売金額3億円目標			
		<p>&lt;外商&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災見本市への出展:5ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北) 販売金額3,600万円目標</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>見本市 販売金額1億円目標</li> <li>県外 販売金額6.6億円目標</li> </ul>			
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県と連携した公的調達制度の創設・実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的調達制度創設と庁内や防災組織への周知のしくみづくりと実行</li> </ul>				



平成26年度当初予算の状況	
県	市
(継)防災関連産業振興事業費【南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興(地産・地消・外商の支援)】 予算額(113,775千円→121,002千円)	-

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度4月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ</li> <li>公的調達推進のための市町村訪問実施</li> <li>台湾経済ミッションでのPR</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市、中土佐町、土佐清水市、四万十市訪問による公的調達の取組状況ヒアリング</li> <li>台湾経済ミッションでの商談会を実施</li> <li>防災関係4社出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村における公的調達の取組状況を把握し、交流会員への情報提供を行う</li> <li>新たに、海外に向けた販路拡大の取り組みをスタートすることができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報を収集するため市町村に対するアンケート調査を実施</li> <li>JETRO等と連携し、継続したフォローが必要</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>他市町村の情報収集</li> </ul>		-	-	-	

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

5月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県防災関連製品認定制度の1次募集</li> <li>・アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ</li> <li>・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の募集開始(5月から随時受付)</li> <li>・公的調達推進のための市町村訪問及びアンケート実施</li> <li>・土木事務所工務課会でのPR</li> <li>・中部ライフカードTEC(名古屋)への出展(5/22~23)</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他市町村の情報収集</li> </ul>					
6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県防災関連製品認定制度の1次審査会</li> <li>・第1回高知県防災関連産業交流会の実施(6/9)</li> <li>・アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ</li> <li>・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)審査会</li> <li>・公的調達推進のための市町村訪問実施</li> <li>・地域防災フェスティバルでの展示PR(南国市)</li> <li>・EE東北'14(宮城)への出展(6/4~5)</li> <li>・防犯防災総合展(大阪)への出展(6/12~13)</li> <li>・震災対策技術展大阪への出展(6/17~18)</li> <li>・海外進出企業意向調査、海外見本市調査</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回高知県防災関連産業交流会への協力</li> <li>・他市町村の情報収集</li> </ul>					
7月 ~ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回高知県防災関連産業交流会の実施</li> <li>・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会</li> <li>・新事業分野開拓者認定制度公募、審査会</li> <li>・防災関連製品カタログ</li> <li>・市町村福祉担当者会での展示PR</li> <li>・KOCHI防災危機管理展での展示PR</li> <li>・県下一斉防災訓練での展示PR</li> <li>・オフィス防災EXPO(東京)への出展(7/16~18)</li> <li>・震災対策技術展(宮城)への出展(8/7~8)</li> <li>・海外見本市の参加希望企業との勉強会</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回高知県防災関連産業交流会への協力</li> <li>・県内外の防災展の情報収集</li> </ul>					
10月 ~ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県防災関連製品認定制度の2次募集、審査会</li> <li>・第3回高知県防災関連産業交流会の実施</li> <li>・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会</li> <li>・新事業分野開拓者認定制度公募</li> <li>・こども防災フェス(黒潮町)での展示PR</li> <li>・ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展</li> <li>・土木事務所所長会でのPR</li> <li>・危機管理産業展(東京)への出展(10/15~17)</li> <li>・建設技術展(大阪)への出展(10/29~30)</li> <li>・高知市主催の第2回防災製品研修会への協力</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回防災関連産業交流会への協力</li> <li>・職員等を対象とした第2回防災製品研修会実施</li> </ul>					
1月 ~ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回高知県防災関連産業交流会の実施</li> <li>・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会</li> <li>・新事業分野開拓者認定制度審査会</li> <li>・防災関連製品カタログ</li> <li>・震災対策技術展(横浜)への出展(2/5~6)</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回防災関連産業交流会への協力</li> </ul>					

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



分野	13. 応急仮設住宅対策		部会	高知県	高知市
	対策の方針	被災者の負担軽減を図るための応急仮設住宅の速やかな供給		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	住宅課 永野 (823-9856)
課題	県	大規模災害の発生による応急仮設住宅の大量供給		関係部局 及び 課	・土木部用地対策課 ・財務部管財課 ・都市建設部みどり課 ・農林水産部農林水産課
	市	大規模災害発生時に津波浸水被害想定のない公有地だけでは必要戸数確保が困難			
具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割	県	<b>【具体的な取り組み】</b> <建設> ・応急仮設住宅の建設に関する協定締結((一社)全国木造建設事業協会、(社)プレハブ建築協会)【締結済】 ・地域の建築資材を活用して建設する応急仮設住宅の供給計画・建設マニュアルの作成 <借り上げ> ・民間賃貸住宅の媒介に関する協定締結((社)全日本不動産協会高知県支部、(公社)高知県宅地建物取引業協会)【締結済】 ・民間賃貸住宅の提供に関する協定締結((社)全国賃貸住宅経営協会)【締結済】 ・民賃貸住宅を借上げる体制整備 ・空き住宅リストの作成・定期的な見直し	<b>【連携して進める事項】</b> <共通> 応急仮設住宅の必要戸数の想定 <建設> 応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・公有地の確保 ・民有地の確保 ・応急仮設住宅建設マニュアルでの県市の役割協議 <借り上げ> 応急借上げ住宅 ・供与方法の検討及び項目ごとの役割分担の明確化 ・空き住宅リストの作成・見直し	<b>【主な役割】</b> <共通> 住宅の被害想定を作成 <建設> ・県内の建設候補地(公有地)の情報収集 ・建設候補地への配置計画の作成 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成 <借り上げ> ・空き住宅の情報収集 ・空き住宅リストの作成・見直し	
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> ・応急仮設住宅の建設候補地の確保、入居方法の確立	<b>【主な役割】</b> ・応急仮設住宅用地の確保、入居方法の確立		
平成25年度当初予算の状況					
県			市		

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H25 年度 4月	県	<建設> ・市町村及び県内の建築業界団体に応急仮設住宅の標準設計プラン集を配布	<共通> ・新被害想定に対応した計画への見直しが必要	<建設> ・市町村の取り組み状況のアンケート調査を実施	<建設> ・市町村の連携や民有地の確保に向けての取り組みの必要性等の意識改革が一部で見られた	<建設> ・県と市町村の連携の強化	<共通> ・新被害想定に対応した計画に見直し
	市	<建設> ・中央ブロック市町村との協力体制の検討 ・市長部局以外の建設候補地リスト化	<建設> ・中央ブロック市町村との協力体制の内容確認	<建設> 教委・青少年課よりのリスト作成	<建設> 現地調査未実施であるが、過小候補地がある	<建設> ・市長部局以外の建設候補地選定の継続	<建設> ・新被害想定に合わせた建設候補地の見直し
5月	県	<共通> ・新被害想定に対応した計画への見直しの検討 <借り上げ> 空き住宅リストの拡充(物件数の増加)・定期的な見直し(随時)	<共通> ・新被害想定(L2)に対応した応急仮設住宅対策 <借り上げ> 団体・市町村との協力体制の強化	<共通> ・新被害想定に対応した計画の見直し作業に着手 <借り上げ> 空き住宅リストの拡充(物件数の増加)・定期的な見直し(随時)	<共通> ・新被害想定(L2)では応急仮設住宅が大幅に不足	<共通> ・新被害想定(L2)における応急仮設住宅不足への対応	<共通> ・供給可能戸数増に向けた対応の見直し
	市	<建設> ・公有地の応急仮設住宅建設候補地の再調査	<建設> ・応急仮設住宅の建設に必要な候補地の確保	<建設> ・応急仮設住宅の建設に必要な候補地の調査	<建設> ・新被害想定への対応が必要	<建設> ・建設候補地選定の継続	<建設> ・新被害想定に合わせた建設候補地の見直し
6月	県	<共通> ・東北地方の応急仮設住宅の現地調査 ・全市町村を対象とした説明会開催	<共通> ・県と市町村、業界団体の役割分担 ・市町村への応急借上げ住宅制度の周知、市町村の積極的な取組の意識啓発	<共通> ・東北地方の応急仮設住宅の現地調査を実施 ・6月26日 応急仮設住宅の標準設計プラン及び応急借上げ住宅制度説明会を実施し、市町村の積極的な取り組みの推進を図った	<共通> ・市町村によって、応急仮設住宅対策に対する温度差があることが判明	<共通> ・市町村の実情を把握するため、今後は地域ブロックごとに分けた意見交換会が必要	<共通> ・ブロック会議(意見交換会)の開催を計画
	市	<建設> ・応急仮設住宅の建設候補地について県との協議	<建設> ・新たな候補地の確保手法の検討(国、県の用地の提供)	<建設> ・応急仮設住宅対策についての県・市町村説明会参加	<建設> ・建設候補地の確保だけでなく、仮設住宅対策建設についての県・市の役割分担が必要	<建設> ・応急仮設住宅対策についての県との意見交換が必要	<建設> ・国、県の用地を応急仮設住宅用地として確保するための方策の検討

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

7月	県	<共通> ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成(3月末まで)	<共通> ・応急仮設住宅の建設関係機関の役割分担の検討	<共通> ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成協議及び作成のための関係資料を収集 ・東北地方の現地調査結果(借上げに係る事務手続き等)をマニュアルに反映	<借上げ> ・東北地方では「マッチング方式」より「自ら探す方式」の需要・効果が高い	<借上げ> 「マッチング方式」と「自ら探す方式」の比較検討を行う
	市	<建設> ・公有地の応急仮設住宅建設候補地の再調査(3月末まで)	<建設> ・新たな候補地の確保	<建設> 関係部署による用地の再調査	<建設> 新たな候補地の増加	<建設> 建設候補地の精査が必要 <建設> 新たな候補地の確保に向けての調査の継続
8月	県					<共通> ・市町村が発災時に被害戸数を把握する方法の検討 ・応急仮設住宅発注する手法の検討
	市				<建設> ・新たな候補地の増加	<建設> 建設候補地の精査が必要
9月	県	<借上げ> ・応急借上げ住宅制度のたたき台となるアウトラインの設定、10月から実施する市町村との意見交換会に向けた原案検討		<借上げ> ・応急借上げ住宅制度のたたき台となるアウトラインの設定、10月から実施する市町村との意見交換会資料作成	<共通> 市町村が応急仮設住宅の必要戸数を把握する方法	<共通> 建設・借上げの手順の整理、市町村や宅建業者との役割分担について、さらに意見交換、検討を行う必要がある
	市				<建設> ・建設候補地だけでなく、他の用途との重複の可能性あり	<建設> 建設候補地の精査が必要 <建設> 庁内における災害対策用地の利用計画の早期調整
10月	県	<共通> ・ブロック会議(意見交換会)の開催(10月～11月)	<共通> ・応急仮設住宅建設候補地不足を解消するための周辺市町村との連携	<共通> ・市町村ブロック会議で、その他市町村での農地の借り上げ制度の取り組みについて聞き取り調査 ・須崎市、津野町の災害協定の内容等について情報提供 <借り上げ> ・災害時要援護者の支援方法等について各市町村へアンケート依頼	<借上げ> ・ほとんどの市町村が要援護者は施設等に入ってもらうことを想定	<建設> ・農地借り上げその他応急仮設住宅建設用地確保に有効な方法を実践している事例が少ない <借上げ> ・「マッチング方式(応急借上げ住宅供与方式)」の必要性を再検討 ・制度が活用できるのは一定の物件数が見込める高知市周辺部の市町村のみ(その他の市町村では物件がないため活用できない)
	市	<建設> ・防災協力農地登録制度の検討	<建設> ・応急仮設住宅の建設候補地の確保	<建設> ・先進都市の事例などの情報収集	<建設> ・登録制度要綱や運用基準の策定	<建設> ・関係部局・関係機関との意見調整、協力要請が必要

11月	県	<p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者への住宅供与方式について、「マッチング方式」の提案と、高知市含む各市町村との意見交換及び支援方法等に関するアンケートの実施</li> </ul>		<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市と周辺市町村の中央ブロック会議(意見交換会)の開催(11/6高知)</li> <li>市町村の実情、連携に向けた取り組み状況把握</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者への住宅供与方式について、「マッチング方式」を提案し、高知市含む各市町村との意見交換及び支援方法等についてのアンケートを実施</li> </ul>	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市と周辺市町村の連携に向けて調整が必要</li> </ul> <p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市の建設候補地不足対策が必要</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者の避難所以降の住居の提供に関する計画が未検討</li> </ul>	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市と周辺市町村との広域的な協力体制等の構築が必要</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者への供与方式については、高知市の検討の進捗に合わせた検討が必要</li> </ul>	<p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市の実情に適応した優先順位や、検討方法の見直しが必要</li> </ul>
	市	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市町村の地域ごとブロック会議(意見交換会)への参加</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣市町村に連携・受け入れの呼びかけ</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11/6中央ブロック会議参加(意見交換会)</li> <li>・庁内における災害復旧・復興用地対策WG設置準備会参加</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央ブロック会議において、近隣市町村に建設用地の協力呼びかけ</li> <li>・復旧・復興のための用地を必要とする部署が多く、建設候補地用地の不足が見込まれる</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧・復興用地については優先順位を付けた活用方策の検討が必要</li> </ul>	
12月	県	<p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者への対応について、高知市含む各市町村の意見及び回収したアンケートの集約</li> </ul>		<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応急仮設住宅建設マニュアルについて高知市と協議(12/19)</li> <li>被害想定から必要戸数の取りまとめを行う</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者への対応について、高知市含む各市町村の意見及び回収したアンケートの集約</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と市の役割分担の調整が必要</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者に対するアンケート調査の結果、「マッチング方式」を活用したい市町村は無し「自ら探す方式」の必要性が高い</li> </ul>	<p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討の優先順位の見直しが必要</li> </ul>	<p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者への供与方式は、今後の検討課題とし、まずは、「被災者自らが探す方式」について制度の構築を図っていく</li> </ul>
	市	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公有地の応急仮設住宅建設候補地の再調査</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな候補地の確保</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係部署による用地の再調査</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未整備でも造成すれば建設候補地になる用地も調査の対象とする</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設候補地の精査が必要</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな候補地の確保に向けての調査の継続</li> </ul>
1月	県	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市内部での用地情報収集の支援(県用地、その他調査したい土地)(3月末まで)</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産業界団体との意見交換(3月末まで)</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市が必要とする情報の掘り起こし、課題共有</li> </ul>				
	市						
2月	県						
	市						
3月	県			<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応急仮設住宅建設マニュアル作成完了</li> </ul> <p>&lt;借り上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査及びアンケート結果を基に「自ら探す方式」と「マッチング方式」の比較検討を実施</li> </ul>	<p>&lt;借り上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討の結果「自ら探す方式」制度の有効性高いことが判明</li> </ul>	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応急仮設住宅建設マニュアルの活用方法に関する研修会の開催と周知が次年度の取り組みとなる</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討の優先順位の見直しが必要</li> </ul>	<p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民有地の建設候補地の確保の取り組みが必要</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「自ら探す方式」の制度構築を優先して行う</li> <li>・空き住宅の情報収集、住宅リストの拡充を進める</li> </ul>
	市						

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成25年度の取り組みの総括(PDCA)			
計画(P) (対策の内容)	実行(D) (対策の実績)	評価(C) (実行後の分析・検証)	改善(A) (26年度の課題)
<p>県</p> <p>&lt;共通&gt; ・応急仮設住宅の必要戸数の想定 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成</p> <p>&lt;建設&gt; ・応急仮設住宅の建設候補地(公有地)の確保 &lt;借上げ&gt; ・応急借上げ住宅制度を構築するための各市町村の実態把握(意見聴取)、市町村の意見を踏まえた制度設計 ・空き住宅の情報収集と空き住宅のリストの作成</p>	<p>&lt;共通&gt; ・応急仮設住宅の必要戸数の想定 L1:約22,800戸(高知市:約8,600戸) L2:約77,200戸(高知市:約36,400戸)</p> <p>・応急仮設住宅の必要戸数の算定方法から建設工事の発注、入居、クレーン対応等に関する業務等を取りまとめた応急仮設住宅建設マニュアルを作成 ・市町村ブロックの意見交換会を開催し、市町村の実情や連携に向けた取り組み状況を把握</p> <p>&lt;建設&gt; 高知市内に確保した建設候補地(91箇所、約2,000戸) &lt;借上げ&gt; 応急借上げ住宅制度を構築するための実態把握として市町村にアンケート調査を実施</p>	<p>&lt;共通&gt; ・L1においては、県全体では必要戸数約22,800戸に対して、約24,400戸の供給が可能と推計(ただし、災害時における土地利用計画で建設候補地が全て応急仮設住宅の建設用地として使用可能とし、アパート等の空き室を全て確保できた場合) 高知市においては、借上げ、民有地の確保、周辺市町村との連携により約6,600戸の確保が必要</p> <p>&lt;借上げ&gt; ①「自ら探す方式」と②「マッチング方式」の併用を検討していたが、東北への視察結果及び市町村の意向を踏まえ、「自ら探す方式」制度の有効性が高いことが判明 ・「自ら探す方式」では、被災者が直接不動産業者に物件を照会するため、住宅リストがなくとも供与が可能だが、応急仮設住宅の必要戸数の算定や制度設計において物件数の概数把握が必要</p>	<p>&lt;建設&gt; ・公有地に加えて、民有地の建設候補地の確保に向けての取り組みが必要 &lt;借上げ&gt; ・「自ら探す方式」の制度構築を優先して行う ・空き住宅の情報収集、住宅リストの拡充を並行して進める</p>
<p>市</p> <p>&lt;建設&gt; ・公有地の応急仮設住宅建設候補地の再調査 ・防災協力農地登録制度の検討</p>	<p>&lt;建設&gt; ・関係部署による用地の再調査 ・先進都市の事例などの情報収集</p>	<p>&lt;建設&gt; ・若干であるが候補地を確保し、建設候補地リストに追加 ・登録制度要綱や運用基準の策定準備</p>	<p>&lt;建設&gt; ・未整備でも造成すれば建設候補地になる用地も調査の対象とする</p>

県・市連携による取り組み内容と効果					
取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
<p>県</p> <p>&lt;共通&gt; 応急仮設住宅の必要戸数の想定 &lt;建設&gt; 応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・公有地の確保 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成 &lt;借上げ&gt; 応急借上げ住宅 ・供与方法の検討及び項目ごとの役割分担の明確化 ・空き住宅リストの作成</p>	<p>&lt;共通&gt; ・応急仮設住宅の必要戸数の想定</p> <p>&lt;建設&gt; ・応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成 &lt;借上げ&gt; ◆空き住宅リストの拡充 ◆関係機関との役割分担、制度のフロー検討 ・全市町村への制度説明会 ・ブロックごと意見交換会 ・不動産業界団体との意見交換会</p>	<p>&lt;共通&gt; ・市町村の連携に向けた取り組み支援 ・応急仮設住宅の必要戸数を把握し、情報共有するための机上訓練</p> <p>&lt;建設&gt; ・災害時における土地利用計画の策定 ・民有地の建設候補地確保に向けた支援 ・応急仮設住宅の解消、撤去・再利用マニュアルの作成 &lt;借上げ&gt; ・自ら探す方式での制度の策定、及び関係機関との役割分担 ・空き住宅リストの必要戸数の確保・定期的な更新</p>	<p>&lt;共通&gt; ・高知市と周辺市町村の連携の強化</p> <p>&lt;建設&gt; ・建設候補地の情報管理 ・建築資材及び作業員の確保を図るため、建築関係団体と災害協定の締結に向けた取り組みを実施 &lt;借上げ&gt; ・連絡会議の開催(意見交換、制度運用に向けた市町村支援、制度のブラッシュアップ)</p>	<p>&lt;共通&gt; 応急仮設住宅の速やかな供給に向けての取り組みの継続</p>	<p>発災時における被災者の負担軽減と迅速な復興への取り組みに向けて、応急仮設住宅の速やかな供給を図り、発災後半年を目途に避難所の解消を実現する</p>
<p>市</p> <p>&lt;建設&gt; 応急仮設住宅の建設候補地の確保 応急仮設住宅への入居事務体制の検討 民有地活用への施策等の検討</p>	<p>&lt;建設&gt; 建設候補地の精査 応急仮設住宅入居マニュアルの検討 先進地の情報収集</p>	<p>&lt;建設&gt; ・応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練 ・庁内における災害対策用地の利用計画の調整による建設戸数の確定 ・応急仮設住宅入居マニュアルの検討・策定準備 ・民有地活用制度の策定(防災協力農地登録制度)</p>	<p>必要に応じて供給計画の見直し</p> <p>民有地活用制度の促進</p>	<p>取り組みの継続</p> <p>取り組みの継続</p> <p>建設必要面積の確保に向けて取組を継続</p>	<p>発災時における応急仮設住宅の速やかな供給</p>

平成26年度当初予算の状況	
県	市

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成26年度の取り組み（PDCA）

月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26 年度 4月	県	<建設> ・応急仮設住宅解消、撤去・再利用マニュアルの作成(3月末まで) ・民有地活用のための支援(3月末まで) <借上げ> ・市町村・団体との課題の整理、制度の再検討、役割分担(3月末まで)		<共通> 4/25高知県・高知市 応急仮設関係部局 打ち合わせ会開催			
	市	<建設> ・応急仮設住宅建設への課題見直し(3月末まで)	<建設> ・建設候補地の精査(3月末まで)	<建設> 4/25高知県・高知市 応急仮設関係部局 打ち合わせ会開催			
5月	県	<建設> ・災害時における土地利用計画案の策定(3月末まで)					
	市						
6月	県	<共通> ・応急仮設住宅建設マニュアルを活用するための市町村担当者会を開催					
	市	<建設> ・公有地の応急仮設住宅建設候補地の再調査(3月末まで)	<建設> ・新たな候補地の確保				
7月 ～ 9月	県	<共通> ・東北の現地調査 ・応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練					
	市	<建設> ・県市協同での応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練 ・庁内の災害対策用地利用計画の調整	<建設> ・建設マニュアルの習熟				
10月 ～ 12月	県	<共通> 机上訓練の結果の取りまとめ					
	市	<建設> ・訓練内容検証	<建設> ・検証結果による問題点の掘り起こし				
1月 ～ 3月	県	<建設> ・応急仮設住宅解消、撤去・再利用マニュアルの完成 <借上げ> 制度に係る諸規程、要領、様式等の雛型作成					
	市	<建設> ・応急仮設住宅解消、撤去・再利用マニュアルの内容協議	<建設> ・県市役割分担の協議				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



分野	14. 火災に備える	
対策の方針	I 地震による出火防止に向けた啓発の重点化 II 初期消火対策の強化 III 火災の拡大防止対策の促進 IV 避難における安全の確保	
課題	県 I 電気機器や配線による出火の防止対策の促進 II 自主防災組織の初期消火訓練、資器材の充実 III 建物の耐震化、老朽住宅の除却等の促進、重点密集市街地の解消 IV 大規模火災を想定した避難方法の検討及び一時避難場所等の検証	市 I 電気機器や配線による出火の防止対策の促進 II 自主防災組織の初期消火訓練、資器材の充実 III 建物の耐震化、老朽住宅の除却等の促進、重点密集市街地の解消、消防水利の確保、消火資機材の充実 IV 大規模火災を想定した避難方法の検討及び一時避難場所等の検証
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	<b>【具体的な取り組み】</b> I 住宅の新築、耐震化等のタイミングに狙いを絞った、電気事業関係団体、建築士事務所協会等への感震ブレーカー等の普及に向けた重点的な働きかけ II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助や自主防災組織等の初期消火訓練への補助(市への間接補助)や初期消火訓練の充実強化の働きかけ III 住宅耐震化事業、老朽住宅除却事業への補助(市への間接補助)と重点密集市街地での土地区画整理事業等についての予算獲得の支援や技術的助言 IV 高知市への情報提供や技術的助言	<b>【連携して進める事項】</b> I 感震ブレーカー等の重点的な普及啓発 II 初期消火訓練の充実強化 III (1)住宅耐震化、老朽住宅除却の促進 (2)重点密集市街地の解消 IV 避難方法の検討及び一時避難場所等の検証
	<b>【主な役割】</b> I 電気事業関係団体、建築士事務所協会等への働きかけを通じた、顧客を対象とした感震ブレーカー設置の促進 II 市への補助、予算の確保 III(1)市への補助、予算の確保 (2)予算確保のための側面支援 IV 消防庁などの研究事例などの調査、分析	<b>【主な役割】</b> I 市民への啓発 II 自主防災組織等の支援、働きかけ III(1)補助事業の実施 (2)事業計画の策定や住民説明など事業の実施 IV 関係部局、関係者との検討、検証

部会	高知県	高知市
所管課 担当者氏名 (連絡先)	消防政策課 猪野 (823-9318/内線2092)	消防局警防課 佐藤 (871-7502)
関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 危機管理部消防政策課 土木部都市計画課 土木部住宅課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課 都市建設部市街地整備課 都市建設部住宅課 消防局警防課 消防局予防課
部会の構成	上記関係課により構成	
部会の開催状況	準備会:H25.10.9 第1回:H25.12.4 第2回:H26.4.9	



平成25年度当初予算の状況	
県	市
I (新)ガス・電気安全利用啓発フェスティバル開催委託料 予算額1,499千円 II 地域防災対策総合補助金 予算額260,506千円(全体) III(1)住宅耐震化促進事業費補助金 予算額345,000千円(市町村補助全体)	II (継)地域防災力育成強化事業費(地域防災力の向上)予算額2,309千円→2,666千円 III(1)(継)木造住宅耐震化推進事業費 予算額(353,100→70,620千円)※3月補正での繰越502,480千円 III(2)(継)旭駅周辺都市整備 住宅市街地総合整備事業【都市再生住宅設計 用地先行買収】73,200千円 III(2)土地区画整理事業【中須賀地区調査】15,000千円 【下島地区事業】8,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)						
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
H25年度 4月	県	Ⅲ(1)住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発【住宅課】	Ⅲ(1)住宅耐震化事業のさらなる推進<住宅の耐震対策>【住宅課】	Ⅲ(1)市に対して指導、助言、4/26市担当者向けセミナー<住宅の耐震対策・老朽住宅除却>【住宅課】	Ⅲ(1)Ⅲ(2)課題について情報を共有<住宅の耐震対策・密集市街地対策>【住宅課】	
	市	Ⅲ(1)住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】	Ⅲ(1)年度内に予定件数の補助を実施する【住宅課】	Ⅲ(1)住宅耐震診断士派遣(151件受付)、木造住宅耐震改修(122件受付)【住宅課】	Ⅲ(1)多数の申請があり、審査に時間を要すことになった【住宅課】	Ⅲ(1)審査時間の短縮【住宅課】
		Ⅲ(2)中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	Ⅲ(2)都市計画決定に向けた合意形成【市街地整備課】	Ⅲ(2)中須賀町内会、自治会への事業の流れ等の説明会【市街地整備課】	Ⅲ(2)都市計画決定に向けて理解が深まりつつある【市街地整備課】	



平成25年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
5月	県	Ⅲ(1) 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発【住宅課】	Ⅲ(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進<住宅の耐震対策>【住宅課】	Ⅲ(1) 市に対して指導、助言<住宅の耐震対策・老朽住宅除却>【住宅課】	Ⅲ(1) 課題について情報を共有<住宅の耐震対策>【住宅課】		
	市	Ⅲ(1) 住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	Ⅲ(1) 年度内に予定件数の補助を実施する【住宅課】 Ⅲ(2) 年度末事業認可、都市計画決定に向けた合意形成【市街地整備課】	Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(86件受付)、木造住宅耐震改修(31件受付)【住宅課】 Ⅲ(2) 下島町まちづくり協議会(第14回)、中須賀町まちづくり協議会(第9回)【市街地整備課】	Ⅲ(1) 順調な受付状況【住宅課】 Ⅲ(2) 下島町地区は、他地区の都市再生住宅などの事例見学を実施し、理解が深まりつつある。中須賀町地区は都市計画決定について説明し理解が深まりつつある。【市街地整備課】	Ⅲ(1) 審査時間の短縮【住宅課】	
6月	県	Ⅲ(1) 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発【住宅課】	Ⅲ(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進<住宅の耐震対策>【住宅課】	Ⅲ(1) 市に対して指導、助言<住宅の耐震対策・老朽住宅除却>【住宅課】	Ⅲ(1) 課題について情報を共有<住宅の耐震対策>【住宅課】		
	市	Ⅲ(1) 住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】 Ⅲ(2) 中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	Ⅲ(1) 年度内に予定件数の補助を実施する【住宅課】 Ⅲ(2) 都市計画決定に向けた合意形成【市街地整備課】	Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(54件受付)、木造住宅耐震改修(27件受付)【住宅課】 Ⅲ(2) 第2回個別訪問の開始【市街地整備課】	Ⅲ(1) 審査と同時に現場検査(中間)も開始【住宅課】 Ⅲ(2) 個別訪問などにより都市計画決定に向けて理解が深まりつつある【市街地整備課】	Ⅲ(1) 審査時間の短縮【住宅課】	
7月	県	Ⅲ(1)Ⅲ(2) 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発、住宅市街地総合整備事業のH26概算要求【住宅課】 Ⅲ(2) 土地区画整理事業のH26概算要求【都市計画課】	Ⅲ(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進<住宅の耐震対策>【住宅課】	Ⅲ(1) 市に対して指導、助言<住宅の耐震対策・老朽住宅除却> Ⅲ(2) 計画通り実行<密集市街地対策>【住宅課】 Ⅲ(2) 計画通り実行【都市計画課】	Ⅲ(1) 課題について情報を共有<住宅の耐震対策>【住宅課】		
	市	Ⅲ(1) 住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】 Ⅲ(1) 老朽住宅除却の実施に向けての検討【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	Ⅲ(1) 年度内に予定件数の補助を実施する【住宅課】 Ⅲ(1) 対象建物の件数の把握【住宅課】 Ⅲ(2) 年度末事業認可、都市計画決定に向けた合意形成【市街地整備課】	Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(23件受付)、木造住宅耐震改修(64件受付)【住宅課】 Ⅲ(1) 補助要綱の検討開始【住宅課】 Ⅲ(2) 下島町まちづくり協議会(第15回)、中須賀町まちづくり協議会(第10回)、個別訪問【市街地整備課】	Ⅲ(1) 審査と同時に現場検査(中間)も開始【住宅課】 Ⅲ(1) 補助内容の検討に時間を要すこととなった【住宅課】 Ⅲ(2) 下島地区の減歩負担軽減等について説明し、理解が深まりつつある。中須賀町地区は、他地区の都市再生住宅などの事例見学や個別訪問などにより、理解が深まりつつある。【市街地整備課】	Ⅲ(1) 審査時間の短縮【住宅課】 Ⅲ(1) 先進地の事例を参考に検討する【住宅課】	
8月	県	Ⅲ(1) 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発【住宅課】	Ⅲ(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進<住宅の耐震対策>【住宅課】	Ⅲ(1) 市に対して指導、助言、8/2事業者向けセミナー、8/4種崎地区防災祭参加<住宅の耐震対策、老朽住宅除却>【住宅課】	Ⅲ(1) 課題について情報を共有<住宅の耐震対策>【住宅課】		
	市	Ⅲ(1) 住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】 Ⅲ(2) 中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	Ⅲ(1) 年度内に予定件数の補助を実施する【住宅課】 Ⅲ(2) 都市計画決定に向けた合意形成【市街地整備課】	Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(25件受付)、木造住宅耐震改修(41件受付)【住宅課】 Ⅲ(2) 中須賀町まちづくり協議会(第11回)、個別訪問、土地区画整理事業都市計画案の縦覧【市街地整備課】	Ⅲ(1) 審査と同時に現場検査(中間)も開始【住宅課】 Ⅲ(2) 取組み状況等の報告、任期満了に伴い役員改選がされた。都市計画案に対する意見書は賛成意見が多く、理解が深まりつつある。【市街地整備課】	Ⅲ(1) 審査時間の短縮【住宅課】	

平成25年度の取り組み（PDCA）						
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
9月	県	Ⅱ 9月1日「地域みんなで自主防災訓練」の中で消火訓練の実施を呼び掛け【南海地震対策課】 Ⅲ(1) 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発【住宅課】	Ⅱ 大規模な火災の可能性のある地域における消火訓練の実施【南海地震対策課】 Ⅲ(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進<住宅の耐震対策>【住宅課】	Ⅱ 台風15号の影響があったが高知市では15地区で消火訓練を実施(県内全体では悪天候のため予定25市町村のうち6市町村での実施)【南海地震対策課】 Ⅲ(1) 市に対して指導、助言<住宅の耐震対策、老朽住宅除却>【住宅課】	Ⅱ 訓練の継続(特に住宅密集地での訓練)【南海地震対策課】 Ⅲ(1) 課題について情報を共有<住宅の耐震対策>【住宅課】	
	市	Ⅲ(1) 住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	Ⅲ(1) 年度内に予定件数の補助を実施する【住宅課】 Ⅲ(2) 年度末事業認可、都市計画決定に向けた合意形成【市街地整備課】	Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(20件受付)、木造住宅耐震改修(25件受付)【住宅課】 Ⅲ(2) 下島町まちづくり協議会(第16回)、中須賀土地区画整理事業都市計画案の縦覧、個別訪問【市街地整備課】	Ⅲ(1) 申請件数が減少してきたため、全予定件数の補助が困難な状況になってきた【住宅課】 Ⅲ(2) 下島地区事業計画案や事業の流れ等を説明し、理解が深まりつつある。中須賀地区都市計画案に対する意見書は賛成意見が多く、理解が深まりつつある。中須賀地区全戸訪問し説明する目標、10月中の達成に目途が付きつつある。【市街地整備課】	Ⅲ(1) 補助金交付要綱の見直しが必要【住宅課】 Ⅲ(1) 市民に対し補助事業の広報が必要【住宅課】
10月	県	○県市関係課による準備会の開催 Ⅲ(1) 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発【住宅課】 Ⅲ(2) 市の住宅市街地総合整備事業の円滑な推進、H26本要望<密集市街地対策>【住宅課】 Ⅲ(2) 土地区画整理事業の事業計画協議【都市計画課】	Ⅲ(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進<住宅の耐震対策>【住宅課】	○10/9県市関係課による準備会開催 Ⅲ(1) 市に対して指導、助言、10/13住宅所有者向けセミナー、10/20春野弘岡防災学習会、10/27東雲、小倉町耐震勉強会<住宅の耐震対策、老朽住宅除却>【住宅課】 Ⅲ(2) 市に対して指導、助言<密集市街地対策>【住宅課】 Ⅲ(2) 事業計画認可は年度末を予定、国本要望については12月頃(例年)【都市計画課】	Ⅲ(1) 講習会による耐震改修工事への啓発<住宅の耐震対策>【住宅課】 Ⅲ(1) 市の事業促進へ予算確保<住宅の耐震対策>【住宅課】	Ⅲ(1) 予算確保に向けて協議<住宅の耐震対策>【住宅課】
	市	○県市関係課による準備会の開催 Ⅰ 耐震消火装置付器具の普及・啓発チラシ作成予算計上【消防局予防課】 Ⅱ 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 Ⅲ(1) 住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	Ⅰ 耐震消火装置付器具の普及・啓発チラシ作成について具体的案が固まる前に予算計上することとなっている。【消防局予防課】 Ⅱ 自主防災組織の訓練開催日が集中した時の指導員の確保【消防局警防課】 Ⅲ(1) 申請件数の増加を図るため、補助金交付要綱の改正を行う【住宅課】 Ⅲ(1) 補助事業の広報と啓発を行う【住宅課】 Ⅲ(2) 年度末事業認可に向けた合意形成、都市計画決定と次年度事業認可に向けた合意形成【市街地整備課】	○10/9県市関係課による準備会開催 Ⅱ 自主防災組織に対する消火訓練指導実績(10月)11件 【消防局警防課】 Ⅲ(1) 補助金交付要綱の改正、住宅耐震診断士派遣(25件受付)、木造住宅耐震改修(23件受付)【住宅課】 Ⅲ(2) 中須賀町地区は、10月末高知市都市計画審議会を実施した。個別訪問。【市街地整備課】	Ⅲ(1) 補助金交付要綱の改正により、申請件数の増加を見込む。【住宅課】 Ⅲ(2) 中須賀町地区の個別訪問は、10月末でほぼ完了した。【市街地整備課】	Ⅲ(1) 市民に対し広報、啓発が必要【住宅課】

平成25年度の取り組み（PDCA）

月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
11月	県	<p>I ガス・電気安全利用啓発フェスティバルによる火災防止に向けた意識向上、啓発【消防政策課】</p> <p>Ⅲ(1) 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 市の住宅市街地総合整備事業の円滑な推進、H26本要望＜密集市街地対策＞【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 土地区画整理事業の事業計画協議【都市計画課】</p>	<p>Ⅲ(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進＜住宅の耐震対策＞【住宅課】</p>	<p>I 11/24「みんなの安全・安心フェスティバル」開催【消防政策課】</p> <p>Ⅲ(1) 市に対して指導、助言 県費予算要望、老朽住宅、ブロック塀働きかけ＜住宅の耐震対策、老朽住宅除却＞【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 市に対して指導、助言＜密集市街地対策＞【住宅課】</p>	<p>I 11/24「みんなの安全・安心フェスティバル」来場者 約2,000人 近郊幼稚園・保育園・小学校(低学年)へのチラシ配布により、家族での来場者が多数 はしご車乗車体験等で集客した人々を防火等の展示に足を向けさせる工夫が必要【消防政策課】</p> <p>Ⅲ(1)(2)市の相談に対応＜住宅の耐震対策、密集市街地対策＞【住宅課】</p>	<p>I フェスティバル来場者に興味を持たず展示やスタンプラリーで説明を聞いたうえでの押印など、イベント内容の工夫【消防政策課】</p> <p>Ⅲ(1)市の事業のため予算確保必要＜住宅の耐震対策＞【住宅課】</p>	<p>Ⅲ(1) 継続して市の事業を支援＜住宅の耐震対策＞【住宅課】</p>
	市	<p>I 耐震消火装置付器具の普及・啓発チラシ作成予算計上【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】</p> <p>Ⅲ(1) 住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】</p>	<p>II 自主防災組織の訓練開催日が集中した時の指導員の確保【消防局警防課】</p> <p>Ⅲ(1) 申請件数の増加を図るため、補助金交付要綱の改正を行う【住宅課】</p> <p>Ⅲ(1) 補助事業の広報と啓発を行う【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 年度末事業認可に向けた合意形成、都市計画決定と次年度事業認可に向けた合意形成【市街地整備課】</p>	<p>II 自主防災組織に対する消火訓練指導実績(11月)14件【消防局警防課】</p> <p>Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(56件受付)、木造住宅耐震改修(25件受付)【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 下島町地区は11月中旬～事業計画書の縦覧を行い県へ意見書が7件提出された。用地先行買収を開始した。中須賀町地区は、11月に都市計画決定した。中須賀町地区まちづくり協議会(第12回)【市街地整備課】</p>	<p>Ⅲ(1) 補助金交付要綱の改正により、通年申請が可能になった。【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 下島町地区は、事業計画書の縦覧などで理解が深まりつつある。中須賀町地区は、都市計画決定の報告をし、事業化に向けて理解が深まりつつある。【市街地整備課】</p>	<p>Ⅲ(1) 市民に対し広報、啓発が必要【住宅課】</p>	
12月	県	<p>○第1回部会の開催 ・電気に関する出火防止に向けた県市の役割の協議 ・住宅等の耐震化、老朽住宅の除却事業の実施について ・住宅密集地の自主防災組織による消火訓練への支援のあり方</p> <p>I 感震ブレイカー等普及のため、関係団体に対する働きかけ【消防政策課】</p> <p>I 「南海地震に備えちよき」による感震ブレイカー等の普及啓発【南海地震対策課】</p> <p>Ⅲ(1) 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 市の住宅市街地総合整備事業の円滑な推進、H26本要望＜密集市街地対策＞【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 土地区画整理事業の事業計画協議、H26本要望【都市計画課】</p>	<p>I 感震ブレイカー等の普及啓発に向けた関係機関への働きかけ【消防政策課】</p> <p>Ⅲ(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進、耐震診断等予算確保＜住宅の耐震対策＞【住宅課】</p>	<p>○12/4第1回部会開催 ・感震ブレイカー等の重点的な普及啓発 ・初期消火訓練の充実強化 ・重点密集市街地の解消 ・避難方法の検討及び一時避難場所等の検証</p> <p>I 感震ブレイカー等普及のため、関係団体に対する協力依頼【消防政策課】</p> <p>I 「南海地震に備えちよき」配布開始【南海地震対策課】</p> <p>Ⅲ(1) 市に対して指導、助言、国費予算要望＜住宅の耐震対策、老朽住宅除却＞【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 市に対して指導、助言、国への本要望(例年12月)＜密集市街地対策＞【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 事業計画認可は年度末を予定、国本要望については12月頃(例年)【都市計画課】</p>	<p>I 感震ブレイカー等普及協力依頼に対し、関係団体から普及に有効な提案あり【消防政策課】</p> <p>Ⅲ(1)(2) 市の相談に対応＜住宅の耐震対策、密集市街地対策＞【住宅課】</p>	<p>I 関係団体と具体的な普及啓発活動を検討していく【消防政策課】</p> <p>Ⅲ(1) 市の事業のため予算確保必要＜住宅の耐震対策＞【住宅課】</p>	<p>Ⅲ(1) 継続して市の事業を支援＜住宅の耐震対策＞【住宅課】</p>
	市	<p>○第1回部会の開催 ・県と同じ</p> <p>I 耐震消火装置付器具の普及・啓発チラシ作成予算計上【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】</p> <p>Ⅲ(1) 住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】</p>	<p>II 自主防災組織の訓練開催日が集中した時の指導員の確保【消防局警防課】</p> <p>Ⅲ(1) 申請件数の増加を図るため、補助金交付要綱の改正を行う【住宅課】</p> <p>Ⅲ(1) 補助事業の広報と啓発を行う【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 年度末事業認可に向けた合意形成、都市計画決定と次年度事業認可に向けた合意形成【市街地整備課】</p>	<p>○12/4第1回部会開催 ・県と同じ</p> <p>II 自主防災組織に対する消火訓練指導実績(12月)11件【消防局警防課】</p> <p>Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(55件受付)、木造住宅耐震改修(30件受付)【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 下島町地区まちづくり協議会(第17回)【市街地整備課】</p>	<p>Ⅲ(1) 補助金交付要綱の改正により、通年申請が可能になり申請件数の増加につながる。【住宅課】</p> <p>Ⅲ(2) 下島町地区は、事業計画書の縦覧報告や事業認可後設置される土地区画整理審議会等の説明を行い、理解が深まりつつある。【市街地整備課】</p>	<p>Ⅲ(1) 市民に対し広報、啓発が必要【住宅課】</p>	



平成25年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
1月	県	○第2回部会の開催 ・感震ブレイカー等の重点的な普及啓発 ・初期消火訓練の充実強化 ・住宅耐震化、老朽住宅除去の促進 ・重点密集市街地の解消 ・避難方法の検討及び一時避難場所等の検証  Ⅲ(1) 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発<住宅の耐震対策>【住宅課】  Ⅲ(2) 市の住宅市街地総合整備事業の円滑な推進<密集市街地対策>【住宅課】 Ⅲ(2) 土地区画整理事業の事業計画認可(年度末予定)【都市計画課】  IV 火災からの避難方法に関する情報収集及び検討に向けた準備【消防政策課】	Ⅲ(1) <住宅の耐震対策>【住宅課】 ・住宅耐震化事業のさらなる推進	Ⅲ(1)補正予算で予算確保【住宅課】	Ⅲ(1)補正予算予定住宅耐震 件<住宅の耐震対策>【住宅課】	Ⅲ(1)耐震対策の運用を協議【住宅課】	Ⅲ(1)耐震診断の年度中受付している他自治体の要綱参考資料として提供【住宅課】
	市	○第2回部会の開催 ・県と同じ  I 平成26年度当初作成する、耐震消火装置付器具の普及・啓発チラシ案の作成【消防局予防課】  II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】  Ⅲ(1) 住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】  Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	II 自主防災組織の訓練開催日が、一定期間に集中した時の指導員の確保【消防局警防課】  Ⅲ(1) 年度内に予定件数の補助を実施する ・補助事業の広報と啓発を行う【住宅課】  Ⅲ(2) 年度末事業認可に向けた合意形成【市街地整備課】	II 自主防災組織に対する消火訓練指導実績(1月)6件 【消防局警防課】  Ⅲ(1) 木造住宅耐震改修(7件受付)【住宅課】  Ⅲ(2)高知県都市計画審議会で下島土地区画整理事業の意見書審査【市街地整備課】	Ⅲ(1) 申請件数が減少してきたため、当初予定件数の補助が困難な状況【住宅課】  Ⅲ(2)高知県都市計画審議会で意見書不採択となり、事業認可に向けて前進した。	Ⅲ(1) 申請件数が増加しない理由を事業者から事情聴取を実施する【住宅課】	
2月	県	Ⅲ(1) 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発【住宅課】  IV 地震火災対策検討事業に向けた準備【消防政策課】	Ⅲ(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進<住宅の耐震対策>【住宅課】	Ⅲ(1) 市に対して指導、助言、2/23春野弘岡中北防災フェスティバル<住宅の耐震対策>【住宅課】  Ⅲ(2) 市に対して指導、助言<密集市街地対策>【住宅課】  IV 地震火災対策検討委員会予定者との打合せ【消防政策課】	Ⅲ(1)出前相談会による耐震改修工事への啓発<住宅の耐震対策>【住宅課】	Ⅲ(1)市の事業促進へ補正予算確保<住宅の耐震対策>【住宅課】	
	市	I 平成26年度当初作成する、耐震消火装置付器具の普及・啓発チラシ案1の作成【消防局予防課】  II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】  Ⅲ(1) 住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】  Ⅲ(1) 老朽住宅除却の実施に向けての検討【住宅課】  Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	II 自主防災組織の訓練開催日が、一定期間に集中した時の指導員の確保【消防局警防課】  Ⅲ(1) ・年度内に予定件数の補助を実施する ・住宅耐震診断士派遣の申請件数の増加を図るため運用基準改正実施【住宅課】  Ⅲ(2) 年度末事業認可に向けた合意形成【市街地整備課】	II 自主防災組織に対する消火訓練指導実績(2月)6件 【消防局警防課】  Ⅲ(1)住宅耐震診断士派遣(3件受付)、木造住宅耐震改修(12件受付)【住宅課】  Ⅲ(1)先進地の情報収集【住宅課】  Ⅲ(2) 中須賀町地区まちづくり協議会(第13回) 下島土地区画整理事業2/18県の事業認可【市街地整備課】	Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣の運用基準の改正により、通年申請が可能になった。【住宅課】  Ⅲ(1)先進地独自の運用などがあり、要綱作成の参考になる【住宅課】  Ⅲ(2) 中須賀土地区画整理事業の事業実施に向けた今後の予定等を説明し、理解が深まりつつある。【市街地整備課】	Ⅲ(1) 老朽住宅除却事業の補助補助要綱案の作成開始【住宅課】	

平成25年度の取り組み (PDCA)						
月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
3月	県	I 起震車搭載用感震プレーカーデモ機の製作【消防政策課】 III(1) 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発【住宅課】 III(2) 土地区画整理事業の事業計画認可(年度末予定)【都市計画課】 IV 地震火災対策検討事業に向けた準備【消防政策課】	III(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進<住宅の耐震対策>【住宅課】	I 起震車搭載用感震プレーカーデモ機の製作【消防政策課】 III(1) 来年度事業に対して予算確保<住宅の耐震対策>【住宅課】 III(2) 下島地区土地区画整理事業について、事業認可を行った(H26.2.18認可、3.10告示)【都市計画課】 IV 地震火災対策検討会委員予定者との打合せ【消防政策課】	III(1) 住宅耐震診断士派遣の運用基準の改正により通年申請が可能になったが、広報などの周知不足により申請件数の増加にまではつなげていない。【住宅課】 III(1) ブロック塀耐震対策(30件)、老朽住宅除却事業予算化(10件)【住宅課】	III(1) 住宅耐震改修の件数増に向けた取り組み内容の再検討<住宅の耐震対策>【住宅課】
	市	I 平成26年度当初作成する、耐震消火装置付器具の普及・啓発チラシ案1の作成【消防局予防課】 II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 III(1) 住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	II 自主防災組織の訓練開催日が、一定期間に集中した時の指導員の確保【消防局警防課】 III(1) 年度内に予定件数の補助を実施する【住宅課】 III(2) 年度末事業認可に向けた合意形成【市街地整備課】	II 自主防災組織に対する消火訓練指導実績(3月)6件 【消防局警防課】 III(1) 住宅耐震診断士派遣(20件受付)、木造住宅耐震改修(14件受付)【住宅課】 III(2) 下島土地区画整理事業3/10事業計画決定公告 下島町地区まちづくり協議会(第18回)【市街地整備課】	II 平成25年度年間の総訓練指導実績は、当初予想を上回る147件となった。このうち、消火訓練の延べ件数は75件であった。【消防局警防課】 III(1) 住宅耐震診断士派遣の運用基準の改正により通年申請が可能になったが、広報などの周知不足により申請件数の増加にまではつなげていない。【住宅課】 III(2) 下島地区は3/10事業を開始した。最近の取り組みや、事業の流れ、土地区画整理審議会等の説明を行い、理解が深まりつつある。【市街地整備課】	II 自主防災組織の結成率アップに伴い、訓練指導件数が増加となった場合の指導体制の維持確保【消防局警防課】 III(1) 市民に対しての広報、啓発方法の再検討が必要【住宅課】

平成25年度の取り組みの総括 (PDCA)				
	計画 (P) <対策の内容>	実行 (D) <対策の実績>	評価 (C) <実行後の分析・検証>	改善 (A) <26年度の課題>
県	I ガス・電気安全利用啓発フェスティバルによる火災防止に向けた意識向上、啓発【消防政策課】 I 感震プレーカー等の普及のため、関係団体に対する働きかけ【消防政策課】 II 9月1日「地域のみんで自主防災訓練」の中で消火訓練の実施を呼び掛け【南海地震対策課】 III(1) 住宅耐震化・ブロック塀耐震、老朽住宅除却の促進【住宅課】 III(2) 土地区画整理事業の事業計画認可(年度末予定)【都市計画課】 IV 避難方法の検討及び一時避難場所等の検証【消防政策課】	I 11/24「みんなの安全・安心フェスティバル」を中央公園で開催(来場者 約2,000人)【消防政策課】 I 感震プレーカー等普及のため、県電気工業工業組合、県建築士事務所協会等の関係団体に協力を要請し、協力する旨の回答【消防政策課】 II 台風15号の影響があったが高知市では15地区で消火訓練を実施(県内全体では悪天候のため予定25市町村のうち6市町村での実施)【南海地震対策課】 III(1) 市に対する住宅耐震関係の予算確保、ブロック塀、老朽住宅等除却事業化の支援【住宅課】 III(2) 下島地区土地区画整理事業の事業認可(2/18認可、3/10告示)	I 幼稚園・保育園・小学校(低学年)へのチラシ配布が家族での来場に効果的であった。一方、人気のあったスタンプラリー、はしご車乗車体験等のイベントから展示ブースに足を向けさせる工夫が必要【消防政策課】 I 関係団体から普及に向け協力する旨の回答【消防政策課】 III(1) ブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の制度化【住宅課】 IV 専門家からの意見を基にして避難方法や避難場所の総合的な検討が必要【消防政策課】	I 展示ブースに来場者を呼び込むための手法を検討、実行【消防政策課】 I 関係団体の普及啓発活動の実施を支援【消防政策課】 II 訓練の実施を依頼(特に住宅密集地での訓練)【南海地震対策課】 III(1) 住宅耐震改修等の予算確保、市での事業化【住宅課】 IV 検討会を設置し、地震火災対策の指針を策定する(H26年4月から検討会開催)【消防政策課】
市	I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ案の作成【消防局予防課】 II 自主防災組織等が行う防災訓練への訓練指導(消火器、消火器具格納箱の使用法等)【防災対策部・消防局警防課】 III(1) 住宅の耐震化への補助の実施【住宅課】 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	I チラシ案作成まで完了【消防局予防課】 II 訓練指導の年間実績231件(防災対策部84件、消防局147件)【防災対策部・消防局警防課】 III(1) 住宅耐震診断士派遣(472件完了)、木造住宅耐震改修(327件完了)【住宅課】 III(2) 下島土地区画整理事業は県の事業認可を得て平成26年3月に事業を開始した。中須賀土地区画整理事業は平成25年11月に都市計画決定した。【市街地整備課】	I 計画通り進んでいる【消防局予防課】 II 年間の訓練指導実績が当初の予想を上回ったが、消防局に新設した防災担当係と防災対策部が有効に機能したため、一定の評価ができた。【防災対策部・消防局警防課】 III(1) 年度途中で通年申請できるように要綱等を改正したが、当初目標の予定件数に達しなかった。実施率 住宅耐震診断士派遣(67%)、木造住宅耐震改修(65%)【住宅課】 III(2) 下島地区は、正式に土地区画整理事業を開始し、本格的な用地買収等に向けて理解が深まってきている。中須賀地区は都市計画決定を行い、次年度事業認可に向け理解が深まりつつある。【市街地整備課】	II 訓練指導の依頼件数が更に増加予想されるため、署所分団にこれまで以上の協力体制の確保が必要【消防局警防課】 III(1) 市民に対し広報、啓発が必要【住宅課】

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	I 感震プレーカー等の普及	・防火意識向上のための「ガス・電気安全利用啓発フェスティバル」の開催 ・電気事業関係団体や建築士事務所協会等への働きかけ、課題整理、啓発方法の検討	・関係団体による普及活動の実施 ・感震プレーカーの有効性についての事業者向けポスター・チラシの作成・配布	→	・取り組みの継続	・地震火災による被害の減少
	II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等	・自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等		→		
	III(1) 住宅の耐震化への間接補助の実施	・住宅耐震化促進事業への補助の実施(木造)		→		
	III(1) コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅の除却への間接補助の実施		・コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業への市の補助	→		
	III(2) 重点密集市街地の解消のための事業費確保及び指導・助言	市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等		→		
IV 市が行う避難に関する検討、検証への支援	・市への情報提供や技術的助言	・地震火災対策指針の作成(地震火災対策検討会の設置:市は共同事務局)	・指針に基づいて市が行う地震火災対策の具体的な検討への支援			
市	I 感震プレーカー等の普及	・出火防止のための啓発(広報誌等)	・市民向けの普及・啓発用チラシ作成・配布	→	・取り組みの継続	・地震火災による被害の減少
	II 自主防災組織等が行う初期消火訓練のための資器材整備や消火訓練の指導などの支援、住宅密集地域での消火訓練の充実強化	・広報及び自主防災組織への支援、消火訓練指導	・自主防災組織への支援や消火訓練の指導	→		
	III(1) 住宅の耐震化への補助の実施	・住宅の耐震化への補助の実施(木造)		→		
	III(1) コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅の除却への補助の実施		・コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅除却への補助の実施	→		
	III(2) 旭駅周辺地区の土地区画整理事業の推進	・中須賀地区の都市計画決定(11月20日)、下島地区の事業計画決定(3月10日)		→	下島町地区 H25~H32予定、中須賀町地区 H26~H41(程度)予定、その他地区 今後20年計画	
IV 行政、消防、自主防災組織等の避難に関する検討、検証	・検討、検証の実施	・地震火災対策指針の作成(地震火災対策検討会の設置:県は共同事務局)	・指針に基づく地震火災対策の具体的な検討			



平成26年度当初予算の状況	
県	市
I (新)ポスター・チラシ作成等委託料 936千円【消防政策課】 みんなの安全・安心フェスティバル開催業務委託料 989千円【消防政策課】	I (新)地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ 予算額87千円【消防局予防課】
II 地域防災対策総合補助金 予算額315,970千円(全体)【南海地震対策課】	II (新)自主防災組織連絡会設立事業費予算額582千円【地域防災推進課】 地域防災力育成強化事業費(地域防災力の向上) 予算額2,985千円【消防局警防課】
III(1) 住宅耐震化促進事業費補助金 予算額414,500千円(市町村補助全体)【住宅課】	III(1) 木造住宅耐震化推進事業費 予算額(162,580千円)※明許, 3月補正での繰越410,520千円 老朽住宅除却事業 予算額(16,000千円) 住宅塀改修推進事業(コンクリートブロック塀耐震対策) 予算額(7,000千円)
IV (新)地震火災対策検討事業費 2,271千円【消防政策課】	III(2)旭駅周辺都市整備 住宅市街地総合整備事業【都市再生住宅建設 用地先行買収他】847,276千円 下島土地区画整理事業【換地設計準備,用地先行買収他】295,000千円 (新)中須賀土地区画整理事業【事業実施計画等作成】20,600千円 (新)市単独費【用地測量等】55,124千円 (新)土地開発基【用地先行買収】329,000千円



表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)						
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
H26年度 4月	県	I 起震車に搭載した感震ブレーカーデモ機による啓発(通年)【消防政策課】  III(1) 住宅の耐震化、ブロック塀、老朽住宅除却事業の推進、啓発(通年)【住宅課】  III(2) 市の住宅市街地総合整備事業の円滑な推進【住宅課】  IV 地震火災対策検討会(第1回)「検討項目」大規模火災発生の危険性の高い地域の抽出手法の決定【消防政策課】	I 多くの人に利用してもらうための使用説明書の作成  III(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進(通年)【住宅課】	III(1)平成26年度住宅耐震化促進事業等市町村担当者説明会開催(4/21)  IV 第1回地震火災対策検討会開催(4/28)【消防政策課】		
	市	I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ案の決定【消防局予防課】  II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】  III(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】  III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】  IV 地震火災対策検討会(第1回)「検討項目」大規模火災発生の危険性の高い地域の抽出手法の決定【防災対策部・都市建設部・消防局】	I チラシ案の早急な決定。(案練り直しの際はチラシ配布の遅れが考えられる。)【消防局予防課】  II 指導体制の維持確保【消防局警防課】  III(1)・年度内に予定件数の補助を実施 ・補助金交付要綱の策定 ・補助金交付要綱策定準備【住宅課】  III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成【市街地整備課】	II 自主防災組織等に対する訓練指導の実績4件(4月)【消防局警防課】  III(1) 住宅耐震診断士派遣(61件受付)、木造住宅耐震改修(23件受付)【住宅課】  III(2)下島、中須賀地区の用地買収事業の推進【市街地整備課】  IV 第1回地震火災対策検討会開催(4/28)【防災対策部・都市建設部・消防局】		
5月	県	I 感震ブレーカー啓発用ポスター・チラシ作成委託契約【消防政策課】	III(1)・年度内に予定件数の補助を実施 ・補助金交付要綱の策定 ・補助金交付要綱策定準備 ・住宅耐震化事業のさらなる推進【住宅課】			
	市	I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシの印刷発注 女性防火クラブへ感震ブレーカー啓発のための説明【消防局予防課】  II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】  III(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】  III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	I 印刷発注についての早急な対応【消防局予防課】  II 指導体制の維持確保【消防局警防課】  III(1)・年度内に予定件数の補助を実施する ・補助金交付要綱の策定【住宅課】  III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成【市街地整備課】			

平成26年度の取り組み（PDCA）

月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
6月	県	I 女性防火クラブ連絡協議会での感震ブレイカー啓発の重点的取り組みの決定 木造住宅耐震診断士の資格更新講習会でのPR 感震ブレイカー啓発用ポスター・チラシ配布(市町村の住宅耐震化補助金窓口、住宅展示場、関係団体等)【消防政策課】	I 効果的な配布先の検討				
	市	I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ町内会等での回覧用配布【消防局予防課】 II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 III(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施 ・感震ブレイカー啓発用ポスターの掲示・チラシの窓口配布 ・広報誌による事業の広報、啓発【住宅課】 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	I 配布にあたって町内会連合会と連携し、必要部数の確認と袋詰め作業が必要【消防局予防課】 II 指導体制の維持確保【消防局警防課】 III(1)・年度内に予定件数の補助を実施する ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策の広報【住宅課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の発注準備【市街地整備課】				
7月～9月	県	I 感震ブレイカー等の普及に関する補助制度創設の検討【消防政策課】 II 8月31日「地域のみんで自主防災訓練」の中で消火訓練の実施を呼び掛け【南海地震対策課】 III(2) 土地区画整理事業の事業計画協議、H27概算要求【都市計画課】 IV 地震火災対策検討会(第2回)「モデル地域の選定と調査手法の検討」【消防政策課】	II 大規模な火災の可能性のある地域における消火訓練の実施【南海地震対策課】				
	市	II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】 III(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】 IV 地震火災対策検討会(第2回)「モデル地域の選定と調査手法の検討」【防災対策部・都市建設部・消防局】	III(1)・年度内に予定件数の補助を実施する ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策受付開始【住宅課】 III(2)・下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の発注準備【市街地整備課】				

平成26年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
10月 ～ 12月	県	I ガス・電気安全利用啓発フェスティバルの開催(11/16予定)【消防政策課】  III(2) 土地区画整理事業の事業計画協議、H27本要望【都市計画課】  IV 地震火災対策検討会(第3回)「指針の中間とりまとめ」【消防政策課】					
	市	I 新たな地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ案の作成に係る平成27年度予算要求を上げる【消防局予防課】  II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】  III(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】  III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】  IV 地震火災対策検討会(第3回)「指針の中間とりまとめ」【防災対策部・都市建設部・消防局】	I 来年度の配布方法決定により、予算要求に反映【消防局予防課】  II 指導体制の維持確保【消防局警防課】  III(1) ・年度内に予定件数の補助を実施する【住宅課】  III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の推進【市街地整備課】				
1月 ～ 3月	県	III(2) 土地区画整理事業の事業計画認可【都市計画課】  IV 地震火災対策検討会(第4回・第5回)「モデル地域での避難計画の検討」指針の取りまとめ【消防政策課】					
	市	I 新たな地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ案の作成【消防局予防課】  II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】  III(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】  III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】  IV 地震火災対策検討会(第4回・第5回)「モデル地域での避難計画の検討」指針の取りまとめ【防災対策部・都市建設部・消防局】	I 複数の平成27年度配布チラシ案の作成が必要【消防局予防課】  II 指導体制の維持確保【消防局警防課】  III(1) 年度内に予定件数の補助を実施【住宅課】  III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の推進【市街地整備課】				